

19 内閣府所管（公正取引委員会（公正取引委員会））

平成30年度歳出概算要求書

1. 平成30年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成30年度歳出概算要求額明細表	3
(組織)065 公正取引委員会	3
3. 平成30年度概算要求定員表	171

平成30年度歳出概算要求額目次

19 内閣府所管（公正取引委員会（公正取引委員会））

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成30年度歳出概算要求額総表	1	001	不公正な取引方法規制等経費	76
	平成30年度歳出概算要求額明細表	3	006	消費財等の流通・取引実態調査経費	82
	（組織） 065 公正取引委員会	3	011	事業者・事業者団体相談・指導経費	84
	（項） 010 公正取引委員会	3	016	優越的地位の濫用規制関連経費	86
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	4	021	下請法違反未然防止等下請取引公正化推進経費	95
	001 既定定員に伴う経費	4	026	下請代金支払遅延等防止法違反事件調査関係経費	101
	001 人件費	4	006	下請法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	109
	006 定員合理化に伴う経費	6	4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	110
	001 人件費	6	001	競争政策の普及啓発等に必要な経費	110
	011 増員要求に伴う経費	7	001	競争政策普及啓発経費	110
	001 人件費	7	011	海外競争当局等との連携強化に必要な経費	113
	016 振替定員に伴う経費	7	016	独占禁止政策企画調査経費	130
	001 人件費	7	021	独・寡占産業調査経費	134
	021 経常事務費	9	026	競争政策研究経費	136
	001 一般事務費	9	028	新規市場等調査経費	142
	026 一般事務処理費	25	031	独占禁止法適用除外制度及び政府規制分野に関する調査・検討経費	144
	001 公正取引委員会政策評価関係経費	25	041	入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	148
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	26	006	競争政策の普及啓発等に必要な共通経費	151
	031 公正取引委員会情報処理システム化推進等経費	32	5	21-95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	152
	033 公正取引委員会情報処理システム化推進等経費（特殊要因）	40	001	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	152
	036 庁舎の維持管理等に必要な経費	41	005	事業者に対する広報等関係経費	152
	040 四国支所の移転に係る経費	50	010	転嫁拒否等に関する調査関係経費	157
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	52	020	消費税転嫁に係る独占禁止法違反審査関係経費（特殊要因）	165
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	52	006	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な共通経費	169
	001 審判等関係経費	52	011	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な共通経費（特殊要因）	170
	006 企業の結合等関係調査・規制経費	54		平成30年度概算要求定員表	171
	011 審査関係経費	56			
	016 犯則調査関係経費	68			
	026 意見聴取手続関係経費	72			
	006 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	74			
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	76			
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	76			

平成30年度歳出概算要求額総表

19 内閣府所管（公正取引委員会（公正取引委員会））

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 △ (B-A)	前 年 度 較 減 頁 数	
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	065 公 正 取 引 委 員 会	9,349,236	1,872,675	11,221,911	9,271,175	1,632,559	10,903,734			△	318,177	3
	010 公 正 取 引 委 員 会	9,349,236	1,872,675	11,221,911	9,271,175	1,632,559	10,903,734			△	318,177	3
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	9,349,236	0	9,349,236	9,271,175	0	9,271,175			△	78,061	4
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	0	362,624	362,624	0	355,941	355,941			△	6,683	52
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	0	230,565	230,565	0	206,336	206,336			△	24,229	76
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	0	140,699	140,699	0	137,918	137,918			△	2,781	110
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	0	1,138,787	1,138,787	0	932,364	932,364			△	206,423	152
	組 織 計	9,349,236	1,872,675	11,221,911	9,271,175	1,632,559	10,903,734			△	318,177	
	所 管 計	9,349,236	1,872,675	11,221,911	9,271,175	1,632,559	10,903,734			△	318,177	

平成30年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求番号	事 項	前年度 予算額	30年度 概算要求額		対前年度 比較増△減	備 考					
065	公正取引委員会										
010	公正取引委員会	11,221,911	10,903,734		△ 318,177	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						(8,122,524)	(8,594,916)	(11,124,965)	(10,495,560)	(10,515,969)	
						8,742,030	8,802,272	11,321,382	10,739,308	10,993,792	
						予 算 額					
						決 算 額	7,784,178	8,613,199	12,920,030	9,673,763	9,551,298
						予備費使用額	0	0	3,302,967	167,273	0
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	338,346	519,091	1,507,902	989,070	964,671
						区 分	平成28年度 予 算 額	流 用 等 増△減額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
						08 職員旅費	(118,045) 118,045	0	118,045	94,639	23,406
						08 審査活動旅費	(154,335) 154,335	0	154,335	78,630	75,705
						08 消費税転嫁等対策業 務旅費	(78,006) 78,006	0	78,006	11,978	66,028
						08 外国留学旅費	(22,791) 22,791	0	22,791	21,265	1,526
						08 赴任旅費	(18,516) 18,516	0	18,516	12,290	6,226
						08 委員等旅費	(20,358) 20,358	0	20,358	14,398	5,960
						08 参考人等旅費	(690) 690	0	690	0	690
						09 庁費	(527,912) 530,830	0	527,912	464,031	63,881
						09 国会図書館支部庁費	(1,832) 1,832	0	1,832	1,829	3
						09 情報処理業務庁費	(72,748) 72,755	0	72,748	70,798	1,950
						09 消費税転嫁等対策業 務庁費	(147,747) 194,332	0	147,747	87,563	60,184
						09 経済実態等調査費	(49,126) 49,126	0	49,126	41,709	7,417
						09 電子計算機等借料	(56,116) 57,784	0	56,116	55,878	238
						09 各所修繕	(10,690) 10,690	0	10,690	57	10,633
						09 審査活動費	(214,450) 214,788	0	214,450	185,904	28,546
						09 自動車重量税	(408) 408	0	408	240	168

4 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算要求額		対前年度 比較増△減	備 考
①	01-95 公正取引委員会に必要な 経費	9,349,236	9,271,175		△ 78,061	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (7,532,433) (7,697,616) (8,481,994) (8,505,587) (8,675,388) 8,148,895 7,895,958 8,678,411 8,728,609 8,940,199 決 算 額 7,285,590 7,937,205 11,507,392 8,249,304 8,292,401 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 246,843 298,180 277,569 437,721 382,987
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	8,589,448	8,449,608		△ 139,840	(職種別内訳) 特別職 5人 委員長 1人 委 員 4人 一般職 832人 指定職係給表の適用を受けるもの 11人 行政職係給表(一)の適用を受けるもの 807人 行政職係給表(二)の適用を受けるもの 5人 うち自動車運転手 5人 医療職係給表(三)の適用を受けるもの 1人 専門スタッフ職係給表の適用を受けるもの 2人 検察官の適用を受けるもの 6人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,995,074	4,014,280		19,206	
	02-0100 職員俸給	3,271,155	3,282,703		11,548	
	02-0200 扶養手当	79,506	81,898		2,392	
	02-0300 地域手当	644,413	649,679		5,266	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,031,237	2,052,878		21,641	
	03-0100 管理職手当	107,389	107,389		0	
	03-0300 通勤手当	137,118	137,118		0	
	03-0400 特殊勤務手当	665	671		6	
	03-0700 期末手当	918,465	926,685		8,220	
	03-0800 勤勉手当	609,362	614,899		5,537	
	03-1000 寒冷地手当	1,807	1,807		0	
	03-1100 住居手当	101,557	101,557		0	
	03-1200 単身赴任手当	22,368	22,368		0	
	03-1700 広域異動手当	305	305		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	132,201	140,079		7,878	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	552,462	555,761		3,299	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	27,467	27,467		0	
95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	11,695	11,695		0		
95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
05-0100 再任用短時間勤務職員給与	22,580	26,385		3,805		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	838	802	△ 36	
	95016-2111-05-1500 退職手当	619,140	406,373	△ 212,767	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	1,095,216	1,111,467	16,251	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	233,739	242,500	8,761	

6 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0△	34,340		△ 34,340	行政職俸給表(一) 1級 5人 行政職俸給表(一) 3級 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給	0△	18,967		△ 18,967	
02-0100	職員俸給	0△	15,590		△ 15,590	
02-0200	扶養手当	0△	216		△ 216	
02-0300	地域手当	0△	3,161		△ 3,161	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0△	8,057		△ 8,057	
03-0300	通勤手当	0△	606		△ 606	
03-0700	期末手当	0△	4,160		△ 4,160	
03-0800	勤勉手当	0△	2,721		△ 2,721	
03-1900	本府省業務調整手当	0△	570		△ 570	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0△	3,679		△ 3,679	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0△	3,637		△ 3,637	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
011	増員要求に伴う経費					
001	人件費	0	94,382		94,382	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 8人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 6人
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	55,381		55,381	
02-0100	職員俸給	0	42,549		42,549	
02-0200	扶養手当	0	3,600		3,600	
02-0300	地域手当	0	9,232		9,232	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	19,685		19,685	
03-0100	管理職手当	0	0		0	
03-0300	通勤手当	0	1,414		1,414	
03-0700	期末手当	0	8,593		8,593	
03-0800	勤勉手当	0	5,448		5,448	
03-1000	寒冷地手当	0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当	0	4,230		4,230	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	10,044		10,044	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	9,272		9,272	
016	振替定員に伴う経費					
001	人件費	0△	5,558	△	5,558	
01	自律的再配置に伴う増	0	12,159		12,159	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	7,450		7,450	
02-0100	職員俸給	0	6,180		6,180	
02-0200	扶養手当	0	528		528	
02-0300	地域手当	0	742		742	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	2,793		2,793	
03-0100	管理職手当	0	714		714	
03-0300	通勤手当	0	202		202	
03-0700	期末手当	0	1,148		1,148	
03-0800	勤勉手当	0	729		729	
03-1900	本府省業務調整手当	0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	592		592	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	1,324		1,324	

8 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	06 業務改革に伴う減		0△	17,717		△ 17,717	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 1人
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0△	10,093		△ 10,093	
	02-0100 職員俸給		0△	8,582		△ 8,582	
	02-0200 扶養手当		0△	528		△ 528	
	02-0300 地域手当		0△	983		△ 983	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0△	4,769		△ 4,769	
	03-0100 管理職手当		0△	714		△ 714	
	03-0300 通勤手当		0△	202		△ 202	
	03-0700 期末手当		0△	2,330		△ 2,330	
	03-0800 勤勉手当		0△	1,523		△ 1,523	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0△	846		△ 846	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0△	2,009		△ 2,009	
	11 その他						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	021 経常事務費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (202,373) (221,926) (242,737) (244,621) (239,440) 207,944 222,839 245,312 247,287 244,755
	001 一般事務費	248,926	273,369		24,443	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (202,373) (221,926) (242,737) (244,621) (239,440) 207,944 222,839 245,312 247,287 244,755
	05 官房総務課関係経費	12,311	12,311		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	235	235		0	1. 一般事務指導旅費 235(235) (1) 行政文書・公印監査(6級~3級、全国平均、1泊2日) 1人 1か所 @47,120 47(47) (2) 任意の供述聴取に関する苦情に係る調査(6級~3級、全国平均、1泊2日) 2人 2回 @47,120 188(188)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,076	12,076		0	1. 消耗品費 (1) 国会関連書籍等 518(518) イ. 政官要覧 35冊 年2回 @2,914 (税込み) 204(204) ロ. 国会議員要覧 60冊 年2回 @2,120 (税込み) 254(254) ハ. プレス民主 @3,086 (税込み) 3(3) ニ. 自由民主 @5,143 (税込み) 5(5) ホ. しんぶん赤旗 12月 @4,320 (税込み) 52(52) 2. 印刷製本費 2,741(2,741) (1) 独占禁止白書 2,300部 @702 (税込み) 1,615(1,615) (2) 法令集 1,300部 @802 1.08 1,126(1,126) 3. 雑役務費 8,817(8,817) (1) 時事通信ニュースウェブ利用料 1年 @1,425,600 1,426(1,426) (2) i J AMP利用料 1年 @388,800 389(389) (3) 共同通信記者会見情報提供業務関係 12月 @20,000 1.08 259(259) (4) 共同通信政治選挙情報「e-WISE」関係 12月 @50,000 1.08 648(648) (5) 新聞クリッピング料 @3,500,000 1.08 3,780(3,780)

10 内(取)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(6) 新聞クリッピング使用許諾料 7紙 12月 @14,126 (平均) 1.08 1,282(1,282)
						(7) 委員会議事録製本費 イ. 議事録製本費 12冊 @4,000 1.08 52(52)
						(8) 日テレNEWS 24 視聴料 12月 @75,700 1.08 981(981)
						計 12,076(12,076)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
10	官房サイバーセキュリティ・情報化参事官関係経費	2,167	2,229		62	
95016-2122-08-2010	職員旅費	94	94		0	1. 情報セキュリティ・保有個人情報監査(6級~3級 全国平均1泊2日) 2人 1か所 @47,120 94(94)
95016-2123-09-1010	庁費	241	303		62	1. 消耗品費 62(0) (1) 図書用保護フィルム 2式 @7,880 1.08 17(0) (2) 図書用修理材料セット 2式 @20,800 1.08 45(0) 2. 雑役務費 (1) 支部図書館図書製本費 100冊 @2,227 1.08 241(241)
95016-2123-09-1030	国会図書館支部庁費	1,832	1,832		0	計 303(241) 1. 消耗品費 1,832(1,832)

12 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
15	会計室関係経費	88,592	91,503			2,911	
95016-2129-06-0110	諸謝金	178	178			0	1. 委員手当相当謝金 3人 6回 @9,900 178(178)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,349	3,274			925	1. 委員長等視察旅費 (1) 特別職(全国平均 1泊2日) 5人 @64,140 321(321) 2. 会議及び連絡旅費 (1) 地方事務所長等(1泊2日) 284(284) イ. ブロック内(指定職) 2人 @36,800 74(74) ロ. ブロック内(10~7級) 7人 @30,040 210(210) (2) 地方事務所総務課長(6~3級 1泊2日) 550(550) イ. 札幌~東京 1人 @81,740 82(82) ロ. 仙台~東京 1人 @37,080 37(37) ハ. 名古屋~東京 2人 @37,060 74(74) ニ. 大阪~東京 2人 @43,580 87(87) ホ. 広島~東京 1人 @51,110 51(51) ヘ. 高松~東京 1人 @48,350 48(48) ト. 福岡~東京 2人 @85,460 171(171) 3. 会計事務指導・監査旅費(1泊2日) 2,119(1,194) (1) 会計事務指導旅費(地方内部監査) 2,001(1,076) イ. 東京~札幌(6~3級) 2人 @80,640 161(161) ロ. 東京~仙台(6~3級) 2人 @35,980 72(72) ハ. 東京~名古屋(6~3級) 2人 @37,060 74(74) ニ. 東京~名古屋(2~1級) 2人 @33,860 68(68) ホ. 東京~大阪(6~3級) 2人 @43,580 87(87) ヘ. 東京~大阪(2~1級) 2人 @40,380 81(81) ト. 東京~広島(6~3級) 2人 @51,110 102(102) チ. 東京~高松(6~3級) 2人 @47,250 95(95)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						リ. 東京～福岡(6～3級) 2人 @85,460 171(171) ス. 東京～福岡(2～1級) 2人 @82,260 165(165) ル. 全国平均(6～3級) 14人 @47,120 660(0) ヲ. 全国平均(2級～1級) 6人 @44,120 265(0) (2) 本局内部監査実施旅費(6～3級 2泊3日) イ. 全国平均 2人 @59,120 118(118) 計 3,274(2,349)
	95016-2123-09-1010 庁 費	85,529	87,568		2,039	1. 備品費 19,002(17,419) (15,467,000) (1) 事務用備品更新費 @15,153,000 1.08 16,365(16,704) (2) その他の備品費 2,637(715) 2. 消耗品費 21,895(22,196) (1) 六法・雑誌等各種事務用資料購入費 32種 @95,554(平均) 3,058(3,058) (2) 各種新聞購読費 54紙 12月 1年 @3,973(平均) 2,575(2,575) (3) 各種事務用消耗品購入費 8,257(8,257) (4) 法令追録購入費 年間契約 3,302(3,603) (5) コピー用紙 3,470箱 @1,130 1.08 4,235(4,235) (6) その他消耗品 468(468) 3. 印刷製本費 1,102(1,102) (1) 予算書等購入費 483(483) (2) 各種法定帳簿 75枚 @29.0 1.08 2(2) (3) 支出計算書等証拠書類製本費 12月 11冊 @1,470(平均) 1.08 210(210) (4) 公取名入り封筒作成費 20,000枚 @9.3 1.08 201(201) (5) その他印刷物 206(206) 4. 通信運搬費 17,937(17,937) (1) 電話料 3,233(3,233) (2) メンバーズネット使用料 12月 @297,429(平均) 3,569(3,569)

14 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(3) 携帯電話料 26台 @34,772 (基本料含む通話料平均) 904(904)
							(4) 郵送料 4,930(4,930)
							イ. 郵便料金 12月 @398,041(平均) 4,776(4,776)
							ロ. 宅配便 12月 @11,905 (平均) 1.08 154(154)
							(5) ETC利用料 12月 @142,971(平均) 1,716(1,716)
							(6) その他通信運搬費 3,585(3,585)
							5. 借料及び損料 6,970(6,970)
							(1) 自動車借料 6,670(6,670)
							イ. 本局 1,020台 @5,640 1.08 6,213(6,213)
							ロ. 地方事務所 75台 @5,640 1.08 457(457)
							(2) その他借料及び損料 300(300)
							6. 会議費
							(1) 会議用煎茶購入費 20袋 @4,750 1.08 103(103)
							7. 賃金 1,283(1,283)
							(1) 独禁法関係資料整理 110人日 @7,500 825(825)
							(2) 会計事務補助(地方事務所) 61人日 @7,500 458(458)
							8. 保険料
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 134(162)
							イ. 乗用車(車検・2年) (3) (27,840) 1台 @25,830 26(84)
							ロ. 乗用車(購入・3年) (2) (39,120) 3台 @35,950 108(78)
							9. 自動車交換差金 9,087(8,310)
							(1) ハイブリット車 2台 @3,059,091 1.08 6,608(0)
							(2) ハイブリット車 1台 @2,295,455 1.08 2,479(0)
							(3) ハイブリッド車 0(8,310)
							10. 雑役務費 7,271(7,271)
							(1) NHK放送受信料 1年 47件 @22,920 1,077(1,077)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(2) 不要文書等廃棄委託料 2回 @500,000(平均) 1.08	1,080(1,080)
							(3) クリーニング料	206(206)
							(4) 写真現像料	154(154)
							(5) 事務補助業務委託費 3人月 8時間 20日 @2,226 1.08	1,154(1,154)
							(6) その他雑役務費	3,600(3,600)
							1 1. 自動車維持費	2,784(2,776)
							(1) 維持費	2,748(2,577)
							イ. 低排出車	0(104)
							ロ. ハイブリッド車 (9) 10台 @254,400 1.08	2,748(2,473)
							(2) 車検費用	36(199)
							イ. ハイブリッド車(小型車) 1台 @33,000 1.08	36(0)
							ロ. ハイブリッド車(普通車)	0(199)
							計	87,568(85,529)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	236	183			△ 53		(0)	
							1. 小型乗用車(車検) 1台 @34,200	35(0)
							2. 普通乗用車(車検)	0(137)
							3. 普通乗用車(購入) (2) 3台 @49,200	148(99)
							計	183(236)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	200	200			0	1. 本局	180(180)
							2. 地方事務所	20(20)
							計	200(200)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100			0			

16 内(取)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	20 官房人事課関係経費	145,856	167,326			21,470	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,748	25,685			12,937	1. 健康管理医師手当 3人 12月 4日 @30,000 4,320(4,320) 2. 秘書等事務補助員手当 17,461(5,218) (1) 12月(13日/月) (3) 4人 12月 13日 (10,290) @12,510 7,807(4,816) (2) 3月 1人 3月 13日 (10,290) @12,510 488(402) (3) 12月(17日/月) 3人 12月 17日 @12,510 7,657(0) (4) 期末手当 3人 @503,000 1,509(0) 3. 知的障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 (10,290) @12,510 1,952(1,605) 4. 精神障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 (10,290) @12,510 1,952(1,605) 計 25,685(12,748)
	95089-2111-05-2100 児童手当	48,620	48,620			0	1. 3歳未満の子(一律) 1,286人月 @15,000 19,290(19,290) 2. 3歳から小学校修了前の子(第1子又は第2子) 1,771人月 @10,000 17,710(17,710) 3. 3歳から小学校修了前の子(第3子以降) 98人月 @15,000 1,470(1,470) 4. 中学生(一律) 500人月 @10,000 5,000(5,000) 5. 所得制限世帯にかかる子 1,030人月 @5,000 5,150(5,150) 計 48,620(48,620)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	301	301			0	1. 健康管理医への委嘱謝金(講師謝金 地方事務所) 301(301) (1) 北海道事務所 @7,900 5時間 40(40) (2) 東北事務所 @7,900 5時間 40(40) (3) 中部事務所 @7,900 6時間 47(47) (4) 近畿中国四国事務所 @7,900 7時間 55(55) (5) 中国支所 @7,900 5時間 40(40) (6) 四国支所 @7,900 4時間 32(32)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,242	2,871		629	(7) 九州事務所 @7,900 6時間 47(47)		
						1. 会議及び連絡旅費 1,339(1,339)		
						(1) 人事ヒアリング(10~7級 1泊2日) 401(401)		
						イ. 東京~札幌 1人 @83,440 83(83)		
						ロ. 東京~仙台 1人 @38,780 39(39)		
						ハ. 東京~名古屋 1人 @40,060 40(40)		
						ニ. 東京~大阪 1人 @46,580 47(47)		
						ホ. 東京~広島 1人 @54,110 54(54)		
						ヘ. 東京~高松 1人 @50,050 50(50)		
						ト. 東京~福岡 1人 @88,460 88(88)		
						(2) 採用面接(10~7級 1泊2日)		
						イ. 全国平均 1人 4か所 @49,920 200(200)		
						(3) 業務説明会(6~3級 1泊2日) 461(461)		
						イ. 東京~札幌 1人 1回 @80,640 81(81)		
						ロ. 東京~仙台 1人 1回 @35,980 36(36)		
						ハ. 東京~名古屋 1人 2回 @37,060 74(74)		
						ニ. 東京~大阪 1人 2回 @43,580 87(87)		
						ホ. 東京~広島 1人 1回 @51,110 51(51)		
						ヘ. 東京~高松 1人 1回 @47,250 47(47)		
						ト. 東京~福岡 1人 1回 @85,460 85(85)		
						(4) 入局式旅費(2~1級 1泊2日) 177(177)		
						イ. 平成30年度入局職員復路旅費		
						4人 @17,710 71(71)		
						ロ. 平成31年度入局職員往路旅費		
						4人 @26,410 106(106)		
						(5) 平成30年度退職者旅費(10~7級 1泊2日)		
						2人 @49,920 100(100)		
						2. 一般事務指導旅費 903(903)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 給与簿等検査(6～3級 1泊2日) 762(762)
						イ. 東京～札幌 2人 @80,640 161(161)
						ロ. 東京～仙台 2人 @35,980 72(72)
						ハ. 東京～名古屋 2人 @37,060 74(74)
						ニ. 東京～大阪 2人 @43,580 87(87)
						ホ. 東京～広島 2人 @51,110 102(102)
						ヘ. 東京～高松 2人 @47,250 95(95)
						ト. 東京～福岡 2人 @85,460 171(171)
						(2) 人事院給与簿監査対応(6～3級 1泊2日)
						イ. 全国平均 1人 3か所 @47,120 141(141)
						3. 健康管理指導旅費
						(1) 全国平均、1泊2日 629(0)
						イ. 東京～札幌(2級) 1人 @77,640 78(0)
						ロ. 東京～仙台(2級) 1人 @32,980 33(0)
						ハ. 東京～名古屋(2級) 1人 @33,860 34(0)
						ニ. 東京～大阪(10級～7級) 2人 @46,580 93(0)
						ホ. 東京～大阪(2級) 1人 @40,380 40(0)
						ヘ. 東京～広島(2級) 1人 @47,910 48(0)
						ト. 東京～高松(2級) 1人 @44,250 44(0)
						チ. 東京～福岡(10級～7級) 2人 @88,460 177(0)
						リ. 東京～福岡(2級) 1人 @82,260 82(0)
						計 2,871(2,242)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	25,303	26,271		968	1. 平成27年度派遣行政官長期在外研究員(米国、派遣期間延長者) (1) 鉄道賃(東京～成田空港) (2) 1人 @1,317 1(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
							(2) 航空賃	271(452)	
							イ. 東京～ワシントン	0(269)	
							ロ. 東京～ロンドン	0(183)	
							ハ. 東京～コロンバス	1人 \$ 2,459.75 @110	271(0)
							(2)			
							(3) 日当	1人 @7,600	8(15)
							(4) 滞在費	854(5,510)	
							イ. 米国(平成29年度帰国者)	0(854)	
							ロ. 英国(平成29年度帰国者)	0(1,152)	
							ハ. 米国(平成30年度帰国者)			
							(365)			
							1人 89日 @9,600	854(3,504)	
							2. 平成28年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人)	3,501(10,605)	
							(1) 鉄道賃(東京～成田空港)			
							3人 @1,317	4(0)	
							(2) 航空賃	611(0)	
							イ. 東京～ワシントン	1人 \$ 2,498.70 @110	275(0)
							ロ. 東京～ロンドン	1人 £ 1,182.17 @155	183(0)
							ハ. 東京～パリ	1人 1,252.29ユーロ @122	153(0)
							(3) 日当宿泊料	3人 @8,500	26(0)
							(4) 滞在費	2,860(10,512)	
							イ. 米国	1人 (365) 89日 @9,600	854(3,504)
							ロ. 英国	1人 (365) 120日 @9,600	1,152(3,504)
							ハ. フランス	1人 (365) 89日 @9,600	854(3,504)
							(5) 雑費	0(93)	
							3. 平成29年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人)	10,512(8,718)	
							(1) 支度料	0(90)	
							(2) 鉄道賃(東京～成田空港)	0(4)	
							(3) 航空賃	0(912)	
							イ. 東京～ニューヨーク	0(630)	
							ロ. 東京～ベルリン	0(282)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(4) 日当宿泊料 0(61)
						イ. 米国 0(43)
						ロ. ドイツ 0(18)
						(5) 滞在費 10,512(7,565)
						イ. 米国 (273) 2人 365日 @9,600 7,008(5,242)
						ロ. ドイツ (242) 1人 365日 @9,600 3,504(2,323)
						(6) 雑費 0(86)
						イ. 米国 0(79)
						ロ. ドイツ 0(7)
						4. 平成30年度派遣行政官長期在外研究員(米国等4人) 11,124(0)
						(1) 支度料 4人 @30,000 120(0)
						(2) 鉄道賃(東京～成田空港) 4人 @1,317 5(0)
						(3) 航空賃 1,052(0)
						イ. 東京～ニューヨーク 1人 @315,210 315(0)
						ロ. 東京～ロンドン 3人 @245,610 737(0)
						(4) 日当宿泊料 90(0)
						イ. 米国 1人 @21,400 21(0)
						ロ. 英国 2人 @21,400 43(0)
						ハ. 英国(再度派遣者) 1人 @25,500 26(0)
						(5) 滞在費 9,591(0)
						イ. 米国 1人 273日 @9,600 2,621(0)
						ロ. 英国 3人 242日 @9,600 6,970(0)
						(6) 雑費 266(0)
						イ. 米国 1人 \$360.00 @110 40(0)
						ロ. 英国 3人 £485.00 @155 226(0)
						計 26,271(25,303)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	18,516	18,516		0	1. 本局～地方事務所間転勤職員 赴任旅費 95人 @194,910 18,516(18,516)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	38,126	45,062		6,936	1. 消耗品費 (1) 非常用物品 (業務継続計画に対応) 1,675 (1,675) イ. 非常用食料品 200人 3食 3日 @350 1.08 680 (680) ロ. 非常用飲料水 200人 3本 3日 @160 1.08 311 (311) ハ. 簡易トイレ 36箱 @17,600 1.08 684 (684) 2. 印刷製本費 2,922 (2,922) (1) リクルートパンフレット 2,603 (2,603) イ. リクルートパンフレットデータ作成 @1,741,000 1,741 (1,741) ロ. リクルートパンフレット印刷 10,000部 @79.8 1.08 862 (862) (2) リクルートリーフレット 156 (156) イ. リーフレット (総合職) 2,500部 @28.8 1.08 78 (78) ロ. リーフレット (一般職) 2,500部 @28.8 1.08 78 (78) (3) 新聞記事転載使用料 163 (163) 3. 保険料 (1) 健康保険料等 (事業主負担分) 3,357 (1,484) イ. 健康保険料 1,059 (416) (イ) 秘書等事務補助員 865 (258) a. 12月 (13日/月) (3) (4,980) (1,591,200) 4人 4.955% @1,951,560 387 (238) b. 3月 (4,980) (397,800) 1人 4.955% @487,890 24 (20) c. 12月 (17日/月) 3人 4.955% @2,552,040 379 (0) d. 期末手当 3人 4.955% @503,000 75 (0) (ロ) 知的障害者事務補助員 (4,980) (1,591,200) 1人 4.955% @1,951,560 97 (79) (ハ) 精神障害者事務補助員 (4,980) (1,591,200) 1人 4.955% @1,951,560 97 (79) ロ. 厚生年金保険料 1,956 (761) (イ) 秘書等事務補助員 1,598 (471)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
							a. 12月(13日/月)	(3) 4人	(9,1205) 9.150%	(1,591,200) @1,951,560	714(435)
							b. 3月	1人	(9,1205) 9.150%	(397,800) @487,890	45(36)
							c. 12月(17日/月)	3人	9.150%	@2,552,040	701(0)
							d. 期末手当	3人	9.150%	@503,000	138(0)
							(ロ) 知的障害者事務補助員	1人	(9,1205) 9.150%	(1,591,200) @1,951,560	179(145)
							(ハ) 精神障害者事務補助員	1人	(9,1205) 9.150%	(1,591,200) @1,951,560	179(145)
							ハ. 雇用保険料				342(307)
							(イ) 秘書等事務補助員				105(36)
							a. 12月(13日/月)	(3) 4人	(0.7) 0.6%	(1,591,200) @1,951,560	47(33)
							b. 3月	1人	(0.7) 0.6%	(397,800) @487,890	3(3)
							c. 12月(17日/月)	3人	0.6%	@2,552,040	46(0)
							d. 期末手当	3人	0.6%	@503,000	9(0)
							(ロ) 知的障害者事務補助員	1人	(0.7) 0.6%	(1,591,200) @1,951,560	12(11)
							(ハ) 精神障害者事務補助員	1人	(0.7) 0.6%	(1,591,200) @1,951,560	12(11)
							(ニ) 再任用職員	8人	(0.7) 0.6%	@4,447,000	213(249)
							4. 子ども・子育て拠出金				43(17)
							(1) 秘書等事務補助員				35(11)
							イ. 12月(13日/月)	(3) 4人	0.2%	12月 (132,600) @162,630	16(10)
							ロ. 3月	1人	0.2%	3月 (132,600) @162,630	1(1)
							ハ. 12月(17日/月)	3人	0.2%	12月 @212,670	15(0)
							ニ. 期末手当	3人	0.2%	@503,000	3(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(132,600) ①162,630	4(3)
							(132,600) ①162,630	4(3)
							5. 雑役務費	29,957(24,853)
							(1) 公益通報外部窓口業務 12月 @30,000 1.08	389(389)
							(2) 行政官長期在外研究員授業料	28,542(23,438)
							イ. 平成27年度派遣職員分		
							(イ) 米国(1人)	0(3,521)
							ロ. 平成28年度派遣職員分	0(8,322)
							(イ) 米国(1人)	0(6,043)
							(ロ) 英国(1人)	0(2,248)
							(ハ) フランス(1人)	0(31)
							ハ. 平成29年度派遣職員分	13,232(11,595)
							(イ) 米国(2人) (\$ 48,176) 2人 \$ 54,531.64 @110	11,997(10,599)
							(ロ) ドイツ(1人) (8,167) 1人 10,123.18ユーロ @122	1,235(996)
							ニ. 平成30年度派遣職員分	15,310(0)
							(イ) 米国(1人) 1人 \$ 50,813 @110	5,589(0)
							(ロ) 英国(2人) 2人 £ 23,958 @155	7,427(0)
							(ハ) 英国(再派遣者)(1人) 1人 £ 14,800 @155	2,294(0)
							(3) テレワーク機器利用料 40台 @15,000 1.08	648(648)
							(4) ストレスチェック制度運用業務 9人 @20,000 1.08	194(194)
							(5) 新規採用者に係る健康診断関係経費 30人 @6,120	184(184)
							6. 職員厚生経費	7,108(7,175)
							(1) 健康診断関係経費	5,171(5,190)
							イ. 既定定員分(平成29年度未定員) (840) 837名 12/12 @6,120	5,122(5,141)
							ロ. 増員要求分(平成30年度要求)		

24 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(イ) 12ヶ月定員 14人 12/12 @6,120 86(86)
							ハ. 定員合理化分(平成30年度要求)
							-6人 12/12 @6,120 Δ 37(Δ 37)
							(2) 特別定期健康診断関係経費
							10人 @2,350 24(24)
							(3) 臨時健康診断関係経費 1,565(1,566)
							イ. VDT検診 (3,348) 15人 @3,240 49(50)
							ロ. 乳がん検診(女性職員対象)
							195人 @7,776 1,516(1,516)
							(4) 在外公館研修に係る健康診断関係経費 26(25)
							イ. 歯科検査 (7,586) 2人 @7,513 15(15)
							ロ. 血液検査 (4,968) 2人 @5,465 11(10)
							(5) 表彰関係(永年勤続) 322(370)
							イ. 表彰状 34枚 @635 22(22)
							ロ. 表彰状用紙筒 34個 @289 10(10)
							ハ. 記念品 290(338)
							(イ) 勤続20周年記念 (19) 28人 @7,560 212(144)
							(ロ) 勤続30周年記念 (15) 6人 @12,960 78(194)
							計 45,062(38,126)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
026	一般事務処理費	26,214	25,227			△ 987	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							予 算 額 (27,647) (24,397) (19,875) (20,712) (24,355)				
							予 算 額 (27,752) (24,397) (19,875) (20,712) (24,355)				
001	公正取引委員会政策評価 関係経費	1,667	1,667			0	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							予 算 額 (1,916) (1,585) (1,634) (1,633) (1,667)				
							予 算 額 (1,927) (1,585) (1,634) (1,633) (1,667)				
							(要 求 要 旨)				
							競争政策を国民にわかりやすい形で評価するための政策評価手法の確立、それに基づく分析を行うため に必要な経費。				
							1 政策評価の実施関係			1,667(1,667)
							計			1,667(1,667)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	90	90			0	1. 政策評価の実施関係			90(90)
							(1) 委員手当相当謝金				
							イ. 学識経験者(大学教授等) 5人 1回 @9,900			50(50)
							(2) 意見聴取謝金				
							イ. 学識経験者(大学教授等) 5人 1回 @7,900			40(40)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,577	1,577			0	1. 政策評価の実施関係				
							(1) 雑役務費			1,577(1,577)
							イ. 政策評価の実施に必要なデータ収集			1,512(1,512)
							(イ) 効果測定業務実施費用 1式 @900,000 1.08			972(972)
							(ロ) 翻訳料 1式 @500,000 1.08			540(540)
							ロ. 速記料 3時間 1回 20,000 1.08			65(65)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	24,547	23,560		△ 987	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (19,351) (17,339) (18,241) (19,079) (22,688) 19,445 17,339 18,241 19,079 22,688 (要 求 要 旨) 競争政策の運営基盤を強化するため、各階層の職員に対して研修を実施し、各職員の能力を向上させていくために必要な経費。 1 基礎・実務研修関係 8,806(9,908) 2 専門研修関係 14,754(14,639) 計 23,560(24,547)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	820	820		0	1. 基礎・実務研修関係 (1) 講師謝金等 552(552) イ. 初任者研修 197(197) (イ) 大学教授級 3人 7時間 @7,900 166(166) (ロ) 出題謝金 15(15) a. 択一 1人 4問 @650 3(3) b. 論文 1人 2問 @5,750 12(12) (ハ) 答案審査料 16(16) a. 択一 1人 4問 @2,270 9(9) b. 論文 1人 2問 @110 30人 7(7) ロ. 基礎研修 (イ) 大学教授級 3人 3時間 @7,900 71(71) ハ. 応用研修 (イ) 大学教授級 2人 3時間 @7,900 47(47) ニ. 管理職研修(人事管理等) (イ) 大学教授級 2人 3時間 @7,900 47(47) ホ. 幹部候補育成過程 (イ) 大学教授級 4人 3時間 @7,900 95(95) ヘ. 管理職向けワークライフバランス講習 (イ) 大学教授級 2人 3時間 @7,900 47(47) ト. 障害を理由とする差別の解消のための研修 48(48)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(イ) 地方事務所職員(10～7級 2泊3日 全国平均) 3人 @64,320 193(193)
						へ. 幹部候補育成過程 (イ) (6～3級 2泊3日 全国平均) 6人 @59,120 355(355)
						ト. 管理職向けワークライフバランス講習 (イ) (10級～7級 2泊3日 全国平均) 0(643)
						2. 専門研修関係 13,064(13,064)
						(1) 研修旅費 3,332(3,332)
						イ. 会計事務研修 (イ) 本局職員(2～1級 日帰り) 1人 @530 90日 48(48)
						ロ. 監査業務研修(6～3級) 146(146)
						(イ) 本局職員(ブロック内 4泊5日) 1人 @63,240 63(63)
						(ロ) 地方事務所職員(全国平均 4泊5日) 1人 @83,120 83(83)
						ハ. 検察事務官中等科研修(2～1級 ブロック内 日帰り 3日) 240(240)
						(イ) 本局職員 1人 @79,870 80(80)
						(ロ) 地方事務所職員 2人 @79,870 160(160)
						ニ. 検察事務官高等科研修 (イ) 本局職員(6～3級 ブロック内 日帰り 90日) 3人 @133,360 400(400)
						ホ. 中堅係長専門研修 (イ) 地方事務所職員(6～3級 全国平均 4泊5日) 6人 @83,120 499(499)
						へ. 人事院主催研修(ブロック内) 698(698)
						(イ) 初任行政研修(2～1級 日帰り) 3人 @14,740 44(44)
						(ロ) 地方事務所中堅係員研修(2～1級 1泊2日) 7人 @24,240 170(170)
						(ハ) 地方事務所係長研修(6～3級 1泊2日) 7人 @27,240 191(191)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(イ) 職場の事例研究委託経費 (701,000) 1回 @747,000 747(701)
					ニ. 新任管理職研修 (イ) 職場の事例研究委託経費 (471,000) 1回 @527,000 527(471)
					ホ. 語学研修 1,957(2,433)
					(イ) 語学研修(通信教育) (35) (46,286) 30人 @35,000 1,050(1,620)
					(ロ) 英語プレゼンテーション研修 @432,000 432(432)
					(ハ) 集合研修 (381,000) @475,000 475(381)
					ヘ. 管理職研修(人事管理等研修) (イ) 研修委託料 @472,000 472(472)
					2. 専門研修関係 1,257(1,127)
					(1) 中堅係長専門研修 イ. 雑務費
					(イ) 研修委託料 (439,000) 1回 @452,000 452(439)
					(2) 申告相談担当者専門研修 イ. 雑務費
					(イ) 研修委託料 (259,000) 1回 @432,000 432(259)
					(3) 育成主任者向け事前研究 イ. 雑務費
					(イ) 研修委託料 (429,000) 1回 @373,000 373(429)
					計 6,939(7,252)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
031	公正取引委員会情報処理 システム化推進等経費	115,639	122,092			6,453	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							予 算 額	(135,823) 147,895	(120,754) 129,564	(128,338) 130,609	(119,814) 128,124	(121,978) 123,653
							(要 求 要 旨)	公正取引委員会の業務増大、多様化、複雑化に対応して、業務全般の合理化、行政判断の迅速化を行うためには情報処理システム化の推進が必要であり、そのための公正取引委員会内ネットワークの維持・運用に必要な保守、同ネットワークを通じた外部との情報交換・一般の情報提供、電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内のネットワークの整備等に必要な経費。				
							1	公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費		91,672(73,145)	
							2	外部ネットワークとの情報交換に必要な経費		12,214(18,398)	
							3	電子政府構築計画に基づく公取内ネットワーク整備費		6,308(13,471)	
							4	テレビ会議システムの借入れに必要な経費		0(1,595)	
							5	サイバーセキュリティ対策の向上に必要な経費		11,898(11,898)	
							6	会議資料等ペーパーレス化に必要な経費		要望枠(0)	
							7	インターネット回線分離に必要な経費		要望枠(0)	
							8	土台修正		0(△2,868)	
							計			122,092(115,639)	
95016-2123-09-1040	情報処理業務片 費	60,856	63,769			2,913	1.	公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費		34,623(25,607)	
							(1)	府省共通業務システム関係				
							イ.	人事給与システム関係		200(200)	
							(イ)	消耗品費				
							a.	ラインプリンタ用リボンカセット				
								12本 @7,455 1.08		97(97)	
							(ロ)	印刷製本費				
							a.	返納金納入告知書・領収証書				
								1,000枚 @95 1.08		103(103)	
							(2)	情報処理システム経費		34,423(25,407)	
							イ.	備品費		3,091(3,079)	
							(イ)	増員に伴うソフトウェアライセンス追加購入費用				
							a.	通常増員分 8式 @8,300 1.08		72(72)	
							(ロ)	セキュリティ関連経費		2,825(2,825)	
							a.	ウィルス検知ソフトライセンス更新(既存分)				
								1式 @2,597,676 1.08		2,805(2,805)	
							b.	ウィルス検知ソフトライセンス購入(純増分)				
								8式 @2,310 1.08		20(20)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
						(ハ) 各種備品等購入(純増分) 18(18)														
						a. マウス 8式 @660 1.08 6(6)														
						b. セキュリティーワイヤー 8式 @1,400 1.08 12(12)														
						(ニ) 各種備品等購入(PC入替分)														
						a. マウス (229) 246式 @660 1.08 176(164)														
						ロ. 消耗品費 2,050(2,050)														
						(イ) DAT等 1式 @45,975 1.08 50(50)														
						(ロ) トナーカートリッジ 110本 @15,000 1.08 1,782(1,782)														
						(ハ) 定期刊行物 6冊 @900 12月 1.08 70(70)														
						(ニ) 参考文献 57冊 @2,407 1.08 148(148)														
						ハ. 雑役務費 29,282(20,278)														
						(イ) 情報処理システム保守・運用支援作業料 18,576(18,576)														
						a. 公正取引委員会LANシステム運用支援業務														
						12月 @745,800 1.08 9,666(9,666)														
						[平成27年度国庫債務負担行為]														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>94,025</td> <td>平成27年度 ～平成31年度</td> <td>31,399</td> <td>9,666</td> <td>9,767</td> <td>43,193</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	94,025	平成27年度 ～平成31年度	31,399	9,666	9,767	43,193
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額															
			平成30年度予定	平成31年度以降																
94,025	平成27年度 ～平成31年度	31,399	9,666	9,767	43,193															
						b. ファイルメーカー系データベース運用支援業務														
						1式 @1,113,600 1.08 1,203(1,203)														
						c. ハードウェアスポット保守用作業料														
						@500,000 1.08 540(540)														
						d. 運用支援スポット作業料(脆弱性解消作業等)														
						@5,000,000 1.08 5,400(5,400)														
						e. IT資産管理ソフトウェアサポート費用														
						1式 @1,306,800 1.08 1,411(1,411)														
						f. 複合機証跡管理ソフトサポート費用														
						1式 @150,000 1.08 162(162)														
						g. マニュアル作成支援ソフト保守費用														
						1式 @180,000 1.08 194(194)														

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																				
						<p>(ロ) プリンタ・クライアントPC等修理費用 11台 @76,464 1.08 908(908)</p> <p>(ハ) ネットワークスイッチ更新</p> <p>a. 保守費用 12月 @49,120 1.08 637(637) [平成26年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,451</td> <td>平成26年度～平成30年度</td> <td>2,070</td> <td>637</td> <td>0</td> <td>14,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ) セキュリティ関連サーバ更新</p> <p>a. 保守費用 12月 @12,100 1.08 157(157) [平成27年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>738</td> <td>平成27年度～平成31年度</td> <td>354</td> <td>157</td> <td>157</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ホ) グループウェア等ネットワーク関連サーバ等更新</p> <p>a. 初期構築費用 @8,337,000 1.08 9,004(0)</p> <p>2. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費</p> <p>(1) インターネットによる情報提供関係 12,214(18,398)</p> <p>イ. 通信運搬費 12,214(16,311)</p> <p>(イ) 初期費用 0(1,188)</p> <p>a. インターネット接続回線増強等 0(810)</p> <p>b. 迷惑メール対策等の機能強化 0(378)</p> <p>(ロ) 月額使用料金 11,592(11,890)</p> <p>a. インターネット接続 12月 @586,500 1.08 7,602(7,602) [平成29年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,806</td> <td>平成29年度～平成31年度</td> <td>7,602</td> <td>7,602</td> <td>7,602</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. 迷惑メール対策 (330,800) 12月 @307,800 1.08 3,990(4,288) [平成29年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総 額</th> <th>実 施 年 度</th> <th>平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th>平成30年度以降支出予定額</th> <th>国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	17,451	平成26年度～平成30年度	2,070	637	0	14,744	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	738	平成27年度～平成31年度	354	157	157	70	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	22,806	平成29年度～平成31年度	7,602	7,602	7,602	0	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額					
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																																																					
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																						
17,451	平成26年度～平成30年度	2,070	637	0	14,744																																																					
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																																																					
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																						
738	平成27年度～平成31年度	354	157	157	70																																																					
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																																																					
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																						
22,806	平成29年度～平成31年度	7,602	7,602	7,602	0																																																					
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額																																																						

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																								
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	54,783	58,323		3,540	<p>1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費</p> <p>(1) 借料及び損料 57,049(47,538)</p> <p>イ. クライアントパソコン 31,293(31,494)</p> <p>(イ) 25年度調達分229台 0(1,720)</p> <p>(ロ) 消費税転嫁対策増設分119台(延長リース18カ月)</p> <p style="text-align: right;">(12) 119台 @328.25 6月 1.08 254(507)</p> <p>[平成29年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>761</td> <td>平成29年度 ～平成30年度</td> <td>507</td> <td>254</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 消費税転嫁対策増設分119台(延長リース6カ月)</p> <p style="text-align: right;">119台 @328.25 6月 1.08 254(0)</p> <p>(ニ) 26年度調達分246台</p> <p style="text-align: right;">(12) 246台 @2,447 3月 1.08 1,951(7,802)</p> <p>[平成26年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36,053</td> <td>平成26年度 ～平成30年度</td> <td>30,386</td> <td>1,951</td> <td>0</td> <td>3,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ホ) 26年度調達分246台(延長リース3カ月)</p> <p style="text-align: right;">246台 @450 3月 1.08 359(0)</p> <p>(ヘ) 27年度調達分226台</p> <p style="text-align: right;">226台 @2,315 12月 1.08 6,781(6,781)</p> <p>[平成27年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31,084</td> <td>平成27年度 ～平成31年度</td> <td>18,647</td> <td>6,781</td> <td>1,696</td> <td>3,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ト) 28年度調達分228台</p> <p style="text-align: right;">228台 @2,618.421 12月 1.08 7,738(7,738)</p> <p>[平成28年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35,637</td> <td>平成28年度 ～平成32年度</td> <td>13,541</td> <td>7,738</td> <td>9,673</td> <td>4,685</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	761	平成29年度 ～平成30年度	507	254	0	0	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	36,053	平成26年度 ～平成30年度	30,386	1,951	0	3,716	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	31,084	平成27年度 ～平成31年度	18,647	6,781	1,696	3,960	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	35,637	平成28年度 ～平成32年度	13,541	7,738	9,673	4,685
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																																																									
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																										
761	平成29年度 ～平成30年度	507	254	0	0																																																									
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																																																									
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																										
36,053	平成26年度 ～平成30年度	30,386	1,951	0	3,716																																																									
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																																																									
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																										
31,084	平成27年度 ～平成31年度	18,647	6,781	1,696	3,960																																																									
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																																																									
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																										
35,637	平成28年度 ～平成32年度	13,541	7,738	9,673	4,685																																																									

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	30年度 概算要求 額		対前年度 比較増△減	備 考																																																																				
						<p>(チ) 29年度調達分237台</p> <p>(9) 237台 @3,015 12月 1.08 9,261(6,946) [平成29年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37,045</td> <td>平成29年度 ～平成33年度</td> <td>6,946</td> <td>9,261</td> <td>20,838</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(リ) 30年度調達分254台</p> <p>254台 @2,852 6月 1.08 4,695(0) [国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">行 為 年 度</th> <th rowspan="2">国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37,557</td> <td>平成30年度</td> <td>平成30年度 ～平成34年度</td> <td>4,695</td> <td>32,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. ネットワーク機器</p> <p>(イ) ネットワークスイッチ更新</p> <p>12月 @173,980 1.08 2,255(2,255) [平成26年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38,349</td> <td>平成26年度 ～平成30年度</td> <td>7,328</td> <td>2,255</td> <td>0</td> <td>28,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. 本局ファイルサーバ更新 (330,918) 12月 @267,300 1.08 3,465(4,289) [平成28年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,229</td> <td>平成28年度 ～平成32年度</td> <td>4,332</td> <td>3,465</td> <td>6,930</td> <td>3,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ. 運用管理サーバ更新 12月 @40,000 1.08 519(519) [平成26年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,673</td> <td>平成26年度 ～平成30年度</td> <td>1,687</td> <td>519</td> <td>0</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	37,045	平成29年度 ～平成33年度	6,946	9,261	20,838	0	負担行為 限度額	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 定 額		平成30年度	平成31年度以降	37,557	平成30年度	平成30年度 ～平成34年度	4,695	32,862	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	38,349	平成26年度 ～平成30年度	7,328	2,255	0	28,766	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	18,229	平成28年度 ～平成32年度	4,332	3,465	6,930	3,502	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	2,673	平成26年度 ～平成30年度	1,687	519	0	467
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																																																																					
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																																						
37,045	平成29年度 ～平成33年度	6,946	9,261	20,838	0																																																																					
負担行為 限度額	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 定 額																																																																							
			平成30年度	平成31年度以降																																																																						
37,557	平成30年度	平成30年度 ～平成34年度	4,695	32,862																																																																						
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																																																																					
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																																						
38,349	平成26年度 ～平成30年度	7,328	2,255	0	28,766																																																																					
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																																																																					
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																																						
18,229	平成28年度 ～平成32年度	4,332	3,465	6,930	3,502																																																																					
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																																																																					
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																																						
2,673	平成26年度 ～平成30年度	1,687	519	0	467																																																																					

要求 番号	事 項	前 年 度 額	30年度 概算要求 額		対前年度 比較増△減	備 考																																																						
						<p>ホ. セキュリティ関連サーバ更新</p> <p>12月 @337,800 1.08 4,378 (4,378) [平成27年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,252</td> <td>平成27年度 ～平成31年度</td> <td>9,851</td> <td>4,378</td> <td>4,378</td> <td>4,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘ. ファイル暗号化・追跡ソリューション導入</p> <p>(355,128) 12月 @348,000 1.08 4,511 (4,603) [平成28年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,561</td> <td>平成28年度 ～平成32年度</td> <td>5,639</td> <td>4,511</td> <td>9,022</td> <td>389</td> </tr> </tbody> </table> <p>ト. グループウェア等ネットワーク関連サーバ等更新</p> <p>12月 @820,000 1.08 10,628 (0) [国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">行 為 年 度</th> <th rowspan="2">国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53,140</td> <td>平成30年度</td> <td>平成30年度 ～平成34年度</td> <td>10,628</td> <td>42,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費</p> <p>(1) 借料及び損料 1,274 (5,650)</p> <p>イ. ユーザー管理, 災害対策及び地方ファイルサーバ</p> <p>(イ) サーバリース料 (延長リース21カ月)</p> <p>(12) 9月 @131,000 1.08 1,274 (1,698) [平成29年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,972</td> <td>平成29年度 ～平成30年度</td> <td>1,698</td> <td>1,274</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. グループウェアサーバ更新</p> <p>(イ) サーバリース料 0 (3,421)</p>	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	23,252	平成27年度 ～平成31年度	9,851	4,378	4,378	4,645	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	19,561	平成28年度 ～平成32年度	5,639	4,511	9,022	389	負担行為 限度額	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 定 額		平成30年度	平成31年度以降	53,140	平成30年度	平成30年度 ～平成34年度	10,628	42,512	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	2,972	平成29年度 ～平成30年度	1,698	1,274	0	0
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																																																							
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																								
23,252	平成27年度 ～平成31年度	9,851	4,378	4,378	4,645																																																							
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																																																							
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																								
19,561	平成28年度 ～平成32年度	5,639	4,511	9,022	389																																																							
負担行為 限度額	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 定 額																																																									
			平成30年度	平成31年度以降																																																								
53,140	平成30年度	平成30年度 ～平成34年度	10,628	42,512																																																								
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																																																							
			平成30年度予定	平成31年度以降																																																								
2,972	平成29年度 ～平成30年度	1,698	1,274	0	0																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																
	033 公正取引委員会情報処理システム化推進等経費(特殊要因)					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)						0																														
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																	
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)																																																	
					0																																																	
						(要 求 要 旨)																																																
						「公正取引委員会ホームページシステム」の再構築開発及び政府共通プラットフォームへの移行作業に係る経費。																																																
						1 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 0(18,298)																																																
						2 土台修正 0(2,868)																																																
						計 0(21,166)																																																
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	21,166	0		Δ 21,166	<table border="0"> <tr> <td>1. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) インターネットによる情報提供関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) ホームページ再構築開発・移行</td> <td>0(</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,298)</td> </tr> <tr> <td>2. 土台修正</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ. 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) P F 移行に伴う運用等削減経費実施額</td> <td>0(</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,868)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0(</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,166)</td> </tr> </table>	1. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費						(1) インターネットによる情報提供関係						イ. 雑役務費						(イ) ホームページ再構築開発・移行	0(18,298)	2. 土台修正						イ. 通信運搬費						(イ) P F 移行に伴う運用等削減経費実施額	0(2,868)	計	0(21,166)
1. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費																																																						
(1) インターネットによる情報提供関係																																																						
イ. 雑役務費																																																						
(イ) ホームページ再構築開発・移行	0(18,298)																																																	
2. 土台修正																																																						
イ. 通信運搬費																																																						
(イ) P F 移行に伴う運用等削減経費実施額	0(2,868)																																																	
計	0(21,166)																																																	

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
036	庁舎の維持管理等に必要な経費	335,201	346,395		11,194	<p>2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度</p> <p>予 算 額 (288,031) (286,421) (301,818) (319,608) (324,358)</p> <p>(291,451) (286,421) (308,125) (319,732) (327,276)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央合同庁舎第6号館及び地方事務所・支所庁舎の維持及び管理のために必要な経費。</p> <p>1 本局合同庁舎維持管理費等 300,148(281,075)</p> <p>2 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 46,247(54,126)</p> <p>計 346,395(335,201)</p>														
95016-2123-09-1010	庁 費	320,967	337,518		16,551	<p>1. 本局合同庁舎維持管理費等</p> <p>(1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎) 292,790(271,345)</p> <p>イ. 備品費</p> <p>(イ) B C棟非常用放送設備更新(備品分) 8,135(0)</p> <p>ロ. 消耗品費</p> <p>(イ) 蛍光灯等 2,759(2,887)</p> <p>ハ. 光熱水料 50,155(52,978)</p> <p>(イ) 電気料 34,976(37,284)</p> <p>(ロ) ガス料 9,137(8,898)</p> <p>(ハ) 水道料 6,042(6,796)</p> <p>a. 上水道 3,806(4,349)</p> <p>b. 下水道 2,236(2,447)</p> <p>ハ. 雑役務費 231,741(215,480)</p> <p>(イ) 庁舎維持費 104,954(94,274)</p> <p>a. 各種保守料 13,821(13,151)</p> <p>(a) 電話設備保守料 1式 12月 @60,000 1.08 778(778)</p> <p>(b) その他設備保守料 13,043(12,373)</p> <p>b. 警備委託料 81,039(81,039)</p> <p>[平成26年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>411,665</td> <td>平成26年度 ～平成30年度</td> <td>324,156</td> <td>81,039</td> <td>0</td> <td>6,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>c. 植栽管理費 84(84)</p> <p>d. 6号館監視カメラ保守料 576(0)</p> <p>e. B C棟非常用放送設備更新(雑役務費分) 9,434(0)</p> <p>(ロ) 庁舎清掃費 4,027(4,172)</p>	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	411,665	平成26年度 ～平成30年度	324,156	81,039	0	6,470
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額															
			平成30年度予定	平成31年度以降																
411,665	平成26年度 ～平成30年度	324,156	81,039	0	6,470															

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
							a. その他清掃費用 2,559(2,704) b. 床面日常清掃(絨毯 公取委専用部分) 2,263.70㎡ 12月 @18 1.08 528(528) c. 床面定期清掃(Pタイル 公取委専用部分) 5,579.52㎡ 12月 @13 1.08 940(940) (ハ) 国会審議テレビ中継放送受信関係 a. 回線使用料 @204,174 12月 1/2 1,225(1,225) (ニ) 車両運行合理化システム関係 a. 車両管理業務委託費 5人 12月 @539,580 1.08 34,965(34,965) (ホ) 電話交換業務委託関係 3人 12月 @135,000 1.08 5,249(5,054) (ヘ) 各種保守業務等 0(75,790) (ト) 各種保守業務等 81,321(0) [平成29年度国庫債務負担行為]														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>247,239</td> <td>平成29年度 ～平成32年度</td> <td>0</td> <td>81,321</td> <td>165,918</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	247,239	平成29年度 ～平成32年度	0	81,321	165,918	0
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																
			平成30年度予定	平成31年度以降																	
247,239	平成29年度 ～平成32年度	0	81,321	165,918	0																
							2. 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等 44,728(49,622) (1) 庁舎維持管理経費(北海道事務所) 4,833(5,620) イ. 備品費 12(12) ロ. 消耗品費 7(6) ハ. 光熱水料 1,216(1,421) (イ) 電気料 1,032(1,211) (ロ) 水道料 a. 上水道 184(210) ニ. 雑役務費 3,395(4,003) (イ) 庁舎維持費 3,121(3,804) a. 機械設備運行委託等経費 1,049(1,077) b. その他業務委託経費 105(108) c. 各種保守料 479(1,253) (a) 昇降機設備保守料 304(294) (b) 空調設備保守料 58(58) (c) 消防用設備保守料 64(70) (d) その他設備保守料 53(831)														

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> d. 警備委託料 1,466(1,343) e. 植栽管理費 22(23) (ロ) 庁舎清掃費 274(199) <ul style="list-style-type: none"> a. 床面清掃(日常及び定期清掃) 243(174) b. 汚水槽及び雑排水槽等清掃 31(25) ホ. 燃料費 <ul style="list-style-type: none"> (イ) 灯油 203(178) (2) 庁舎維持管理経費(東北事務所) 6,316(6,242) イ. 消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> (イ) 蛍光管等 107(113) ロ. 光熱水料 1,404(1,439) <ul style="list-style-type: none"> (イ) 電気料 1,230(1,218) (ロ) ガス料 14(21) (ハ) 水道料 160(200) <ul style="list-style-type: none"> a. 上水道 56(70) b. 下水道 104(130) ハ. 雑役務費 4,295(4,180) <ul style="list-style-type: none"> (イ) 庁舎維持費 3,016(3,155) <ul style="list-style-type: none"> a. 機械設備運行委託等経費 1,119(1,232) b. 各種保守料 791(830) <ul style="list-style-type: none"> (a) 昇降機設備保守料 340(339) (b) 消防用設備保守料 145(145) (c) その他設備保守料 306(346) c. 警備及び機械警備委託料 1,089(1,076) d. 環境衛生費 10(12) <ul style="list-style-type: none"> (a) ばい煙測定 6(7) (b) 殺虫・殺鼠防除 4(5) e. 植栽管理費 7(5) (ロ) 庁舎清掃費 797(764) <ul style="list-style-type: none"> a. 床面清掃(日常及び定期清掃) 600(583) b. 窓ガラス清掃 86(85) c. 貯水槽清掃 30(30) d. ごみ収集 36(33) e. その他清掃 45(33) (ハ) その他諸経費 482(261) ニ. 燃料費

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	30年度 概算 要求 額		対前年度 比較増△減	備 考														
						<p>a. 補修等 329(329)</p> <p>(ロ) 各種保守業務等(昇降機設備保守, 電話設備保守, その他 10,361(12,465) 保守, 床面清掃等) [平成29年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度まで の支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37,185</td> <td>平成29年度 ~平成31年度</td> <td>10,634</td> <td>10,361</td> <td>10,509</td> <td>5,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 庁舎維持管理経費(中国支所) 3,010(3,648)</p> <p>イ. 備品費 4(4)</p> <p>ロ. 消耗品費</p> <p>(イ) 蛍光管等 42(44)</p> <p>ハ. 光熱水料 1,654(1,654)</p> <p>(イ) 電気料 986(986)</p> <p>(ロ) ガス料 295(295)</p> <p>(ハ) 水道料 373(373)</p> <p>a. 上水道 153(153)</p> <p>b. 下水道 220(220)</p> <p>ニ. 通信運搬費 3(3)</p> <p>ホ. 賃金 9(11)</p> <p>ヘ. 雑務費 1,296(1,930)</p> <p>(イ) 庁舎維持費 1,089(1,680)</p> <p>a. 各種保守料 942(1,443)</p> <p>(a) 昇降機設備保守料 151(170)</p> <p>(b) 火災報知装置保守料 15(18)</p> <p>(c) 電話設備等保守料 11(138)</p> <p>(d) 機械等設備保守料 308(307)</p> <p>(e) 電気設備保守料 375(574)</p> <p>(f) その他設備保守料 82(236)</p> <p>b. 清掃・植栽管理料 147(227)</p> <p>c. 環境等測定料 0(10)</p> <p>(ロ) 庁舎清掃費 95(123)</p> <p>a. 専用部清掃 84(112)</p> <p>b. 廃棄物処理 11(11)</p> <p>(ハ) その他諸経費 112(127)</p> <p>ト. 燃料費</p>	総 額	実 施 年 度	平成29年度まで の支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	37,185	平成29年度 ~平成31年度	10,634	10,361	10,509	5,681
総 額	実 施 年 度	平成29年度まで の支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額															
			平成30年度予定	平成31年度以降																
37,185	平成29年度 ~平成31年度	10,634	10,361	10,509	5,681															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(ハ) 雑役務費 0(1,729)
					(7) 庁舎維持管理経費(九州事務所) 4,742(5,092)
					イ. 備品費 10(10)
					ロ. 消耗品費
					(イ) 蛍光管等 141(73)
					ハ. 光熱水料 1,804(1,933)
					(イ) 電気料 853(903)
					(ロ) ガス料 512(599)
					(ハ) 水道料 439(431)
					a. 上水道 235(227)
					b. 下水道 204(204)
					ニ. 通信運搬費 2(2)
					ホ. 雑役務費 2,785(3,074)
					(イ) 庁舎維持費 1,861(2,165)
					a. 各種保守料 1,090(1,246)
					(a) 昇降機設備保守料 128(132)
					(b) 防災設備保守料 30(40)
					(c) 機械等設備保守料 912(1,033)
					(d) その他設備保守料 20(41)
					b. 保安警備 742(833)
					c. 環境衛生費 0(44)
					(a) ばい煙測定 0(5)
					(b) 空気環境測定 0(22)
					(c) 衛生害虫駆除等 0(17)
					d. 植栽管理費 29(42)
					(ロ) 庁舎清掃費 382(459)
					a. 床面清掃(日常及び定期清掃) 343(403)
					b. 貯水槽清掃 26(43)
					c. 窓ガラス清掃 13(13)
					(ハ) その他諸経費 542(450)
					計 337,518(320,967)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,841	5,555	Δ 2,286	1. 本局合同庁舎維持管理費等 4,752(4,118)
					(1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎)
					イ. 通信運搬費
					(イ) 電波利用経費 5台 @514 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
						(2) 国家公務員身分証 I Cカード関係 イ. 身分証の二次発行に必要な経費 (イ) 消耗品費 a. カードケース (500) 200個 @300 1.08 b. マスキングカード (500) 300枚 @300 1.08 c. ネックストラップ等 200個 @389 (ロ) 雑役務費 a. 国家公務員身分証 I Cカードシステム更新 12月 @106,100 1.08 [平成26年度国庫債務負担行為]	4,101(3,467) 1,616(1,778) 240(402) 65(162) 97(162) 78(78) 1,376(1,376)													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度まで の支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,570</td> <td>平成26年度 ～平成30年度</td> <td>5,229</td> <td>1,376</td> <td>0</td> <td>23,965</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成29年度まで の支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	30,570	平成26年度 ～平成30年度	5,229	1,376	0	23,965
総 額	実 施 年 度	平成29年度まで の支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額															
			平成30年度予定	平成31年度以降																
30,570	平成26年度 ～平成30年度	5,229	1,376	0	23,965															
						ロ. 6号館入退館管理システム (ハ) 雑役務費 a. 6号館入退館管理システム保守料 b. 6号館入退館管理システム保守料 [平成29年度国庫債務負担行為]	2,485(1,689) 0(1,689) 2,232(0)													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度まで の支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,696</td> <td>平成29年度 ～平成32年度</td> <td>0</td> <td>2,232</td> <td>4,464</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成29年度まで の支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	6,696	平成29年度 ～平成32年度	0	2,232	4,464	0
総 額	実 施 年 度	平成29年度まで の支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額															
			平成30年度予定	平成31年度以降																
6,696	平成29年度 ～平成32年度	0	2,232	4,464	0															
						c. 6号館入退管理システム保守料(単価分) (3) 防災通信機器(衛星電話)の配備及び使用料 イ. 通信運搬費 (イ) 衛星通信端末及び使用料 12月 10台 @5,000 1.08	253(0) 648(648)													
						2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 (1) 雑役務費 イ. 入退館管理システム更新 (イ) 中部事務所 ロ. I Cカード発行管理システム更改	803(3,723) 0(1,086)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	3,350	3,322		△ 28	(イ) 九州事務所 0(445) ハ、入退館管理システム保守 803(2,192) (イ) 北海道事務所 202(202) (ロ) 東北事務所 314(314) (ハ) 中部事務所 0(1,173) (ニ) 中国支所 113(2) (ホ) 四国支所 41(226) (ヘ) 九州事務所 133(275) 1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 一般修繕 イ. 第6合同庁舎B棟 9,385.00 m ² ⁽⁸⁴⁵⁾ @857 1.08 0.3 2,606(2,569) 2. 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等 (1) 一般修繕 716(781) イ. 北海道事務所 303.44 m ² ⁽⁸⁴⁵⁾ @573 1.08 0.3 56(83) ロ. 東北事務所 331.44 m ² ⁽⁸⁴¹⁾ @854 1.08 0.3 92(90) ハ. 中部事務所 455.00 m ² ⁽⁸⁴¹⁾ @854 1.08 0.3 126(124) ニ. 近畿中国四国事務所 758.93 m ² ⁽⁸⁴⁵⁾ @857 1.08 0.3 211(208) ホ. 中国支所 310.25 m ² ⁽⁸⁴⁵⁾ @854 1.08 0.3 86(85) ヘ. 四国支所 ^(278.26) 355.70 m ² ⁽⁸⁴¹⁾ @240 1.08 0.3 28(76) ト. 九州事務所 423.11 m ² ⁽⁸⁴¹⁾ @854 1.08 0.3 117(115)
	95016-2204-15-0010 施 設 整 備 費	3,043	0		△ 3,043	1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 電気設備設計に必要な経費 イ. 庁舎施設整備費(第6合同庁舎) (イ) 中央監視装置機械設備設計 0(1,655) (2) 機械設備設計に必要な経費 イ. 庁舎施設整備費(第6合同庁舎) (イ) 中央監視装置機械設備設計 0(1,388)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
040	四国支所の移転に係る経費	12,642	0		△ 12,642	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 () () () () () (要 求 要 旨) 四国支所の庁舎移転(高松サンポート合同庁舎南館の入居)に必要な経費 1 高松第2合同庁舎から退去するために必要な経費 0(2,963) 2 高松サンポート合同庁舎南館に入居するために必要な経費 0(9,679) 計 0(12,642)
95016-2123-09-4180	移 転 費	3,827	0		△ 3,827	1. 高松第2合同庁舎から退去するために必要な経費 0(2,963) (1) 雑役務費(公取委負担分) 0(913) イ. 共用備品等の撤去・廃棄等 0(409) ロ. 植栽の伐採・撤去等 0(75) ハ. 外壁修繕・侵入防止柵設置等 0(73) ニ. 消火器の撤去等 0(4) ホ. 庁舎入退館ゲート関連設備の撤去等 0(108) ヘ. 電気室変圧設備(PCB含有)の廃棄処分等 0(238) ト. 電気室変圧設備のPCB含有検査 0(6) (2) 雑役務費 0(2,050) イ. 行政文書、備品等の移転運搬等 0(1,965) (イ) 人件費 0(940) a. 作業指揮者 0(59) b. 一般作業員 0(535) c. 施工作業員 0(346) (ロ) 車両 0(249) a. 4トン車(ピストン輸送) 0(216) b. 連絡車(人員輸送) 0(33) (ハ) 資材費(クラフトテープ、段ボールカートン等) 0(188) (ニ) 養生費 0(108) (ホ) 機材使用料 0(54) (ヘ) 部材料 0(54) (ト) レイアウト図面作成費 0(372) ロ. 複合機の移設 0(85) 2. 高松サンポート合同庁舎南館に入居するために必要な経費 (1) 雑役務費 イ. ネットワーク機器設定変更 0(864)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2204-15-0010 施設整備費	8,815	0			△ 8,815	計 0(3,827) 2. 高松サンポート合同庁舎南館に入居するために必要な経費 0(8,815) (1) 共用部分の整備に係る経費(公取委負担分) 0(2,851) イ. 大会議室電動スクリーン設置 0(17) ロ. 大会議室音響設備設置 0(185) ハ. 中会議室電動スクリーン設置 0(14) ニ. 監視カメラ整備 0(222) ホ. 庁舎入退館ゲート整備 0(918) ヘ. 庁舎管理室・サポート室整備 0(82) ト. 給湯室電気温水器整備 0(108) チ. 共用部分の備品 0(1,305) (2) 専用部分の整備に係る経費 0(5,964) イ. 間仕切り工事(支所長室) 0(1,234) ロ. 間仕切り工事(会議室) 0(2,856) ハ. OAフロアのコンセントの整備 0(260) ニ. OAフロアのジョイントボックスの整備 0(75) ホ. OAフロアの絶縁ケーブルの整備 0(229) ヘ. 電話機の整備 0(637) ト. 電話機(停電対応)の整備 0(128) チ. ブラインドの整備(公取委負担額) 0(545)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	362,624	355,941		△ 6,683	<p>2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度</p> <p>予 算 額 (308,378) (291,657) (300,329) (338,267) (346,818) 309,547 299,639 300,329 349,939 349,198</p> <p>決 算 額 257,476 229,830 249,759 231,719 232,259</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 50,902 61,827 50,570 106,548 114,559</p>
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	273,309	266,626		△ 6,683	
	001 審判等関係経費	2,996	2,931		△ 65	<p>2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度</p> <p>予 算 額 (4,330) (4,330) (4,020) (3,919) (3,430) 4,356 4,330 4,020 3,919 3,430</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>審判手続に関する業務のほか、審決取消訴訟等の事務処理業務及び損害賠償請求訴訟等に係る裁判所への意見提出に関する業務等を履行するために必要な経費。</p> <p>1 審判関係 2,704(2,704)</p> <p>2 訴訟等関係 227(292)</p> <p>計 2,931(2,996)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	71	56		△ 15	<p>2. 訟務等関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金 56(71)</p> <p>イ. 大学教授級(訴訟遂行) (6) 5回 1人 @7,900 40(47)</p> <p>ロ. 大学教授級(訴訟上の論点)</p> <p>(3) 1回 2人 @7,900 16(24)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	365	365		0	<p>1. 審判関係</p> <p>(1) 違反事件調査旅費 247(247)</p> <p>イ. 審決後における調査のための強制処分等(2泊3日 全国平均)</p> <p>(イ) 審判官・審査長(10～7級) 0(0)</p> <p>(ロ) 審査官・事務官(6～3級) 0(0)</p> <p>ロ. 公正取引委員会審判廷以外での審判開催(2泊3日 全国平均)</p> <p>(イ) 審判官・審査長(10～7級)</p> <p>1件 2人 @64,320 129(129)</p> <p>(ロ) 審査官・事務官(6～3級)</p> <p>1件 2人 @59,120 118(118)</p> <p>2. 訟務等関係</p> <p>(1) 調査旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	100	50		△ 50	イ. 6～3級(2泊3日 全国平均) 1回 2人 @59,120 118(118) 計 365(365) 2. 訟務等関係 (1) 委員等旅費 イ. 10～7級相当(1泊2日 全国平均) (2) 1回 1人 @49,920 50(100)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	195	195		0	1. 審判関係 (1) 審判参考人 イ. 審決事件 195(195) (イ) 旅費 91(91) a. 2～1級相当(1泊2日 全国平均) 1人 @44,120 44(44) b. 2～1級相当(日帰り ブロック平均) 2人 @14,740 29(29) c. 2～1級相当(日帰り 県内平均) 10人 @1,780 18(18) (ロ) 日当 13人 @8,000 104(104)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,265	2,265		0	1. 審判関係 2,262(2,262) (1) 印刷製本費 イ. 審決集 350部 @1,500 1.08 567(567) (2) 借料及び損料 イ. 審判事件(地方都市において審判廷を借りるため) 3日 @23,000 1.08 75(75) (3) 雑役務費 イ. 審判事件(審判速記料) 75時間 @20,000 1.08 1,620(1,620) 2. 訟務等関係 (1) 会議費 1回 9人 @300 1.08 3(3) 計 2,265(2,265)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
	006 企業の結合等関係調査・ 規制経費	10,444	10,388			△ 56	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							予 算 額 (8,269) (7,854) (8,081) (7,366) (8,279)				
							8,274 7,854 8,081 7,366 8,279				
							(要 求 要 旨)				
							合併等の届出に伴う事務処理、重要・大型企業結合事案に対する詳細かつ厳正な調査の実施及び企業結 合審査結果の評価分析に必要な経費。				
							1 企業結合審査・合併等届出関係			10,105(10,129)
							2 企業結合審査結果の評価分析関係			283(315)
							3 海外規制等委託調査関係			要望枠(0)
							4 企業結合情報システム改修関係			要望枠(0)
							計			10,388(10,444)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	56	0			△ 56	1. 企業結合審査・合併等届出関係				
							(1) 重要・大型企業結合事案調査関係				
							イ. 意見聴取謝金(大学教授級)			0(24)
							2. 企業結合審査結果の評価分析関係				
							(1) 意見聴取謝金(大学教授級)			0(32)
							計			0(56)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	5,270	5,270			0	1. 企業結合審査・合併等届出関係				
							(1) 重要・大型企業結合事案調査関係			4,987(4,987)
							イ. 調査旅費			4,811(4,811)
							(イ) 6～3級(全国平均 1泊2日)				
							3人 25回 @47,120			3,534(3,534)
							(ロ) 6～3級(ブロック内 日帰り)				
							3人 25回 @15,240			1,143(1,143)
							(ハ) 6～3級(県内 日帰り)				
							3人 25回 @1,780			134(134)
							ロ. 研修旅費				
							(イ) 企業結合実務研修(2～1級 全国平均 1泊2日)				
							4人 @44,120			176(176)
							2. 企業結合審査結果の評価分析関係				
							(1) 調査旅費				
							イ. 6～3級(全国平均 1泊2日)				
							2人 3回 @47,120			283(283)
							計			5,270(5,270)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	5,118	5,118			0	1. 企業結合審査・合併等届出関係				

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 重要・大型企業結合事案調査関係 イ. 消耗品費 (イ) 参考文献 25冊 @30,860 772(772) ロ. 雑役務費 4,346(4,346) (イ) 翻訳料 300枚 @5,140 1,542(1,542) (ロ) レコフM&Aデータ 1式 @1,404,000 1,404(1,404) (ハ) 統計データの購入 2種 @700,000 1,400(1,400)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考							
	011 審査関係経費	207,676	206,852			△ 824	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
							(189,523)	(187,794)	(192,723)	(211,356)	(218,887)			
							予 算 額	189,541	187,794	192,723	220,453	219,225		
							(要 求 要 旨)							
							独占禁止法違反事件についての情報収集、端緒処理、予備審査及び迅速な処理を要する事件の審査、独占禁止法違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令、審査局職員の資質向上・審査手法の確立、不当廉売事案の迅速処理、優越的地位の濫用行為の調査・是正措置、関係省庁との協力スキームに基づき不公正な取引方法に係る違反事件への対応、国際カルテル等に係る海外競争当局との連絡調整、海外当局の活動状況の把握等に必要経費。							
							1 事件端緒処理等関係				12,845	(14,548)		
							2 事件審査関係				121,565	(120,039)		
							3 審査技術等研修関係				5,142	(5,142)		
							4 不当廉売対策関係				30,001	(24,660)		
							5 優越的地位濫用事件タスクフォース関係				10,758	(10,758)		
							6 不公正取引対策協力スキーム関係				992	(992)		
							7 国際的事案取組関係				4,754	(4,754)		
							8 意見聴取手続等関係				1,854	(2,238)		
							9 電子証拠統合管理システム関係				18,941	(24,545)		
							10 不当廉売対策関係 (増員)				要望枠	(0)		
							11 電子証拠統合管理システム関係 (増強)				要望枠	(0)		
							計				206,852	(207,676)		
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,360	14,345			985	4. 不当廉売対策関係							
							(1) フォローアップ調査 (調査員)				14,345	(13,360)		
							イ. 内勤職員 (俸給+通勤手当)				5,580	(4,595)		
							(イ) 本局	12月 5日 1人	(10,292) @12,510		751	(618)		
							(ロ) 北海道	12月 5日 1人	(8,970) @10,880		653	(538)		
							(ハ) 東北	12月 5日 1人	(9,200) @11,170		670	(552)		
							(ニ) 中部	12月 5日 1人	(9,900) @12,030		722	(594)		
							(ホ) 近畿	12月 5日 1人	(9,980) @12,130		728	(599)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(へ) 中国 12月 5日 1人 (9,510) @11,550 693(571)
						(ト) 四国 12月 5日 1人 (9,200) @11,170 670(552)
						(チ) 九州 12月 5日 1人 (9,510) @11,550 693(571)
						ロ. 外勤職員 (俸給のみ) 8,765(8,765)
						(イ) 本局 12月 5日 5人 @1,120 7.3 2,453(2,453)
						(ロ) 北海道 12月 5日 2人 @900 7.3 788(788)
						(ハ) 東北 12月 5日 2人 @930 7.3 815(815)
						(ニ) 中部 12月 5日 2人 @1,010 7.3 885(885)
						(ホ) 近畿 12月 5日 3人 @1,010 7.3 1,327(1,327)
						(へ) 中国 12月 5日 2人 @960 7.3 841(841)
						(ト) 四国 12月 5日 2人 @930 7.3 815(815)
						(チ) 九州 12月 5日 2人 @960 7.3 841(841)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	124	124		0	1. 事件端緒処理等関係 (1) 事件端緒処理 52(52) イ. IT・公益事業分野 26(26) (イ) 講師謝金 (大学教授級) 1人 1回 @7,900 8(8) (ロ) 意見聴取謝金 (専門家) 3人 1回 @6,100 18(18) ロ. 知的財産権分野 26(26) (イ) 講師謝金 (大学教授級) 1人 1回 @7,900 8(8) (ロ) 意見聴取謝金 (大学准教授級) 3人 1回 @6,100 18(18) 2. 事件審査関係 (1) 執筆謝金 (大学教授級) 1件 10枚 @2,000 20(20) 3. 審査技術等研修関係 (1) 講師謝金 52(52)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							イ. 中級研修(係長クラス) (イ) 大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16(16) ロ. 上級研修(課長補佐・主査クラス) (イ) 大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16(16) ハ. 電子証拠収集研修(全クラス) (イ) 講師・研究員 1人 2時間 2回 @5,100 20(20) 計 124(124)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	417	417			0	1. 事件端緒処理等関係 (1) 事件端緒処理 42件 @9,940 417(417)
	95016-2122-08-2025 審 査 活 動 旅 費	97,183	96,799		△	384	1. 事件端緒処理等関係 (1) 事件端緒処理に係る旅費 イ. 6～3級(全国平均 4泊5日) 4人 2回 @83,120 665(665) ロ. 6～3級(全国平均 2泊3日) 5人 2回 @59,120 591(591) ハ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 6回 @27,240 1,144(1,144) ニ. 6～3級(県内平均 日帰り) 8人 10回 @1,780 142(142) ホ. 2～1級(全国平均 4泊5日) 2人 2回 @72,620 290(290) ヘ. 2～1級(全国平均 2泊3日) 4人 2回 @53,620 429(429) ト. 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 5人 5回 @24,240 606(606) チ. 2～1級(県内平均 日帰り) 6人 10回 @1,780 107(107) 2. 事件審査関係 (1) 違反事件調査旅費 イ. 6～3級(全国平均 4泊5日) 30人 5回 @83,120 12,468(12,468) ロ. 6～3級(全国平均 3泊4日) 30人 5回 @71,120 10,668(10,668)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					ハ. 6～3級(全国平均 2泊3日) 30人 5回 @59,120 8,868(8,868)
					ニ. 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 30人 11回 @39,240 12,949(12,949)
					ホ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 30人 11回 @27,240 8,989(8,989)
					ヘ. 6～3級(県内平均 日帰り) 65人 11回 @1,780 1,273(1,273)
					ト. 2～1級(全国平均 4泊5日) 5人 5回 @72,620 1,816(1,816)
					チ. 2～1級(全国平均 3泊4日) 5人 5回 @63,120 1,578(1,578)
					リ. 2～1級(全国平均 2泊3日) 5人 5回 @53,620 1,341(1,341)
					ヌ. 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 15人 11回 @33,740 5,567(5,567)
					ル. 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 15人 11回 @24,240 4,000(4,000)
					ヲ. 2～1級(県内平均 日帰り) 55人 11回 @1,780 1,077(1,077)
					3. 審査技術等研修関係 (1) 研修旅費 イ. 研修生(地方事務所) 672(672) (イ) 新規・中堅係員研修の受講者(2～1級) 8人 1回 @40,730 326(326) (ロ) 審査専門官・地方課長研修の受講者(6～3級) 8人 1回 @43,300 346(346)
					4. 不当廉売対策関係 (1) 不当廉売事件調査旅費 10,321(10,321) イ. 事件端緒処理 2,176(2,176) (イ) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 3人 4回 @39,240 471(471) (ロ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 4回 @27,240 763(763) (ハ) 6～3級(県内平均 日帰り) 20人 4回 @1,780 142(142)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(ニ) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 2人 4回 @33,740 270(270)
							(ホ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 4人 4回 @24,240 388(388)
							(ヘ) 2～1級(県内平均 日帰り) 20人 4回 @1,780 142(142)
							ロ. 事件調査 8,145(8,145)
							(イ) 6～3級(全国平均 1泊2日) 3人 8回 @47,120 1,131(1,131)
							(ロ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 15回 @27,240 2,860(2,860)
							(ハ) 6～3級(県内平均 日帰り) 20人 28回 @1,780 997(997)
							(ニ) 2～1級(全国平均 1泊2日) 2人 8回 @44,120 706(706)
							(ホ) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 4人 15回 @24,240 1,454(1,454)
							(ヘ) 2～1級(県内平均 日帰り) 20人 28回 @1,780 997(997)
							5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係
							(1) 優越的地位濫用事件調査旅費 7,963(7,963)
							イ. 6～3級(全国平均 1泊2日) 10人 5回 @47,120 2,356(2,356)
							ロ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 10人 10回 @27,240 2,724(2,724)
							ハ. 6～3級(県内平均 日帰り) 10人 13回 @1,780 231(231)
							ニ. 2～1級(全国平均 1泊2日) 5人 6回 @44,120 1,324(1,324)
							ホ. 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 5人 10回 @24,240 1,212(1,212)
							ヘ. 2～1級(県内平均 日帰り) 5人 13回 @1,780 116(116)
							6. 不公正取引対策協力スキーム関係
							(1) 不当販売事件調査旅費 643(643)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. 6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 7回 @44,120 618(618)
						ロ. 6～3級(県内平均 日帰り) 14人 1回 @1,780 25(25)
						7. 国際的事案取組関係 (1) 違反事件調査旅費(6～3級 ワシントン 6日4夜) 778(778)
						イ. 航空運賃 2人 1回 @271,600 543(543)
						ロ. 日当(指定都市) 2人 1回 5日 @6,200 62(62)
						ハ. 日当(丙地方) 2人 1回 1日 @3,800 8(8)
						ニ. 宿泊料(指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300 154(154)
						ホ. 雑費 2人 1回 @3,130 6(6)
						ヘ. 鉄道賃(東京～成田) 2人 1回 2(往復) @1,131 5(5)
						8. 意見聴取手続等関係 (1) 意見聴取手続旅費(地方における意見聴取手続のため) 1,854(2,238) 1,498(1,762)
						イ. 10級～7級(全国平均 3泊4日) (93,120) 1人 10回 @78,720 787(931)
						ロ. 6級～3級(全国平均 3泊4日) (83,120) 1人 10回 @71,120 711(831)
						(2) 閲覧謄写対応旅費 イ. 6級～3級(全国平均 3泊4日) (95,120) 1人 5回 @71,120 356(476)
						計 96,799(97,183)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	172	172		0	2. 事件審査関係 (1) 参考人旅費 172(172)
						イ. 2～1級相当(全国平均 1泊2日) 2人 @44,120 88(88)
						ロ. 2～1級相当(ブロック平均 日帰り) 4人 @14,740 59(59)
						ハ. 2～1級相当(県内平均 日帰り) 14人 @1,780 25(25)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	96,333	94,807		△ 1,526	1. 事件端緒処理等関係 8,214(10,018)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(1) 事件端緒処理	6,755(8,914)
							イ. 備品費	786(2,945)
							(イ) 内偵調査に用いるスタンドアローンデスクトップパソコン (更新)		
							5台 @145,550 1.08	786(0)
							(ロ) 自家用乗用車(地方)	0(2,945)
							ロ. 消耗品費	4,814(4,814)
							(イ) 資料図書 10冊 @117,750 1.08	1,272(1,272)
							(ロ) 業界紙 50紙 @65,600 1.08	3,542(3,542)
							ハ. 借料及び損料		
							(イ) レンタカー 2台 16回 @6,400 1.08	221(221)
							ニ. 保険料		
							(イ) 自動車損害賠償責任保険料(小型貨物自動車)		
							(18,310)		
							1台 @18,360	18(18)
							ホ. 雑役務費		
							(イ) 東京商工リサーチ企業調査レポート料		
							1式 @700,000 1.08	756(756)
							ヘ. 自動車維持費	160(160)
							(イ) 小型貨物自動車維持費 1台 @100,000 1.08	108(108)
							(ロ) 小型貨物自動車車検費用		
							1台 @48,100 1.08	52(52)
							(2) 迅速処理案件	1,459(1,104)
							イ. 借料及び損料		
							(イ) レンタカー 1台 30回 @6,400 1.08	207(207)
							ロ. 保険料	129(68)
							(イ) 自動車損害賠償責任保険料(小型自家用乗用自動車・地方)		
							(1) (27,840)		
							5台 @25,830	129(28)
							(ロ) 自動車損害賠償責任保険料(自家用乗用自動車・地方)	0(40)
							ハ. 自動車維持費	1,123(829)
							(イ) 維持費(小型自家用乗用自動車・地方)		
							7台 @100,000 1.08	756(756)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(ロ) 車検費用(小型自家用乗用自動車・地方)
						(1) 5台 @68,000 1.08 367(73)
						2. 事件審査関係 50,779(49,253)
						(1) 備品費 5,951(5,948)
						イ. 電子証拠収集機器類 4,050(4,047)
						(イ) 携帯用ハードディスク (204) 300台 @5,622 1.08 1,822(1,239)
						(ロ) デジタルフォレンジックハードウェア
						(2) (1,300,000) 1式 @2,063,286 1.08 2,228(2,808)
						ロ. 立入検査等審査業務用モバイルパソコン(更新)
						16台 @110,000 1.08 1,901(1,901)
						(2) 消耗品費 2,068(2,068)
						イ. 証拠物件留置用封筒(角2)
						20件 1,700枚 @5.0 1.08 184(184)
						ロ. 証拠物件留置用封筒(角0)
						20件 180枚 @45 1.08 175(175)
						ハ. 証拠物件用ダンボール 20件 200箱 @200 1.08 864(864)
						ニ. プリンタインク代 300個 @940 1.08 305(305)
						ホ. 電子記録の媒体 200個 @2,500 1.08 540(540)
						(3) 印刷製本費
						イ. 各種書式
						40種 100部 100枚 @2.46 1.08 1,063(1,063)
						(4) 通信運搬費 5,835(5,835)
						イ. 留置・任意提出物件入出庫 12月 600箱 @400 1.08 3,110(3,110)
						ロ. 郵便料金 2,725(2,725)
						(イ) 報告命令(特別料金分)
						20件 147通 @309 908(908)
						(ロ) 報告依頼(特別料金分)
						20件 294通 @309 1,817(1,817)
						(5) 借料及びび損料 27,423(27,423)
						イ. 事情聴取場所借料 20件 35室 @23,000 1.08 17,388(17,388)
						ロ. 説明会場 10日 @40,500 1.08 437(437)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							イ. 初級デジタルフォレンジック実践研修 5人 @500,000 1.08 2,700(2,700)
							4. 不当販売対策関係 5,335(979)
							(1) 消耗品費
							イ. チラシレポート料 (12月) (60,000) 1年 @4,753,920 1.08 5,134(778)
							(2) 雑役務費
							イ. 石油製品関係情報レポート料 201(201)
							(イ) マーケットニュース 1年 @42,000 1.08 45(45)
							(ロ) ローリーラックレポート 12月 @12,000 1.08 156(156)
							5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 2,795(2,795)
							(1) 通信運搬費
							イ. 郵便料金(特別料金) 20件 200通 @309 1,236(1,236)
							(2) 借料及び損料 1,559(1,559)
							イ. 事情聴取場所の借料 20件 3室 @23,000 1.08 1,490(1,490)
							ロ. レンタカー 1台 10回 @6,400 1.08 69(69)
							6. 不公正取引対策協カスキーム関係 349(349)
							(1) 消耗品費(研修用教材) 250(250)
							イ. 初任者研修(実務) 30人 1回 2冊 @1,936 1.08 125(125)
							ロ. 初任者研修(基礎) 30人 1回 2冊 @1,936 1.08 125(125)
							(2) 借料及び損料
							イ. 実務研修会場借料 4回 @23,000 1.08 99(99)
							7. 国際的事案取組関係
							(1) 雑役務費 3,976(3,976)
							イ. 翻訳費 2,764(2,764)
							(イ) 和文英訳 4件 2回 20枚 @8,000 1.08 1,382(1,382)
							(ロ) 和訳(英文) 4件 2回 20枚 @5,000 1.08 864(864)
							(ハ) 和訳(仏独西中韓文) 2件 2回 20枚 @6,000 1.08 518(518)
							ロ. 通訳費(英仏西独中韓訳) 2件 2名 2回 @52,500 1.08 454(454)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																										
						<p>ハ. 諸外国の法令・判例調査費</p> <p>(イ) ウェストローインターナショナル使用料</p> <p style="text-align: right;">@702,000 1.08 758(758)</p> <p>9. 電子証拠統合管理システム関係 18,941(24,545)</p> <p>(1) 備品費 1,544(8,104)</p> <p>イ. 電子証拠収集用機器類</p> <p>(イ) 電子証拠収集用パソコン(更新)</p> <p style="text-align: right;">13台 @110,000 1.08 1,544(1,544)</p> <p>ロ. 電子証拠統合管理システム用プリンタ 0(6,560)</p> <p>(2) 借料及び損料 9,152(9,152)</p> <p>イ. サーバ借料(1台分借料一式) [平成27年度国庫債務負担行為] 7,445(7,445)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">53,180</td> <td style="text-align: center;">平成27年度 ～平成31年度</td> <td style="text-align: center;">18,232</td> <td style="text-align: center;">7,445</td> <td style="text-align: center;">7,445</td> <td style="text-align: center;">20,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. ディスクエンクロージャー借料(2台分借料一式) [平成28年度国庫債務負担行為] 1,707(1,707)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6,472</td> <td style="text-align: center;">平成28年度 ～平成31年度</td> <td style="text-align: center;">2,987</td> <td style="text-align: center;">1,707</td> <td style="text-align: center;">1,423</td> <td style="text-align: center;">355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 雑役務費 8,245(7,289)</p> <p>イ. サーバ保守料(1台分保守料一式) [平成27年度国庫債務負担行為] 1,355(1,355)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12,060</td> <td style="text-align: center;">平成27年度 ～平成31年度</td> <td style="text-align: center;">3,319</td> <td style="text-align: center;">1,355</td> <td style="text-align: center;">1,355</td> <td style="text-align: center;">6,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 電子証拠解析ソフトウェアライセンス料</p> <p>(ロ) 解析・閲覧ソフト</p> <p style="text-align: right;">(5,494,000)</p> <p>a. 保守料(1年間) 1式 @6,379,260 1.08 6,890(5,934)</p> <p>計 94,807(96,333)</p> <p>1. 事件端緒処理等関係 188(87)</p>	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	53,180	平成27年度 ～平成31年度	18,232	7,445	7,445	20,058	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	6,472	平成28年度 ～平成31年度	2,987	1,707	1,423	355	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	12,060	平成27年度 ～平成31年度	3,319	1,355	1,355	6,031
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																																											
			平成30年度予定	平成31年度以降																																												
53,180	平成27年度 ～平成31年度	18,232	7,445	7,445	20,058																																											
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																																											
			平成30年度予定	平成31年度以降																																												
6,472	平成28年度 ～平成31年度	2,987	1,707	1,423	355																																											
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																																											
			平成30年度予定	平成31年度以降																																												
12,060	平成27年度 ～平成31年度	3,319	1,355	1,355	6,031																																											
95199-2133-09-9030	自動車重量税	87	188		101																																											

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(1) 小型貨物自動車 1台 @16,400 17(17) (2) 自家用乗用自動車(小型・地方) (1) 5台 @34,200 171(34) (3) 自家用乗用車(小型・地方購入) 0(36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
	016 犯則調査関係経費	36,868	33,693			△ 3,175	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							予 算 額 (34,962) (35,120) (36,123) (35,679) (37,323)	(34,962)	(35,120)	(36,123)	(35,679)	(37,323)
							(34,962)	35,120	36,123	35,679	37,323	
							(要 求 要 旨)					
							刑事告発を目的とする犯則調査、海外の独占禁止法執行当局との間における具体的な事件調査に関しての協力に必要な経費。					
							1 犯則調査関係			33,693 (36,868)	
							計			33,693 (36,868)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	220	220			0	1. 犯則調査関係					
							(1) 鑑定謝金					
							イ. 印鑑・筆跡鑑定照合鑑定 1件 @220,000			220 (220)	
	95016-2959-07-1010 報 償 費	348	348			0	1. 犯則調査関係					
							(1) 情報収集経費 5回 7件 @9,940			348 (348)	
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	28,180	25,141			△ 3,039	1. 犯則調査関係					
							(1) 犯則事件調査旅費			25,141 (28,180)	
							イ. 内偵			947 (1,066)	
							(イ) 6～3級 (全国平均 3泊4日)					
							(83,120)					
							1回 2人 @71,120			142 (166)	
							(ロ) 6～3級 (全国平均 2泊3日)					
							1回 2人 @59,120			118 (118)	
							(ハ) 6～3級 (ブロック平均 1泊2日)					
							2回 4人 @27,240			218 (218)	
							(ニ) 6～3級 (県内平均 日帰り)					
							(5)					
							3回 4人 @1,780			21 (27)	
							(ホ) 2～1級 (全国平均 3泊4日)					
							(72,620)					
							1回 2人 @63,120			126 (145)	
							(ヘ) 2～1級 (全国平均 2泊3日)					
							1回 2人 @53,620			107 (107)	
							(ト) 2～1級 (ブロック平均 1泊2日)					
							(5)					
							2回 4人 @24,240			194 (242)	
							(チ) 2～1級 (県内平均 日帰り)					
							(8)					
							3回 4人 @1,780			21 (43)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					ロ. 強制捜査 23,416(26,336) (イ) 6～3級(全国平均 2泊3日) (50) 3回 45人 @59,120 7,981(8,868) (ロ) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) (50) 3回 45人 @39,240 5,297(5,886) (ハ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) (50) 3回 35人 @27,240 2,860(4,086) (ニ) 6～3級(県内平均 日帰り) 3回 90人 @1,780 481(481) (ホ) 2～1級(全国平均 2泊3日) 3回 20人 @53,620 3,217(3,217) (ヘ) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 3回 20人 @33,740 2,024(2,024) (ト) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) (20) 3回 17人 @24,240 1,236(1,454) (チ) 2～1級(県内平均 日帰り) 3回 60人 @1,780 320(320) ハ. 外国旅費(ワシントンDC 4泊6日) 778(778) (イ) 航空運賃 2人 1回 @271,600 543(543) (ロ) 日当 70(70) a. 指定都市 2人 1回 5日 @6,200 62(62) b. 丙地 2人 1回 1日 @3,800 8(8) (ハ) 宿泊料(指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300 154(154) (ニ) 雑費 2人 1回 @3,130 6(6) (ホ) 鉄道運賃(東京～成田) 2人 1回 2往復 @1,131 5(5) 1. 犯則調査関係 (1) 参考人旅費 179(179) イ. 2～1級相当(全国平均 1泊2日) 2人 @44,120 88(88)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	179	179	0	

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-6220 審査活動費	7,906	7,805		△ 101	ロ. 2～1級相当(ブロック平均 日帰り) 2人 @14,740 29(29) ハ. 2～1級相当(県内平均 日帰り) 35人 @1,780 62(62) 1. 犯則調査関係 7,805(7,906) (1) 消耗品費 1,527(1,527) イ. 押収物件保管用ダンボール 7件 300箱 @580 1.08 1,315(1,315) ロ. 押収用封筒 7件 5,600枚 @5.0 1.08 212(212) (2) 印刷製本費 イ. 犯則事件調査調書等 80,000枚 @2.46 1.08 213(213) (3) 通信運搬費 イ. 差押・領置物件入出庫 12月 150箱 @400 1.08 778(778) (4) 借料及び損料 4,972(4,972) イ. 自動車借り上げ 3,243(3,243) (イ) 証拠物運搬用車両 7件 2台 16か所 @4,000 1.08 968(968) (ロ) 小型トラック 2,275(2,275) a. 都内 7件 3台 @40,000 1.08 907(907) b. 東京・大阪間 7件 1台 @99,000 1.08 748(748) c. 東京・名古屋間 7件 1台 @82,000 1.08 620(620) ロ. 差押・領置物件保管用倉庫借料 12月 1,000箱 @120 1.08 1,555(1,555) ハ. 質問場所借料 7件 @23,000 1.08 174(174) (5) 保険料 イ. 自動車損害賠償責任保険料 0(28) (6) 雑役務費 イ. 外国人被疑者等取調通訳料 2件 @103,370 207(207) (7) 自動車維持費 108(181) イ. 維持費(自家用乗用自動車) 1台 @100,000 1.08 108(108) ロ. 車検費用(自家用乗用自動車) 0(73)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	35	0			△ 35	1. 犯則調査関係 (1) 自家用乗用自動車 0(35)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
	026 意見聴取手続関係経費	15,325	12,762			△ 2,563	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							予 算 額 (0) (0) (1,797) (16,975) (16,321) 0 0 1,797 19,550 18,363				
							(要 求 要 旨)				
							私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律において、審判制度が廃止され るとともに公正取引委員会が排除措置命令を行おうとする際の意見聴取手続が整備されたところ、意見聴 取手続を主宰する指定職員は、意見聴取手続を実施するに当たり、個々の事案の内容、被処分予定者の数 等を考慮の上、地方において意見聴取手続を行うことも想定されており、これら意見聴取手続に必要な経 費				
							1 意見聴取手続関係経費			12,762(15,325)
							計			12,762(15,325)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,939	5,810			871	1. 意見聴取手続関係経費				
							(1) 事務補助員手当			5,810(4,939)
							イ. 12月	2人 12月 16日	(20) (10,290) @12,510	4,804(4,939)
							ロ. 期末手当	2人 2.6月 21日	@11,510 0.8	1,006(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,582	2,849			△ 1,733	1. 意見聴取手続関係経費				
							(1) 遠距離旅費			2,849(4,582)
							イ. 意見聴取手続に係る遠距離旅費(全国平均 3泊4日)			2,209(3,631)
							(イ) 10級~7級	1人 10回	(14) (93,120) @78,720	787(1,304)
							(ロ) 6級~3級	2人 10回	(14) (83,120) @71,120	1,422(2,327)
							ロ. 閲覧謄写対応に係る遠距離旅費(全国平均 3泊4日)				
							(イ) 6級~3級	1人 9回	(10) (95,120) @71,120	640(951)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,804	4,103			△ 1,701	1. 意見聴取手続関係経費			4,103(5,804)
							(1) 借料及び損料			1,490(3,030)
							イ. 意見聴取手続の実施に必要な会場借料				
							(55)				
							30回 @23,000 1.08			745(1,366)
							ロ. 閲覧謄写対応の実施に必要な会場借料				
							(67)				
							30回 @23,000 1.08			745(1,664)
							(2) 保険料			855(725)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					イ. 健康保険料 (4,980) (2,448,000) 2人 4.955% @2,904,677 288(244)
					ロ. 厚生年金保険料 (9,1205) (2,448,000) 2人 9.150% @2,904,677 532(447)
					ハ. 雇用保険料 (0.7) (2,448,000) 2人 0.6% @2,904,677 35(34)
					(3) 子ども・子育て拠出金
					イ. 子ども・子育て拠出金 2人 0.20% @2,904,677 12(0)
					(4) 雑役務費
					イ. 速記料 (115) 98時間 @16,500 1.08 1,746(2,049)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
006	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	89,315	89,315		0	1 複写機借入れに必要な経費 54,626(54,626) 2 郵送料等その他共通経費 34,689(34,689) 計 89,315(89,315)														
95016-2123-09-1010	庁 費	32,810	32,810		0	1. 複写機借入れに必要な経費 30,226(30,226) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(44台) 8,035(8,035) [平成29年度国庫債務負担行為] <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32,140</td> <td>平成29年度～平成32年度</td> <td>8,035</td> <td>8,035</td> <td>16,070</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	32,140	平成29年度～平成32年度	8,035	8,035	16,070	0
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額															
			平成30年度予定	平成31年度以降																
32,140	平成29年度～平成32年度	8,035	8,035	16,070	0															
						(2) 雑役務費 イ. 複写機保守料 (イ) 複写機一式(44台) 22,191(22,191) [平成29年度国庫債務負担行為] <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>88,764</td> <td>平成29年度～平成32年度</td> <td>22,191</td> <td>22,191</td> <td>44,382</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	88,764	平成29年度～平成32年度	22,191	22,191	44,382	0
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額															
			平成30年度予定	平成31年度以降																
88,764	平成29年度～平成32年度	22,191	22,191	44,382	0															
						2. 郵送料等その他共通経費 2,584(2,584) (1) 消耗品費 2,275(2,275) イ. コピー用紙 174箱 @1,130 1.08 212(212) ロ. 雑誌「公正取引」の購入 95冊 12月 @1,810 2,063(2,063) (2) 通信運搬費 イ. 郵送料 309(309) 計 32,810(32,810)														
95016-2123-09-6220	審査活動費	56,505	56,505		0	1. 複写機借入れに必要な経費 24,400(24,400) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(20台) 4,400(4,400) [平成29年度国庫債務負担行為] <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降		平成29年度				
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの支出額及び支出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額															
			平成30年度予定	平成31年度以降																
	平成29年度																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
						<table border="1"> <tr> <td>17,600</td> <td>～平成32年度</td> <td>4,400</td> <td>4,400</td> <td>8,800</td> <td>0</td> </tr> </table>	17,600	～平成32年度	4,400	4,400	8,800	0								
17,600	～平成32年度	4,400	4,400	8,800	0															
						<p>(2) 雑役務費</p> <p>イ. 複写機保守料</p> <p>(イ) 複写機一式(20台) 20,000(20,000)</p> <p>[平成29年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80,000</td> <td>平成29年度 ～平成32年度</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>40,000</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	80,000	平成29年度 ～平成32年度	20,000	20,000	40,000	0
総 額	実 施 年 度	平成29年度までの 支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額															
			平成30年度予定	平成31年度以降																
80,000	平成29年度 ～平成32年度	20,000	20,000	40,000	0															
						<p>2. 郵送料等その他共通経費 32,105(32,105)</p> <p>(1) 消耗品費 8,788(8,788)</p> <p>イ. コピー用紙 6,400箱 @1,130 1.08 7,811(7,811)</p> <p>ロ. CD-R 12,500枚 @72.4 1.08 977(977)</p> <p>(2) 印刷製本費</p> <p>イ. アンケート調査封筒等 30(30)</p> <p>(3) 通信運搬費 14,176(14,176)</p> <p>イ. 郵送料 5,570(5,570)</p> <p>ロ. 電話料 7,834(7,834)</p> <p>ハ. ICカードチャージ料 50回 @15,430 772(772)</p> <p>(4) 雑役務費 9,111(9,111)</p> <p>イ. 日経テレコン21利用料 8,584(8,584)</p> <p>(イ) 基本料金 1年 3ID @8,000 1.08 26(26)</p> <p>(ロ) 新聞・雑誌情報 7,240件 @100 1.08 782(782)</p> <p>(ハ) 企業情報 4,500件 @1,600 1.08 7,776(7,776)</p> <p>ロ. インターネット企業情報サービス(tsr-van2)利用料 268(268)</p> <p>1年間</p> <p>ハ. 入札情報サービス(入札王)利用料</p> <p>12月 @20,000 1.08 259(259)</p> <p>計 56,505(56,505)</p>														

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	230,565	206,336			△ 24,229	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							予 算 額 (155,559) (150,881) (153,913) (152,844) (166,541) 156,012 150,881 153,913 152,844 166,541					
							決 算 額 133,070 130,268 110,682 110,067 143,393					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 22,489 20,613 43,231 28,662 23,148					
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	227,534	203,305			△ 24,229						
	001 不公正な取引方法規制等経費	21,261	14,618			△ 6,643	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							予 算 額 (1,710) (1,708) (1,745) (1,733) (14,253) 1,718 1,708 1,745 1,733 14,253					
							(要 求 要 旨)					
							規制改革の進展等に伴う経済構造の変化やIT化等による取引実態の変化が進む中で、流通分野を含め個別業種ごとの実態調査等を行い、これに基づき、不公正な取引方法の考え方の明確化や不公正な取引方法に関する告示の制定等を行うために必要な経費。					
							1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 1,664 (1,716)					
							2 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査 12,954 (14,415)					
							3 デジタル市場における競争環境に関する研究会関係 要望枠 (0)					
							4 流通・取引慣行ガイドライン普及・啓発関係 0 (5,130)					
							計 14,618 (21,261)					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,587	1,587			0	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係					
							(1) 意見聴取謝金					
							イ. 学識経験者 4人 1回 @7,900 32 (32)					
							2. 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査 1,555 (1,555)					
							(1) 委員手当相当謝金					
							イ. 大学教授級(外国、国内 帯同する学識経験者)					
							2人 30回 @12,300 738 (738)					
							(2) 意見聴取謝金 237 (237)					
							イ. 専門家、業界関係者等(ヒアリング対象者 外国)					
							20人 1回 @7,900 158 (158)					
							ロ. 専門家、業界関係者等(ヒアリング対象者 国内)					
							10人 1回 @7,900 79 (79)					
							(3) 執筆謝金					
							イ. 大学教授級(報告書作成) 2人 100枚 @2,900 580 (580)					
							計 1,587 (1,587)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,308	7,027	△ 2,281	<p>1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</p> <p>(1) 不公正な取引方法実態調査 1,236(1,187)</p> <p>イ. 調査旅費 148(148)</p> <p>(イ) 6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 1回 @47,120 94(94)</p> <p>(ロ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日)</p> <p>2人 1回 @27,240 54(54)</p> <p>ロ. 会議及び連絡旅費 1,088(1,039)</p> <p>(イ) 地方事務所担当課長会議(6～3級 1泊2日) 768(719)</p> <p>a. 北海道 2人 1回 @81,740 163(163)</p> <p>b. 東北 2人 1回 @37,080 74(74)</p> <p>c. 中部 2人 1回 @37,060 74(74)</p> <p>d. 近畿 2人 1回 @43,580 87(87)</p> <p>e. 中国 2人 1回 @51,110 102(102)</p> <p>(1)</p> <p>f. 四国 2人 1回 @48,350 97(48)</p> <p>g. 九州 2人 1回 @85,460 171(171)</p> <p>(ロ) 公正競争規約関係会合</p> <p>a. 6～3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>7人 3回 @15,240 320(320)</p> <p>2. 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査 5,791(7,252)</p> <p>(1) 実態調査ヒアリング(全国平均 2泊3日) 1,234(1,234)</p> <p>イ. 10級～7級 1人 10回 @64,320 643(643)</p> <p>ロ. 6～3級 1人 10回 @59,120 591(591)</p> <p>(2) 米国実態調査ヒアリング(ワシントンほか2都市 7日5夜)</p> <p>イ. 10級～7級 1,617(1,617)</p> <p>(イ) 航空賃(ビジネス) 1人 1回 @1,469,000 1,469(1,469)</p> <p>(ロ) 日当(指定都市) 1人 1回 3日 @7,200 22(22)</p> <p>(ハ) 日当(乙地) 1人 1回 3日 @5,000 15(15)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減		備 考
								(二) 日当(丙地) 1人 1回 1日 @4,500 5(5)
								(ホ) 宿泊料(指定都市) 1人 1回 2泊 @22,500 45(45)
								(ヘ) 宿泊料(甲地) 1人 1回 3泊 @18,800 56(56)
								(ト) 雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
								(チ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2(2)
								ロ. 6級~3級 441(1,358)
								(イ) 航空賃(エコノミー) 1人 1回 (1,229,700) @312,753 313(1,230)
								(ロ) 日当(指定都市) 1人 1回 3日 @6,200 19(19)
								(ハ) 日当(乙地) 1人 1回 3日 @4,200 13(13)
								(ニ) 日当(丙地) 1人 1回 1日 @3,800 4(4)
								(ホ) 宿泊料(指定都市) 1人 1回 2泊 @19,300 39(39)
								(ヘ) 宿泊料(甲地) 1人 1回 3泊 @16,100 48(48)
								(ト) 雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
								(チ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2(2)
								(3) 欧州実態調査ヒアリング(ブリュッセルほか2都市 7日5夜) 1,823(2,205)
								イ. 10級~7級 1,421(1,421)
								(イ) 航空賃(ビジネス) 1人 1回 @1,280,000 1,280(1,280)
								(ロ) 日当(甲地) 1人 1回 6日 @6,200 37(37)
								(ハ) 日当(丙地) 1人 1回 1日 @4,500 5(5)
								(ニ) 宿泊料(甲地) 1人 1回 5泊 @18,800 94(94)
								(ホ) 雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
								(ヘ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2(2)
								ロ. 6級~3級 402(784)
								(イ) 航空賃(エコノミー) 1人 1回 (663,000) @280,602 281(663)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(ロ) 日当 (甲地) 1人 1回 6日 @5,200 31(31)
						(ハ) 日当 (丙地) 1人 1回 1日 @3,800 4(4)
						(ニ) 宿泊料 (甲地) 1人 1回 5泊 @16,100 81(81)
						(ホ) 雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
						(ヘ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2(2)
						(4) 韓国実態調査ヒアリング(ソウル 6日5夜) 676(838)
						イ. 10級~7級 496(496)
						(イ) 航空賃(ビジネス) 1人 1回 @384,900 385(385)
						(ロ) 日当 (乙地) 1人 1回 6日 @5,000 30(30)
						(ハ) 宿泊料 (乙地) 1人 1回 5泊 @15,100 76(76)
						(ニ) 雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
						(ホ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2(2)
						ロ. 6級~3級 180(342)
						(イ) 航空賃(エコノミー) 1人 1回 (247,000) @84,582 85(247)
						(ロ) 日当 (乙地) 1人 1回 6日 @4,200 25(25)
						(ハ) 宿泊料 (乙地) 1人 1回 5泊 @12,900 65(65)
						(ニ) 雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
						(ホ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2(2)
						4. 流通・取引慣行ガイドライン普及・啓発関係
						(1) 説明会開催(6級~3級) 0(869)
						計 7,027(9,308)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,208	4,208		0	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係
						(1) 委員等旅費(10級~7級 ブロック内 日帰り)
						2人 1回 @15,640 31(31)
						2. 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査 4,177(4,177)
						(1) 実態調査ヒアリング(10級~7級 全国平均 2泊3日)
						1人 10回 @64,320 643(643)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(2) 米国実態調査ヒアリング(ワシントンほか2都市 7日5夜)
							イ. 10級~7級 1,617(1,617)
							(イ) 航空賃(ビジネス) 1人 1回 @1,469,000 1,469(1,469)
							(ロ) 日当(指定都市) 1人 1回 3日 @7,200 22(22)
							(ハ) 日当(乙地) 1人 1回 3日 @5,000 15(15)
							(ニ) 日当(丙地) 1人 1回 1日 @4,500 5(5)
							(ホ) 宿泊料(指定都市) 1人 1回 2泊 @22,500 45(45)
							(ヘ) 宿泊料(甲地) 1人 1回 3泊 @18,800 56(56)
							(ト) 雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
							(チ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2(2)
							(3) 欧州実態調査ヒアリング(ブリュッセルほか2都市 7日5夜)
							イ. 10級~7級 1,421(1,421)
							(イ) 航空賃(ビジネス) 1人 1回 @1,280,000 1,280(1,280)
							(ロ) 日当(甲地) 1人 1回 6日 @6,200 37(37)
							(ハ) 日当(丙地) 1人 1回 1日 @4,500 5(5)
							(ニ) 宿泊料(甲地) 1人 1回 5泊 @18,800 94(94)
							(ホ) 雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
							(ヘ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2(2)
							(4) 韓国実態調査ヒアリング(ソウル 6日5夜)
							イ. 10級~7級 496(496)
							(イ) 航空賃(ビジネス) 1人 1回 @384,900 385(385)
							(ロ) 日当(乙地) 1人 1回 6日 @5,000 30(30)
							(ハ) 宿泊料(乙地) 1人 1回 5泊 @15,100 76(76)
							(ニ) 雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
							(ホ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,131 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,158	1,796		△ 4,362	計	4,208(4,208)
						1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係	365(466)
						(1) 消耗品費	140(241)
						イ. 参考書籍等の購入 (2) (9,576) 3冊 @23,727	71(19)
						ロ. 各種業界紙講読費 1部 6紙 (37,011) @11,576	69(222)
						(2) 賃金		
						イ. 不公正な取引方法実態調査	225(225)
						(イ) 調査票発送作業 6人日 @7,500	45(45)
						(ロ) 調査票集計作業 24人日 @7,500	180(180)
						2. 国内外におけるデジタル市場に関する実態調査	1,431(1,431)
						(1) 消耗品費	135(135)
						イ. 書籍(参考文献 和書) 10冊 @5,000 1.08	54(54)
						ロ. 書籍(参考文献 洋書) 5冊 @15,000 1.08	81(81)
						(2) 雑役務費		
						イ. 統計データの購入 4種 @300,000 1.08	1,296(1,296)
						4. 流通・取引慣行ガイドライン普及・啓発関係	0(4,261)
						(1) 印刷製本費	0(1,890)
						イ. パンフレット(A4 軽印刷)	0(1,409)
						ロ. 説明会資料(A4 軽印刷)	0(481)
						(2) 通信運搬費		
						イ. パンフレット送付	0(771)
						(イ) 事業者団体	0(8)
						(ロ) 商工会議所	0(180)
						(ハ) 商工会	0(583)
						(3) 雑役務費		
						イ. パンフレットの作成委託	0(1,600)
						計	1,796(6,158)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
006	消費財等の流通・取引実 態調査経費	3,039	6,795			3,756	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							(2,789) (2,789) (2,852) (3,039) (3,039)					
							予 算 額 (2,791) (2,789) (2,852) (3,039) (3,039)					
							(要 求 要 旨)					
							近年、新しい取引分野が出現するとともに、既存の取引分野においても流通構造の変革が急速に進んで いる。このような状況下で生じる競争政策上の問題に適切に対応していくことが重要な課題となっている ため、調査対象となった取引分野の実態を把握し、公正な競争を阻害するおそれのある取引慣行等が判明 した場合には、独占禁止法違反の未然防止の観点から指導、提言を行うために必要な経費。					
							1 実態調査関係				6,795(3,039)	
							計				6,795(3,039)	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	16	32			16	1. 実態調査関係					
							(1) 意見聴取謝金					
							イ. 大学教授・学識経験者	(2) 4回 @7,900			32(16)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,152	2,305			1,153	1. 実態調査関係					
							(1) 調査旅費				2,305(1,152)	
							イ. 6～3級(全国平均 1泊2日)					
							(12) 2人 24回 @47,120				2,262(1,131)	
							ロ. 6～3級(県内 日帰り)	(6) 2人 12回 @1,780			43(21)	
95016-2123-09-2290	経 済 実 態 等 調 査 費	1,871	4,458			2,587	1. 実態調査関係				4,458(1,871)	
							(1) 消耗品費					
							イ. 図書	(8) 16冊 @7,920			127(63)	
							(2) 印刷製本費				114(57)	
							イ. アンケート調査票発送用封筒					
							(1) 2調査 2,800社 1枚 @7.3 1.08				44(22)	
							ロ. アンケート調査票返信用封筒					
							(1) 2調査 2,800社 1枚 @7.3 1.08				44(22)	
							ハ. 督促状発送用封筒(督促率6割)					
							(1) 2調査 2,800社 1枚	0.6 @7.3 1.08			26(13)	
							(3) 通信運搬費				2,247(765)	

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(1) (140) イ. 調査票発送 2調査 2,800社 @220 1,232(392)
					(1) (140) ロ. 調査票返信(回収率6割) 2調査 2,800社 0.6 @220 739(235)
					(1) ハ. 督促状発送(督促率6割) 2調査 2,800社 0.6 @82 276(138)
					(4) 賃金 イ. 取引実態調査におけるアンケート調査票の入力・集計作業 (87) 174人日 @7,500 1,305(653)
					(5) 雑役務費 (1) イ. 企業情報購入 2調査 2,800社 @110 1.08 665(333)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	011 事業者・事業者団体相談 ・指導経費	4,540	4,374		△ 166	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (4,180) (4,233) (4,444) (4,527) (4,540)</p> <p>(4,183) (4,233) (4,444) (4,527) (4,540)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反行為の未然防止を図るため、事業者及び事業者団体の活動に関する相談・指導に適切かつ効率的に対応するとともに、独占禁止法に関するガイドライン等の一層の理解を促進し、中小企業に対する相談・連絡体制の整備を行うために必要な経費。</p> <p>1 主要ガイドライン等の普及・啓発関係 183(183)</p> <p>2 相談に係る実態把握調査関係 126(126)</p> <p>3 相談事例集関係 260(260)</p> <p>4 中小企業に対する相談・連絡体制関係 3,805(3,971)</p> <p>計 4,374(4,540)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	32	32		0	<p>2. 相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金(学識経験者、業界関係者)</p> <p>2件 2人 @7,900 32(32)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,413	1,413		0	<p>2. 相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1) 調査旅費(6～3級 全国平均 1泊2日)</p> <p>2件 1人 @47,120 94(94)</p> <p>4. 中小企業に対する相談・連絡体制関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費</p> <p>イ. 商工会議所・商工会の経営指導員等に対する説明 1,319(1,319)</p> <p>(イ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日)</p> <p>40件 1人 @27,240 1,090(1,090)</p> <p>(ロ) 6～3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>15件 1人 @15,240 229(229)</p> <p>計 1,413(1,413)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,095	2,929		△ 166	<p>1. 主要ガイドライン等の普及・啓発関係</p> <p>(1) 印刷製本費 183(183)</p> <p>イ. 事業者団体ガイドライン 100部 80頁 @6.91 1.08 60(60)</p> <p>ロ. 知的財産ガイドライン 100部 25頁 @6.91 1.08 19(19)</p> <p>ハ. 流通・取引慣行ガイドライン 140部 100頁 @6.91 1.08 104(104)</p> <p>3. 相談事例集関係</p> <p>(1) 印刷製本費</p>

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
	016 優越的地位の濫用規制関連経費	51,446	42,147			△ 9,299	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							予 算 額 (29,367) (29,387) (32,860) (31,549) (31,466)				
							29,463 29,387 32,860 31,549 31,466				
							(要 求 要 旨)				
							大規模小売業者と納入業者間の取引、荷主と物流事業者間の取引及びフランチャイズ・システム本部と加盟者の取引の実態調査を実施し、納入業者等が支払遅延等の不当な不利益を受けているといった事実が認められた場合には是正指導を行うとともに、優越的地位の濫用行為に関する講習会等を開催し、普及・啓発を図ることによって、優越的地位の濫用行為を効果的に規制するために必要な経費。				
							1 実態調査関係			34,506(18,429)
							2 是正・指導関係			7,641(7,641)
							3 フランチャイズ・チェーン本部との取引に関する実態調査			0(25,376)
							計			42,147(51,466)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,421	2,421			0	2. 是正・指導関係			2,421(2,421)
							(1) 会議及び連絡旅費			2,370(2,370)
							イ. 大規模小売業告示に関する講習会			591(591)
							(イ) 札幌(6～3級 日帰り)				
							2人 1回 @68,640			137(137)
							(ロ) 仙台(6～3級 日帰り)				
							2人 1回 @23,980			48(48)
							(ハ) 都内(6～3級 日帰り)				
							3人 1回 @1,780			5(5)
							(ニ) 名古屋(6～3級 日帰り)				
							2人 1回 @23,960			48(48)
							(ホ) 大阪(6～3級 日帰り)				
							2人 1回 @30,480			61(61)
							(ヘ) 広島(6～3級 日帰り)				
							2人 1回 @38,010			76(76)
							(ト) 高松(6～3級 日帰り)				
							2人 1回 @35,250			71(71)
							(チ) 福岡(6～3級 日帰り)				
							2人 1回 @72,360			145(145)
							ロ. 物流特殊指定に関する講習会			591(591)
							(イ) 札幌(6～3級 日帰り)				
							2人 1回 @68,640			137(137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(ロ) 仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)
					(ハ) 都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,780 5(5)
					(ニ) 名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
					(ホ) 大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
					(ヘ) 広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
					(ト) 高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
					(チ) 福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
					ハ、フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 591(591)
					(イ) 札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,640 137(137)
					(ロ) 仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)
					(ハ) 都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,780 5(5)
					(ニ) 名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
					(ホ) 大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
					(ヘ) 広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
					(ト) 高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
					(チ) 福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
					ニ、優越的地位の濫用に関する講習会 597(597)
					(イ) 札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,640 137(137)
					(ロ) 仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(ハ) 都内(6~3級 日帰り) 3人 2回 @1,780 11(11)
						(ニ) 名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
						(ホ) 大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
						(ヘ) 広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
						(ト) 高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
						(チ) 福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
						(2) 指導旅費(講師派遣) 51(51)
						イ. 6~3級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,240 30(30)
						ロ. 6~3級(県内 日帰り) 1人 12回 @1,780 21(21)
95016-2123-09-1010	庁 費	5,220	5,220		0	2. 是正・指導関係 5,220(5,220)
						(1) 印刷製本費 3,024(3,024)
						イ. 大規模小売業告示研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756(756)
						ロ. 物流特殊指定研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756(756)
						ハ. フランチャイズ・ガイドライン研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756(756)
						ニ. 優越的地位の濫用研修資料 5,000部 1冊 @140 1.08 756(756)
						(2) 借料及び損料 2,196(2,196)
						イ. 大規模小売業告示に関する講習会 549(549)
						(イ) 札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
						(ロ) 仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
						(ハ) 東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179(179)
						(ニ) 名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
						(ホ) 大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(へ) 広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ト) 高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(チ) 福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					ロ. 物流特殊指定に関する講習会 549(549)
					(イ) 札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ロ) 仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ハ) 東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179(179)
					(ニ) 名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					(ホ) 大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					(へ) 広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ト) 高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(チ) 福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					ハ. フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 549(549)
					(イ) 札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ロ) 仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ハ) 東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179(179)
					(ニ) 名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					(ホ) 大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					(へ) 広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(ト) 高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
					(チ) 福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
					ニ. 優越的地位の濫用に関する講習会 549(549)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(イ) 札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
						(ロ) 仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
						(ハ) 東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.08 179(179)
						(ニ) 名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
						(ホ) 大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
						(ヘ) 広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
						(ト) 高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.08 25(25)
						(チ) 福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.08 90(90)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	43,805	34,506		△ 9,299	1. 実態調査関係 34,506(18,429)
						(1) 印刷製本費 5,772(3,044)
						イ. 大規模小売業告示関係 1,503(1,503)
						(イ) 小売業者からの報告徴収 94(94)
						a. 調査票 1,000部 10頁 @5.47 1.08 59(59)
						b. 調査用封筒 1,000部 2回(往復) @14.7 1.08 32(32)
						c. 督促状 1,000部 0.5(督促率) @5.87 1.08 3(3)
						(ロ) 納入業者からの報告徴収 447(447)
						a. 調査票 10,000部 14頁 @1.48 1.08 224(224)
						b. 調査用封筒 10,000部 2回(往復) @9.3 1.08 201(201)
						c. 督促状 10,000部 0.7(督促率) @2.96 1.08 22(22)
						(ハ) 実態調査報告書 3,000部 100頁 @2.97 1.08 962(962)
						ロ. 物流特殊指定関係 2,766(1,541)
						(イ) 荷主からの報告徴収 1,355(271)
						a. 調査票 (6,000) 30,000部 10頁 @1.8 1.08 583(117)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					b. 調査用封筒 (6,000) 30,000部 2回(往復) @10.9 1.08 706(141)
					c. 督促状 (6,000) 30,000部 0.5(督促率) @4.1 1.08 66(13)
					(ロ) 物流事業者からの報告徴収 1,411(1,270)
					a. 調査票 (36,000) 40,000部 10頁 @1.26 1.08 544(490)
					b. 調査用封筒 (36,000) 40,000部 2回(往復) @9.3 1.08 804(723)
					c. 督促状 (36,000) 40,000部 0.7(督促率) @2.09 1.08 63(57)
					ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 1,503(0)
					(イ) 本部からの報告徴収 94(0)
					a. 調査票 1,000部 10頁 @5.47 1.08 59(0)
					b. 調査用封筒 1,000部 2回(往復) @14.7 1.08 32(0)
					c. 督促状 1,000部 0.5(督促率) @5.87 1.08 3(0)
					(ロ) 加盟者からの報告徴収 447(0)
					a. 調査票 10,000部 14頁 @1.48 1.08 224(0)
					b. 調査用封筒 10,000部 2回(往復) @9.3 1.08 201(0)
					c. 督促状 10,000部 0.7(督促率) @2.96 1.08 22(0)
					(ハ) 実態調査報告書 3,000部 100頁 @2.97 1.08 962(0)
					(2) 通信運搬費 15,234(8,244)
					イ. 大規模小売業告示関係 1,799(1,706)
					(イ) 小売業者からの報告徴収 167(161)
					a. 調査票発送(50gまで) (86) 1,000部 @92 92(86)
					b. 調査票返送(25gまで) 1,000部 0.6 @82 49(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							c. 督促状(督促率5割 はがき) 1,000部 0.5 @51 26(26)
							(ロ) 納入業者からの報告徴収 1,632(1,545)
							a. 調査票発送(50gまで) (86)(1) 10,000部 @92 0.96 883(860)
							b. 調査票返送(25gまで) 10,000部 0.4 @82 328(328)
							c. 督促状(督促率7割 はがき) (51)(1) 10,000部 0.7 @62 0.97 421(357)
							ロ. 物流特殊指定関係 11,636(6,538)
							(イ) 荷主からの報告徴収 5,055(976)
							a. 調査票発送(50gまで) (6,000) (88)(1) 30,000部 @92 0.97 2,677(528)
							b. 調査票返送(25gまで) (6,000) 30,000部 0.6 @82 1,476(295)
							c. 督促状(督促率5割 はがき) (6,000) (51)(1) 30,000部 0.5 @62 0.97 902(153)
							(ロ) 物流事業者からの報告徴収 6,581(5,562)
							a. 調査票発送(50gまで) (36,000) (86)(1) 40,000部 @92 0.96 3,533(3,096)
							b. 調査票返送(25gまで) (36,000) 40,000部 0.4 @82 1,312(1,181)
							c. 督促状(督促率7割 はがき) (36,000) (51) 40,000部 0.7 @62 1,736(1,285)
							ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 1,799(0)
							(イ) 本部からの報告徴収 167(0)
							a. 調査票発送(50gまで) 1,000部 @92 92(0)
							b. 調査票返送(25gまで) 1,000部 0.6 @82 49(0)
							c. 督促状(督促率5割 はがき) 1,000部 0.5 @51 26(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(ロ) 加盟者からの報告徴収 1,632(0)
					a. 調査票発送(50gまで)
					10,000部 @92 0.96 883(0)
					b. 調査票返送(25gまで)
					10,000部 0.4 @82 328(0)
					c. 督促状(督促率8割 はがき)
					10,000部 0.7 @62 0.97 421(0)
					(3) 賃金 11,611(6,053)
					イ. 大規模小売業告示関係 1,553(1,553)
					(イ) 小売業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
					20人日 @7,500 150(150)
					(ロ) 納入業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
					187人日 @7,500 1,403(1,403)
					ロ. 物流特殊指定関係 8,505(4,500)
					(イ) 荷主からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
					(120)
					600人日 @7,500 4,500(900)
					(ロ) 物流事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
					(480)
					534人日 @7,500 4,005(3,600)
					ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 1,553(0)
					(イ) 本部からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
					20人日 @7,500 150(0)
					(ロ) 加盟者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
					187人日 @7,500 1,403(0)
					(4) 雑役務費 1,889(1,088)
					イ. 大規模小売業告示関係 226(226)
					(イ) 小売業者からの報告徴収(調査票発送作業委託)
					1,000部 @19 1.08 21(21)
					(ロ) 納入業者からの報告徴収(調査票発送作業委託)
					10,000部 @19 1.08 205(205)
					ロ. 物流特殊指定関係 1,437(862)
					(イ) 荷主からの報告徴収(調査票発送作業委託)
					(6,000)
					30,000部 @19 1.08 616(123)
					(ロ) 物流事業者からの報告徴収(調査票発送作業委託)
					(36,000)
					40,000部 @19 1.08 821(739)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							ハ、フランチャイズ・ガイドライン関係 226(0)
							(イ) 本部からの報告徴収(調査票発送作業委託)
							1,000部 @19 1.08 21(0)
							(ロ) 加盟者からの報告徴収(調査票発送作業委託)
							10,000部 @19 1.08 205(0)
							3. フランチャイズ・チェーン本部との取引に関する実態調査 0(25,376)
							(1) 印刷製本費 0(540)
							イ. 調査票(20頁想定) 0(302)
							ロ. 依頼状(A4 1枚) 0(33)
							ハ. 発送用封筒(角型2号) 0(117)
							ニ. 返信用封筒(長型3号) 0(88)
							(2) 通信運搬費 0(2,624)
							イ. 発送費用 0(2,322)
							ロ. 返送費用 0(302)
							(3) 雑役務費 0(22,212)
							イ. 送付先リスト購入 0(720)
							ロ. 調査票発送作業委託 0(472)
							ハ. 調査の問い合わせ対応等作業 0(741)
							ニ. 調査票集計・回収等 0(2,459)
							ホ. ヒアリング作業 0(12,320)
							ヘ. その他雑役務等 0(5,500)
							計 34,506(43,805)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考							
	021 下請法違反未然防止等下 請取引公正化推進経費	30,538	30,733			195	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度			
							(35,385)	(33,941)	(32,004)	(32,006)	(31,753)			
							予 算 額	35,729	33,941	32,004	32,006	31,753		
							(要 求 要 旨)							
							親事業者の下請事業者に対する取引の公正化、下請事業者の利益の保護という下請法の目的を達成するためには、同法違反行為を迅速に排除することはもとより、同法違反行為の未然防止を図ることが不可欠であり、このような観点から下請法の啓発・普及を図るために必要な経費。							
							1 下請法啓発・普及関係				17,053(17,053)		
							2 下請法違反事件の防止関係				3,897(3,897)		
							3 下請取引の実態調査関係				7,659(7,464)		
							4 調査技術等研修関係				2,124(2,124)		
							計				30,733(30,538)		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,735	1,735			0	2. 下請法違反事件の防止関係							
							(1) 意見聴取謝金	153人	1.2回	@7,900	1	1,450(1,450)	
							3. 下請取引の実態調査関係							
							(1) 意見聴取謝金（学識経験者）							
								10人	1回	@7,900		79(79)	
							4. 調査技術等研修関係							
							(1) 講師謝金					206(206)	
							イ. 実務研修（大学教授）	1人	2時間	1回	@7,900	16(16)	
							ロ. 法律・取引研修関係	1人	12時間	2回	@7,900	190(190)	
							計				1,735(1,735)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,396	6,396			0	1. 下請法啓発・普及関係							
							(1) 会議及び連絡旅費					2,607(2,607)	
							イ. 下請取引適正化推進講習会					632(632)	
							a. 6～3級（ブロック内 日帰り）							
								19回	2人	@15,240		579(579)	
							b. 6～3級（県内 日帰り）							
								10回	3人	@1,780		53(53)	
							ロ. 応用講習会					591(591)	
							(イ) 札幌会場							
							a. 6～3級（札幌 日帰り）							
								2人	1回	@68,640		137(137)	
							(ロ) 仙台会場							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 研修旅費 1,907(1,907)
						イ. 初任者研修(地方事務所職員 2~1級 全国平均 1泊2日) 10人 2回 @44,120 882(882)
						ロ. 中級者研修(地方事務所職員 6~3級 全国平均 1泊2日) 10人 1回 @47,120 471(471)
						ハ. 法律・取引研修関係(6~3級 3泊4日) 554(554)
						(イ) 札幌~東京 1人 1回 @104,640 105(105)
						(ロ) 仙台~東京 1人 1回 @59,980 60(60)
						(ハ) 名古屋~東京 1人 1回 @62,160 62(62)
						(ニ) 大阪~東京 1人 1回 @68,680 69(69)
						(ホ) 広島~東京 1人 1回 @76,120 76(76)
						(ヘ) 高松~東京 1人 1回 @71,250 71(71)
						(ト) 福岡~東京 1人 1回 @110,560 111(111)
						計 6,396(6,396)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	576	576		0	2. 下請法違反事件の防止関係 (1) 有識者・中小事業者からの意見聴取 565(565)
						イ. 6~3級(ブロック内 日帰り) 1回 120人 @15,240 0.3 549(549)
						ロ. 6~3級(県内 日帰り) 1回 30人 @1,780 0.3 16(16)
						4. 調査技術等研修関係 (1) 法律・取引研修関係
						イ. 6~3級(県内 日帰り) 3日 @1,780 2回 11(11)
						計 576(576)
	95016-2123-09-1010 庁費	14,446	14,446		0	1. 下請法啓発・普及関係 14,446(14,446)
						(1) 印刷製本費 9,386(9,386)
						イ. 下請取引適正化推進講習会 6,579(6,579)
						(イ) 下請法詳解冊子 13,000部 160頁 @2.38 1.08 5,346(5,346)
						(ロ) 要点解説冊子 24,000部 24頁 @1.26 1.08 784(784)
						(ハ) ポスター 6,000枚 @16.8 1.08 109(109)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(二) 講習会案内通知ハガキ 9,800枚 @2.96 1.08 31(31)		
							(ホ) 封筒(角2号) 5,320袋 @10.9 1.08 63(63)		
							(ヘ) 下請取引適正化の通達文書 10,400部 6頁 @2.70 1.08 182(182)		
							(ト) 通達文書送付用封筒(長3号) 10,400袋 @5.7 1.08 64(64)		
							ロ. 応用講習会 2,293(2,293)		
							(イ) 講習会用資料 5,000部 8頁 @5.48 1.08 237(237)		
							(ロ) 下請法詳解冊子 5,000部 160頁 @2.38 1.08 2,056(2,056)		
							ハ. 基礎講習会		
							(イ) 下請法詳解冊子 1,250部 160頁 @2.38 1.08 514(514)		
							(2) 借料及び損料 4,847(4,847)		
							イ. 下請取引適正化推進講習会 2,126(2,126)		
							(イ) 100~300人収容 24か所 @40,500 1.08 1,050(1,050)		
							(ロ) 300人以上収容 12か所 @83,000 1.08 1,076(1,076)		
							ロ. 応用講習会 534(534)		
							(イ) 100~300人収容 4か所 @40,500 1.08 175(175)		
							(ロ) 300人以上収容 4か所 @83,000 1.08 359(359)		
							ハ. 基礎講習会		
							(イ) 100~300人収容 50か所 @40,500 1.08 2,187(2,187)		
							(3) 雑務費		
							イ. 下請取引適正化推進月間		
							(イ) 通達文書梱包・発送作業 10,400通 @19.00 1.08 213(213)		
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査 費	7,385	7,580			195	3. 下請取引の実態調査関係 7,580(7,385)		
							(1) 印刷製本費 817(817)		
							イ. 親事業者からの報告徴収 95(95)		
							(イ) 調査票 2,000部 12頁 @2.3 1.08 60(60)		
							(ロ) 調査用封筒 2,000部 2回(往復) @6.8 1.08 29(29)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(ハ) 督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @5.87 1.08 6(6)
							ロ. 下請事業者からの報告徴収 609(609)
							(イ) 調査票 20,000部 12頁 @1.26 1.08 327(327)
							(ロ) 調査用封筒 20,000部 2回(往復) @5.7 1.08 246(246)
							(ハ) 督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @2.09 1.08 36(36)
							ハ. 実態調査報告書 100部 150頁 @6.97 1.08 113(113)
							(2) 通信運搬費 3,581(3,386)
							イ. 親事業者からの報告徴収 371(358)
							(イ) 調査票発送 2,000部 (88)(1) @92 0.97 178(176)
							(ロ) 調査用返送 2,000部 0.8 @82 131(131)
							(ハ) 督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 (51) @62 62(51)
							ロ. 下請事業者からの報告徴収 3,210(3,028)
							(イ) 調査票発送 20,000部 (86)(1) @92 0.96 1,766(1,720)
							(ロ) 調査票返送 20,000部 0.3 @82 492(492)
							(ハ) 督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 (51)(1) @62 0.96 952(816)
							(3) 賃金 1,905(1,905)
							イ. 親事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 54人日 @7,500 405(405)
							ロ. 下請事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 200人日 @7,500 1,500(1,500)
							(4) 雑役務費 1,277(1,277)
							イ. 事業者名簿のデータ更新費用 826(826)
							(イ) 1000社まで 1,000件 @65 1.08 70(70)
							(ロ) 1001~3000社まで 2,000件 @55 1.08 119(119)
							(ハ) 3001~5000社まで 2,000件 @45 1.08 97(97)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
026	下請代金支払遅延等防止 法違反事件調査関係経費	116,710	104,638		△ 12,072	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (74,974) (71,669) (73,342) (73,053) (74,553) 74,974 71,669 73,342 73,053 74,553</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護のため、下請代金の不当な減額、下請代金の支払遅延、不当な金銭の提供要請や労働者の派遣要請、著しく低い価格での下請代金の一方的な決定（買いたたき）等の下請法違反行為の規制に必要な経費。</p> <p>1 下請法違反事件調査関係 63,254(63,196)</p> <p>2 定期調査の実施に係る事務効率化関係 13,696(13,733)</p> <p>3 下請法違反事件重点調査関係 22,307(31,513)</p> <p>4 重点調査の実施に係る事務効率化関係 5,381(8,268)</p> <p>5 下請法違反事件データベースの改修 要望枠(0)</p> <p>計 104,638(116,710)</p>
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	14,767	14,767		0	<p>1. 下請法違反事件調査関係</p> <p>(1) 検査旅費 14,767(14,767)</p> <p>イ. 製造委託取引に係る下請取引における下請法違反事件調査のための 実地検査費用</p> <p>(イ) 親事業者及び下請事業者 6,165(6,165)</p> <p> a. 6～3級（全国平均 3泊4日）</p> <p> 13件 2人 @71,120 1,849(1,849)</p> <p> b. 6～3級（ブロック平均 2泊3日）</p> <p> 55件 2人 @39,240 4,316(4,316)</p> <p>(ロ) 親事業者 1,349(1,349)</p> <p> a. 6～3級（ブロック平均 日帰り）</p> <p> 32件 2人 @15,240 975(975)</p> <p> b. 6～3級（県内平均 日帰り）</p> <p> 105件 2人 @1,780 374(374)</p> <p>(ハ) 下請事業者 297(297)</p> <p> a. 6～3級（ブロック平均 日帰り）</p> <p> 6件 2人 @15,240 183(183)</p> <p> b. 6～3級（県内平均 日帰り）</p> <p> 32件 2人 @1,780 114(114)</p> <p>ロ. 役務委託取引に係る下請取引における下請法違反事件調査のため の実地検査費用</p> <p>(イ) 親事業者 2,710(2,710)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							a. 6～3級(全国平均 2泊3日) 9件 2人 @59,120 1,064(1,064)
							b. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 21件 2人 @27,240 1,144(1,144)
							c. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 11件 2人 @15,240 335(335)
							d. 6～3級(県内平均 日帰り) 47件 2人 @1,780 167(167)
							(ロ) 下請事業者 1,835(1,835)
							a. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 21件 2人 @27,240 1,144(1,144)
							b. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 16件 2人 @15,240 488(488)
							c. 6～3級(県内平均 日帰り) 57件 2人 @1,780 203(203)
							ハ. コンテンツ等情報成果物作成に係る下請取引における下請法違反事件調査のための実地検査費用 2,411(2,411)
							(イ) 親事業者 1,490(1,490)
							a. 6～3級(全国平均 2泊3日) 5件 2人 @59,120 591(591)
							b. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 11件 2人 @27,240 599(599)
							c. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 6件 2人 @15,240 183(183)
							d. 6～3級(県内平均 日帰り) 33件 2人 @1,780 117(117)
							(ロ) 下請事業者 921(921)
							a. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 11件 2人 @27,240 599(599)
							b. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 6件 2人 @15,240 183(183)
							c. 6～3級(県内平均 日帰り) 39件 2人 @1,780 139(139)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	101,943	89,871			△ 12,072	1. 下請法違反事件調査関係 48,487(48,429)
							(1) 製造委託下請取引分野における定期調査関係費用 29,911(29,873)
							イ. 印刷製本費 3,273(3,273)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(イ) 親事業者からの報告徴収 (対象25, 000件)
						a. 調査票等一式 @848,000 1.08 916(916)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収 (対象137, 500件)
						a. 調査票等一式 @2,182,000 1.08 2,357(2,357)
						ロ. 通信運搬費 24,102(24,057)
						(イ) 親事業者からの報告徴収 (対象25, 000件)
						a. 調査票発送 25,000通 @86 2,150(2,150)
						b. 督促状発送 (はがき) 12,500通 @62 ⁽⁵²⁾ 775(650)
						c. 調査票返信 25,000通 ^(0.93) 0.90(回収率) @107 2,408(2,488)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収 (対象137, 500件)
						a. 調査票発送 137,500通 @83 11,413(11,413)
						b. 調査票返信 137,500通 0.5(回収率) @107 7,356(7,356)
						ハ. 賃金 1,133(1,140)
						(イ) 親事業者からの報告徴収
						a. 調査票開封・分類等 37人日 @7,500 ⁽³⁸⁾ 278(285)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収
						a. 調査票開封・分類等 114人日 @7,500 855(855)
						ニ. 雑役務費 1,403(1,403)
						(イ) 親事業者からの報告徴収 (対象25, 000件)
						a. 調査票発送作業委託 1式 @364,000 1.08 393(393)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収 (対象137, 500件)
						a. 調査票発送作業委託 1式 @935,000 1.08 1,010(1,010)
						(2) 役務委託下請取引分野における定期調査関係費用 12,595(12,577)
						イ. 印刷製本費 1,381(1,381)
						(イ) 親事業者からの報告徴収 (対象10, 520件)
						a. 調査票等一式 @358,000 1.08 387(387)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収 (対象57, 860件)
						a. 調査票等一式 @920,000 1.08 994(994)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
							ロ. 通信運搬費	10,142(10,124)	
							(イ) 親事業者からの報告徴収(対象10,520件)	2,244(2,226)	
							a. 調査票発送	10,520通 @86	905(905)
							b. 督促状発送(はがき)	5,260通 @62	326(274)
							c. 調査票返信	10,520通 0.90(回収率) @107	1,013(1,047)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象57,860件)	7,898(7,898)	
							a. 調査票発送	57,860通 @83	4,802(4,802)
							b. 調査票返信	57,860通 0.5(回収率) @107	3,096(3,096)
							ハ. 賃金	480(480)	
							(イ) 親事業者からの報告徴収			
							a. 調査票開封・分類等	16人日 @7,500	120(120)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収			
							a. 調査票開封・分類等	48人日 @7,500	360(360)
							ニ. 雑務費	592(592)	
							(イ) 親事業者からの報告徴収(対象10,520件)			
							a. 調査票発送作業委託	1式 @154,000 1.08	166(166)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象57,860件)			
							a. 調査票発送作業委託	1式 @394,000 1.08	426(426)
							(3) コンテンツ等情報成果物作成に係る下請取引分野における定期調査関係費用	5,981(5,979)	
							イ. 印刷製本費	653(653)	
							(イ) 親事業者からの報告徴収(対象5,000件)			
							a. 調査票等一式	@169,000 1.08	183(183)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象27,500件)			
							a. 調査票等一式	@435,000 1.08	470(470)
							ロ. 通信運搬費	4,821(4,812)	
							(イ) 親事業者からの報告徴収(対象5,000件)	1,067(1,058)	
							a. 調査票発送	5,000通 @86	430(430)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					b. 督促状発送 2,500通 @62 (52) 155(130)
					c. 調査票返信 5,000通 0.90(回収率) @107 (0.93) 482(498)
					(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象27,500件) 3,754(3,754)
					a. 調査票発送 27,500通 @83 2,283(2,283)
					b. 調査票返信 27,500通 0.5(回収率) @107 1,471(1,471)
					ハ. 賃金 226(233)
					(イ) 親事業者からの報告徴収
					a. 調査票開封・分類 7人日 @7,500 (8) 53(60)
					(ロ) 下請事業者からの報告徴収
					a. 調査票開封・分類 23人日 @7,500 173(173)
					ニ. 雑役務費 281(281)
					(イ) 親事業者からの報告徴収(対象5,000件)
					a. 調査票発送作業委託 1式 @73,000 1.08 79(79)
					(ロ) 下請事業者からの報告徴収(対象27,500件)
					a. 調査票発送作業委託 1式 @187,000 1.08 202(202)
					2. 定期調査の実施に係る事務効率化関係
					(1) 調査票入力作業等 13,696(13,733)
					イ. 備品費
					(イ) 企業情報ファイル購入 1式 @175,000 1.08 189(189)
					ロ. 賃金 4,157(4,194)
					(イ) 親事業者調査の違反判別等 1,374(1,411)
					a. 製造委託等に係る調査関係
					(116) 113人日 @7,500 848(870)
					b. 役務委託等に係る調査関係
					(49) 47人日 @7,500 353(368)
					c. コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係
					23人日 @7,500 173(173)
					(ロ) 下請事業者調査の違反判別等 2,783(2,783)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						a. 製造委託等に係る調査関係 229人日 @7,500 1,718(1,718)
						b. 役務委託等に係る調査関係 96人日 @7,500 720(720)
						c. コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係 46人日 @7,500 345(345)
						ハ. 雑役務費 9,350(9,350)
						(イ) 親下選定一覧システムの作成等作業 1,301(1,301)
						a. 親事業者調査関係 @600,000 600(600)
						b. 下請事業者調査関係 @537,943 538(538)
						c. 親下選定一覧システム @162,514 163(163)
						(ロ) 下請事業者名簿のあて名データ作成作業 @2,215,543 2,216(2,216)
						(ハ) 親事業者名簿(資本金5000万円超)のデータ更新作業 @1,532,571 1,533(1,533)
						(ニ) 親事業者・下請事業者調査の問い合わせ対応等作業 4,300(4,300)
						3. 下請法違反事件重点調査関係 22,307(31,513)
						(1) 印刷製本費 2,484(3,726)
						イ. 親事業者からの報告徴収(対象20,000件) (1,050,000)
						(イ) 調査票等一式 1式 @700,000 1.08 756(1,134)
						ロ. 下請事業者からの報告徴収(対象100,000件) (2,400,000)
						(イ) 調査票等一式 1式 @1,600,000 1.08 1,728(2,592)
						(2) 通信運搬費 17,916(25,119)
						イ. 親事業者からの報告徴収(対象20,000件) 4,266(6,249)
						(イ) 調査票発送 (30,000) 20,000通 @86 1,720(2,580)
						(ロ) 督促状発送(はがき) (15,000) (52) 10,000通 @62 620(780)
						(ハ) 調査票返信 (30,000) 20,000通 0.90(回収率) @107 1,926(2,889)
						ロ. 下請事業者からの報告徴収(対象100,000件) 13,650(18,870)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(イ) 調査票発送 (150,000) 100,000通 @83 8,300(12,450)
							(ロ) 調査票返信 (150,000) (0.4) 100,000通 0.5 (回収率) @107 5,350(6,420)
							(3) 賃金 848(1,081)
							イ. 親事業者からの報告徴収
							(イ) 調査票開封・分類等 (45) 30人日 @7,500 225(338)
							ロ. 下請事業者からの報告徴収
							(イ) 調査票開封・分類等 (99) 83人日 @7,500 623(743)
							(4) 雑役務費 1,059(1,587)
							イ. 親事業者からの報告徴収 (対象20,000件)
							(イ) 調査票発送作業委託 (440,000) 1式 @293,333 1.08 317(475)
							ロ. 下請事業者からの報告徴収 (対象100,000件)
							(イ) 調査票発送作業委託 (1,030,000) 1式 @686,666 1.08 742(1,112)
							4. 重点調査の実施に係る事務効率化関係 5,381(8,268)
							(1) 賃金
							イ. 調査票入力作業等 1,928(2,513)
							(イ) 親事業者調査の違反判別等
							(135) 90人日 @7,500 675(1,013)
							(ロ) 下請事業者調査の違反判別等
							(200) 167人日 @7,500 1,253(1,500)
							(2) 雑役務費 3,453(5,755)
							イ. 親下選定一覧システムの作成等作業 573(955)
							(イ) 親事業者調査関係 (450,000) @270,000 270(450)
							(ロ) 下請事業者調査関係 (370,000) @222,000 222(370)
							(ハ) 親下選定一覧システム (134,513) @81,000 81(135)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	下請法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	3,031	3,031			0	1 郵送料等その他共通経費 3,031(3,031) 計 3,031(3,031)
95016-2123-09-1010	庁 費	541	541			0	1. 郵送料等その他共通経費 (1) 通信運搬費 541(541) イ. 郵送料 371(371) ロ. ICカードチャージ料 11回 @15,430 170(170)
95016-2123-09-6220	審査活動費	2,490	2,490			0	1. 郵送料等その他共通経費 2,490(2,490) (1) 通信運搬費 イ. ICカードチャージ料 116回 @15,430 1,790(1,790) (2) 雑役務費 イ. 日経テレコン21利用料 700(700) (イ) 基本料金 1年 11D @8,000 1.08 9(9) (ロ) 企業情報 400件 @1,600 1.08 691(691)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	140,699	137,918		△ 2,781	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (126,154) (125,568) (124,666) (130,447) (140,374) 127,576 125,834 124,666 130,780 140,374</p> <p>決 算 額 108,043 106,775 110,077 117,160 120,731</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 18,111 18,398 14,589 13,287 19,643</p>
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	139,218	136,437		△ 2,781	
	001 競争政策普及啓発経費	9,105	9,105		0	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (8,832) (8,266) (9,355) (9,216) (9,216) 8,832 8,266 9,355 9,216 9,216</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民各層に対する競争政策の普及・啓発活動のために必要な経費。</p> <p>1 独禁法教室関係 2,539(2,539)</p> <p>2 一日出張事務所 3,627(3,627)</p> <p>3 消費者との対話関係 888(888)</p> <p>4 地方事務所との連絡会議関係 1,529(1,529)</p> <p>5 ウェブサイトの拡充 522(522)</p> <p>6 啓発宣伝事業等委託 要望枠(0)</p> <p>計 9,105(9,105)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,400	5,400		0	<p>1. 独禁法教室関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 1,896(1,896)</p> <p>イ. 全国平均 1泊2日 1,094(1,094)</p> <p>(イ) 委員(指定職) 1人 4回 @64,140 257(257)</p> <p>(ロ) 管理職(10~7級) 1人 13回 @49,920 649(649)</p> <p>(ハ) 事務官(6~3級) 2人 2回 @47,120 188(188)</p> <p>ロ. ブロック内 日帰り 749(749)</p> <p>(イ) 委員(指定職) 1人 5回 @20,500 103(103)</p> <p>(ロ) 管理職(10~7級) 1人 14回 @15,640 219(219)</p> <p>(ハ) 事務官(6~3級) 2人 14回 @15,240 427(427)</p> <p>ハ. 県内 日帰り 53(53)</p> <p>(イ) 委員(指定職) 1人 4回 @1,780 7(7)</p>

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(ロ) 管理職(10～7級) 1人 12回 @1,780 21(21)
					(ハ) 事務官(6～3級) 2人 7回 @1,780 25(25)
					2. 一日出張事務所
					(1) 会議及び連絡旅費(1泊2日 ブロック内) 1,350(1,350)
					イ. 管理職(指定職) 1人 3か所 @36,800 110(110)
					ロ. 管理職(10～7級) 1人 5か所 @30,040 150(150)
					ハ. 事務官(6～3級) 5人 8か所 @27,240 1,090(1,090)
					3. 消費者との対話関係
					(1) 会議及び連絡旅費(日帰り) 625(625)
					イ. 事務官(6～3級 ブロック内) 2人 19回 @15,240 579(579)
					ロ. 事務官(6～3級 県内) 2人 13回 @1,780 46(46)
					4. 地方事務所との連絡会議関係
					(1) 会議及び連絡旅費
					イ. 地方事務所長等会議(2泊3日) 1,529(1,529)
					(イ) 札幌～東京(10～7級) 1人 2回 @100,440 201(201)
					(ロ) 仙台～東京(10～7級) 1人 2回 @55,780 112(112)
					(ハ) 名古屋～東京(指定職) 1人 2回 @67,540 135(135)
					(ニ) 名古屋～東京(10～7級) 1人 2回 @55,760 112(112)
					(ホ) 大阪～東京(指定職) 1人 2回 @76,430 153(153)
					(ヘ) 大阪～東京(10～7級) 1人 2回 @62,280 125(125)
					(ト) 広島～東京(10～7級) 1人 2回 @69,810 140(140)
					(チ) 高松～東京(10～7級) 1人 2回 @67,050 134(134)
					(リ) 福岡～東京(10～7級) 2人 2回 @104,160 417(417)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,705	3,705			0	計	5,400(5,400)
							1. 独禁法教室関係		
							(1) 印刷製本費		
							イ. 中学校社会科副教材増刷 5,000部 @119 1.08	643(643)
							2. 一日出張事務所	2,277(2,277)
							(1) 印刷製本費	822(822)
							イ. パンフレット(独禁法)増刷		
							8,000冊 @83.5 1.08	721(721)
							ロ. パンフレット(下請法)増刷		
							3,000冊 @31.3 1.08	101(101)
							(2) 借料及び損料	1,403(1,403)
							イ. 相談会場等借料 2部屋 8か所 @23,000 1.08	397(397)
							ロ. 講演会場借料 1部屋 8か所 @40,500 1.08	350(350)
							ハ. 機材・借料等	656(656)
							(3) 会議費 20人 8か所 @300 1.08	52(52)
							3. 消費者との対話関係		
							(1) 会議費	263(263)
							イ. 消費者との対話関係 20人 38回 @300 1.08	246(246)
							ロ. 広報行事(子ども見学デーほか)		
							20人 6回 @130 1.08	17(17)
							5. ウェブサイトの拡充		
							(1) 通信運搬費	522(522)
							イ. メールマガジン用サーバ月額使用料金		
							12月 @10,000 1.08	130(130)
							ロ. メールマガジン送信料金 363,000通 @1 1.08	392(392)
							計	3,705(3,705)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	011 海外競争当局等との連携 強化に必要な経費	68,620	64,545		△ 4,075	<p>2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度</p> <p>予 算 額 (50,189) (51,971) (53,541) (57,718) (67,466)</p> <p>(50,209) (51,971) (53,541) (57,718) (67,466)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外競争当局その他関係者との会議の開催、東アジア諸国との競争法の運用等に関する国際協力、O E C D、U N C T A D、A P E C、I C N等の国際会議への参加、海外への我が国競争政策の紹介・普及 及び海外の競争法制及びその運用の動向等についての調査等に必要な経費。</p> <p>1 競争当局間協議関係 13,504(15,692)</p> <p>2 日米経済対話関係 1,576(1,576)</p> <p>3 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 3,099(3,062)</p> <p>4 政府間実務者協議関係 269(339)</p> <p>5 OECD関係 11,399(11,386)</p> <p>6 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 16,313(16,340)</p> <p>7 アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 990(2,711)</p> <p>8 国際競争ネットワーク(ICN)関係 6,167(7,055)</p> <p>9 東アジア競争政策カンファレンス関係 4,911(4,173)</p> <p>10 ABA国際カルテルワークショップ関係 3,990(3,974)</p> <p>11 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 1,239(1,224)</p> <p>12 海外調査関係 1,088(1,088)</p> <p>計 64,545(68,620)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	60	60		0	<p>6. 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係</p> <p>(1) 講師謝金(アフリカ競争当局向け技術支援)</p> <p>2時間 2人 @7,900 32(32)</p> <p>1 2. 海外調査関係</p> <p>(1) 執筆謝金(世界の競争法)</p> <p>1か国 14頁 @2,000 28(28)</p> <p>計 60(60)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	55,518	50,743		△ 4,775	<p>1. 競争当局間協議関係 8,880(12,253)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 1,548(1,032)</p> <p>イ. 日EU意見交換関係 0(258)</p> <p>(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0(61)</p> <p>(ロ) 10~7級(2泊3日 県内) 0(82)</p> <p>(ハ) 6~3級(2泊3日 県内) 0(115)</p> <p>ロ. 日米意見交換関係 258(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(イ) 指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61(0)
							(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82(0)
							(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(0)
							ハ. 日豪意見交換関係 258(258)
							(イ) 指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61(61)
							(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82(82)
							(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(115)
							ニ. 日韓意見交換関係 258(0)
							(イ) 指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61(0)
							(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82(0)
							(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(0)
							ホ. 日加意見交換関係 258(0)
							(イ) 指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61(0)
							(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82(0)
							(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(0)
							ヘ. 日中意見交換関係 0(258)
							(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0(61)
							(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 0(82)
							(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0(115)
							ト. 日フィリピン意見交換関係 0(258)
							(イ) 指定職(2泊3日 県内) 0(61)
							(ロ) 10～7級(2泊3日 県内) 0(82)
							(ハ) 6～3級(2泊3日 県内) 0(115)
							チ. 日ベトナム意見交換関係 258(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(イ) 指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61(0)
					(ロ) 10~7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82(0)
					(ハ) 6~3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(0)
					リ. ロブラジル意見交換関係 258(0)
					(イ) 指定職(2泊3日 県内) 2人 1回 @30,630 61(0)
					(ロ) 10~7級(2泊3日 県内) 3人 1回 @27,330 82(0)
					(ハ) 6~3級(2泊3日 県内) 5人 1回 @23,030 115(0)
					(2) 競争当局定期協議関係 4,350(8,380)
					イ. 日EU意見交換関係(ブリュッセル 7日5夜) 2,802(0)
					(イ) 委員長 1,219(0)
					a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,040,000 1,040(0)
					b. 日当(甲地) 6日 1回 @7,900 47(0)
					c. 日当(丙地) 1日 1回 @5,700 6(0)
					d. 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @24,200 121(0)
					e. 雑費 1回 @3,040 3(0)
					f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
					(ロ) 課長 1,181(0)
					a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,040,000 1,040(0)
					b. 日当(甲地) 6日 1回 @6,200 37(0)
					c. 日当(丙地) 1日 1回 @4,500 5(0)
					d. 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @18,800 94(0)
					e. 雑費 1回 @3,040 3(0)
					f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
					(ハ) 課長補佐 402(0)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							a. 航空運賃(エコノミー) 1回 @280,602 281(0)
							b. 日当(甲地) 6日 1回 @5,200 31(0)
							c. 日当(丙地) 1日 1回 @3,800 4(0)
							d. 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @16,100 81(0)
							e. 雑費 1回 @3,040 3(0)
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
							ロ. 日米意見交換関係(ワシントンDC 7日5夜) 0(3,764)
							ハ. 日韓意見交換関係(ソウル 6日5夜) 0(1,213)
							ニ. 日中意見交換関係(北京 6日5夜) 1,548(0)
							(イ) 委員長 673(0)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @547,200 547(0)
							b. 日当(丙地) 6日 1回 @5,700 34(0)
							c. 宿泊料(丙地) 5泊 1回 @17,400 87(0)
							d. 雑費 1回 @3,040 3(0)
							e. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
							(ロ) 課長 647(0)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @547,200 547(0)
							b. 日当(丙地) 6日 1回 @4,500 27(0)
							c. 宿泊料(丙地) 5泊 1回 @13,500 68(0)
							d. 雑費 1回 @3,040 3(0)
							e. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
							(ハ) 課長補佐 228(0)
							a. 航空運賃(エコノミー) 1回 @142,026 142(0)
							b. 日当(丙地) 6日 1回 @3,800 23(0)
							c. 宿泊料(丙地) 5泊 1回 @11,600 58(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						d. 雑費 1回 @3,040 3(0) e. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0) ホ. 日加意見交換関係(オタワ 7日5夜) 0(3,403) (3) 独占禁止協力協定等交渉関係 イ. 日EC独占協力協定改正 2,982(2,841) (イ) 課長 2,263(2,263) a. 航空運賃(ビジネス) 2回 @1,040,000 2,080(2,080) b. 日当(甲地) 4日 2回 @6,200 50(50) c. 日当(丙地) 1日 2回 @4,500 9(9) d. 宿泊料(甲地) 3泊 2回 @18,800 113(113) e. 雑費 2回 @3,040 6(6) f. 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5) (ロ) 課長補佐 719(578) a. 航空運賃(エコノミー) 2回 (210,098) @280,602 561(420) b. 日当(甲地) 4日 2回 @5,200 42(42) c. 日当(丙地) 1日 2回 @3,800 8(8) d. 宿泊料(甲地) 3泊 2回 @16,100 97(97) e. 雑費 2回 @3,040 6(6) f. 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5) 2. 日米経済対話関係 (1) 会合出席(ワシントンDC 5日3夜) イ. 課長 1,576(1,576) (イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,469,000 1,469(1,469) (ロ) 日当(指定都市) 4日 1回 @7,200 29(29) (ハ) 日当(丙地) 1日 1回 @4,500 5(5) (ニ) 宿泊料(指定都市) 3泊 1回 @22,500 68(68)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(ホ) 雑費 1回 @3,040 3(3)
							(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(2)
							3. 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 3,099(3,062)
							(1) 日トルコ経済連携関係(アンカラ 5日3夜) 1,896(1,862)
							イ. 課長 1,279(1,371)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 2回 (593,799) @548,060 1,096(1,188)
							(ロ) 日当(甲地) 4日 2回 @6,200 50(50)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 2回 @4,500 9(9)
							(ニ) 宿泊料(甲地) 3泊 2回 @18,800 113(113)
							(ホ) 雑費 2回 @3,040 6(6)
							(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
							ロ. 課長補佐 617(491)
							(イ) 航空運賃(エコノミー) (166,442) 2回 @229,260 459(333)
							(ロ) 日当(甲地) 4日 2回 @5,200 42(42)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 2回 @3,800 8(8)
							(ニ) 宿泊料(甲地) 3泊 2回 @16,100 97(97)
							(ホ) 雑費 2回 @3,040 6(6)
							(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
							(2) 日中韓経済連携関係(ソウル 4日3夜) 1,203(1,200)
							イ. 課長 912(912)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 2回 384,900 770(770)
							(ロ) 日当(乙地) 4日 2回 @5,000 40(40)
							(ハ) 宿泊料(乙地) 3泊 2回 @15,100 91(91)
							(ニ) 雑費 2回 @3,040 6(6)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							ロ. 課長補佐	291(288)
							(イ) 航空運賃 (エコノミー)		
							2回 (83,188) @84,582	169(166)
							(ロ) 日当 (乙地) 4日 2回 @4,200	34(34)
							(ハ) 宿泊料 (乙地) 3泊 2回 @12,900	77(77)
							(ニ) 雑費 2回 @3,040	6(6)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131	5(5)
							4. 政府間実務者協議関係		
							(1) 日台貿易経済会議関係 (台北 4日3夜)		
							イ. 課長補佐	269(339)
							(イ) 航空運賃 (エコノミー)		
							2回 (114,080) @79,000	158(228)
							(ロ) 日当 (丙地) 4日 2回 @3,800	30(30)
							(ハ) 宿泊料 (丙地) 3泊 2回 @11,600	70(70)
							(ニ) 雑費 2回 @3,040	6(6)
							(ホ) 鉄道賃 2回 (往復) 2回 @1,131	5(5)
							5. OECD関係	11,102(11,089)
							(1) 競争政策委員会関係 (パリ 4日2夜)	9,667(9,662)
							イ. 委員	3,802(3,802)
							(イ) 航空運賃 (ビジネス) 3回 @1,170,000	3,510(3,510)
							(ロ) 日当 (指定都市) 3日 3回 @9,400	85(85)
							(ハ) 日当 (丙地) 1日 3回 @5,700	17(17)
							(ニ) 宿泊料 (指定都市) 2泊 3回 @29,000	174(174)
							(ホ) 雑費 3回 @3,040	9(9)
							(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,131	7(7)
							ロ. 課長	3,740(3,740)
							(イ) 航空運賃 (ビジネス) 3回 @1,170,000	3,510(3,510)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(ロ) 日当(指定都市) 3日 3回 @7,200 65(65)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 3回 @4,500 14(14)
							(ニ) 宿泊料(指定都市) 2泊 3回 @22,500 135(135)
							(ホ) 雑費 3回 @3,040 9(9)
							(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,131 7(7)
							ハ. 課長補佐 2,125(2,120)
							(イ) 航空運賃(エコノミー) (286,757) 2人 3回 @287,710 1,726(1,721)
							(ロ) 日当(指定都市) 2人 3日 3回 @6,200 112(112)
							(ハ) 日当(丙地) 2人 1日 3回 @3,800 23(23)
							(ニ) 宿泊料(指定都市) 2人 2泊 3回 @19,300 232(232)
							(ホ) 雑費 2人 3回 @3,040 18(18)
							(ヘ) 鉄道賃 2人 2回(往復) 3回 @1,131 14(14)
							(2) 規制政策委員会関係(パリ 4日2夜)
							イ. 課長補佐 708(707)
							(イ) 航空運賃(エコノミー) (286,757) 2回 @287,710 575(574)
							(ロ) 日当(指定都市) 3日 2回 @6,200 37(37)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 2回 @3,800 8(8)
							(ニ) 宿泊料(指定都市) 2泊 2回 @19,300 77(77)
							(ホ) 雑費 2回 @3,040 6(6)
							(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
							(3) 韓国政策センター関係(ソウル 4日3夜)
							イ. 課長補佐 727(720)
							(イ) 航空運賃(エコノミー) (83,188) 5回 @84,582 423(416)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(ロ) 日当(乙地) 4日 5回 @4,200	84(84)
							(ハ) 宿泊料(乙地) 3泊 5回 @12,900	194(194)
							(ニ) 雑費 5回 @3,040	15(15)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 5回 @1,131	11(11)
							6. 国連貿易開発会議(UNCTAD) 関係	11,681(11,759)
							(1) 政府間専門家会合出席(ジュネーブ 6日4夜)		
							イ. 課長補佐	414(440)
							(イ) 航空運賃(エコノミー)		
							(323,437) 1人 1回 @296,658	297(323)
							(ロ) 日当(指定都市) 1人 5日 1回 @6,200	31(31)
							(ハ) 日当(丙地) 1人 1日 1回 @3,800	4(4)
							(ニ) 宿泊料(指定都市) 1人 4泊 1回 @19,300	77(77)
							(ホ) 雑費 1人 1回 @3,040	3(3)
							(ヘ) 鉄道賃 1人 2回(往復) @1,131	2(2)
							(2) アフリカ競争当局向け技術支援(ジュネーブ 5日3夜)	1,601(1,627)
							イ. 課長	1,212(1,212)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1人 1回 1,105,000	1,105(1,105)
							(ロ) 日当(指定都市) 1人 4日 1回 @7,200	29(29)
							(ハ) 日当(丙地) 1人 1日 1回 @4,500	5(5)
							(ニ) 宿泊料(指定都市) 1人 3泊 1回 @22,500	68(68)
							(ホ) 雑費 1人 1回 @3,040	3(3)
							(ヘ) 鉄道賃 1人 2回(往復) @1,131	2(2)
							ロ. 課長補佐	389(415)
							(イ) 航空運賃(エコノミー)		
							(323,437) 1人 1回 @296,658	297(323)
							(ロ) 日当(指定都市) 1人 4日 1回 @6,200	25(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(ハ) 日当(丙地) 1人 1日 1回 @3,800	4(4)
							(ニ) 宿泊料(指定都市) 1人 3泊 1回 @19,300	58(58)
							(ホ) 雑費 1人 1回 @3,040	3(3)
							(ヘ) 鉄道賃 1人 2回(往復) @1,131	2(2)
							(3) UNCTAD事務局への職員派遣(ジュネーブ 通年)		
							イ. 課長補佐	9,666(9,692)
							(イ) 航空運賃(エコノミー)		
							(323,437) @296,658	297(323)
							(ロ) 日当宿泊料(指定都市)		
							1日 @25,500	26(26)
							(ハ) 滞在費(指定都市) 365日 @25,500	9,308(9,308)
							(ニ) 支度料 @30,000	30(30)
							(ホ) 雑費 @3,040	3(3)
							(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) @1,131	2(2)
							7. アジア・太平洋経済協力(APEC)関係	990(2,048)
							(1) 競争政策・競争法グループ会合(ポートモレスビー 4日3夜)	0(1,204)
							(2) 競争政策・競争法グループ会合(サンチアゴ 5日3夜)	990(0)
							イ. 課長	587(0)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @518,490	518(0)
							(ロ) 日当(丙地) 5日 1回 @4,500	23(0)
							(ハ) 宿泊料(丙地) 3泊 1回 @13,500	41(0)
							(ニ) 雑費 1回 @3,040	3(0)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(0)
							ロ. 課長補佐	403(0)
							(イ) 航空運賃(エコノミー)		
							2人 1回 @151,490	303(0)
							(ロ) 日当(丙地) 5日 1回 @3,800	19(0)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	30年度 概算要求 額		対前年度 比較増△減	備 考
						(ハ) 宿泊料(丙地) 3泊 2人 1回 @11,600 70(0)
						(ニ) 雑費 2人 1回 @3,040 6(0)
						(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2人 1回 @1,131 5(0)
						(3) APECトレーニングコース(マニラ 5日4夜) 0(844)
						8. 国際競争ネットワーク(ICN)関係 5,703(6,592)
						(1) 年次総会(リスボン 7日5夜) 0(3,349)
						(2) 年次総会(デリー 6日5夜) 2,410(0)
						イ. 委員長 1,091(0)
						(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @965,000 965(0)
						(ロ) 日当(丙地) 6日 1回 @5,700 34(0)
						(ハ) 宿泊料(丙地) 5泊 1回 @17,400 87(0)
						(ニ) 雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
						ロ. 審議官 1,079(0)
						(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @965,000 965(0)
						(ロ) 日当(丙地) 6日 1回 @5,100 31(0)
						(ハ) 宿泊料(丙地) 5泊 1回 @15,500 78(0)
						(ニ) 雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
						ハ. 課長補佐 240(0)
						(イ) 航空運賃(エコノミー) 1回 @153,780 154(0)
						(ロ) 日当(丙地) 6日 1回 @3,800 23(0)
						(ハ) 宿泊料(丙地) 5泊 1回 @11,600 58(0)
						(ニ) 雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131 2(0)
						(3) カルテルワークショップ(バルセロナ 6日4夜) 0(3,243)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(4) カルテルワークショップ (オタワ 6日4夜)	3,293(0)
							イ. 課長	3,050(0)
							(イ) 航空運賃 (ビジネス) 2人 1回 @1,408,900	2,818(0)
							(ロ) 日当 (甲地) 5日 2人 1回 @6,200	62(0)
							(ハ) 日当 (丙地) 1日 2人 1回 @4,500	9(0)
							(ニ) 宿泊料 (甲地) 4泊 2人 1回 @18,800	150(0)
							(ホ) 雑費 2人 1回 @3,040	6(0)
							(ヘ) 鉄道賃 2回 (往復) 2人 1回 @1,131	5(0)
							ロ. 課長補佐	243(0)
							(イ) 航空運賃 (エコノミー) 1人 1回 @143,500	144(0)
							(ロ) 日当 (甲地) 5日 1人 1回 @5,200	26(0)
							(ハ) 日当 (丙地) 1日 1人 1回 @3,800	4(0)
							(ニ) 宿泊料 (甲地) 4泊 1人 1回 @16,100	64(0)
							(ホ) 雑費 1人 1回 @3,040	3(0)
							(ヘ) 鉄道賃 2回 (往復) 1人 1回 @1,131	2(0)
							9. 東アジア競争政策カンファレンス関係	3,453(2,826)
							(1) デンパサルバリ 4日3夜	0(2,826)
							(2) キャンベラ 4日3夜	3,453(0)
							イ. 委員長	1,080(0)
							(イ) 航空運賃 (ビジネス) 1回 @991,900	992(0)
							(ロ) 日当 (乙地) 4日 1回 @6,300	25(0)
							(ハ) 宿泊料 (乙地) 3泊 1回 @19,400	58(0)
							(ニ) 雑費 1回 @3,040	3(0)
							(ホ) 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,131	2(0)
							ロ. 審議官	1,071(0)
							(イ) 航空運賃 (ビジネス) 1回 @991,900	992(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						(ロ) 日当(乙地) 4日 1回 @5,600	22(0)
						(ハ) 宿泊料(乙地) 3泊 1回 @17,200	52(0)
						(ニ) 雑費 1回 @3,040	3(0)
						(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(0)
						ハ. 課長	1,062(0)
						(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @991,900	992(0)
						(ロ) 日当(乙地) 4日 1回 @5,000	20(0)
						(ハ) 宿泊料(乙地) 3泊 1回 @15,100	45(0)
						(ニ) 雑費 1回 @3,040	3(0)
						(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(0)
						ニ. 課長補佐	240(0)
						(イ) 航空運賃(エコノミー) 1回 @179,194	179(0)
						(ロ) 日当(乙地) 4日 1回 @4,200	17(0)
						(ハ) 宿泊料(乙地) 3泊 1回 @12,900	39(0)
						(ニ) 雑費 1回 @3,040	3(0)
						(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,131	2(0)
						10. ABA国際カルテルワークショップ関係		
						(1) ABAフォーラム(春季及び秋季 ワシントンDC 5日3夜)	3,990(3,974)
						イ. 審議官	3,179(3,179)
						(イ) 航空運賃(ビジネス) 2回 @1,469,000	2,938(2,938)
						(ロ) 日当(指定都市) 4日 2回 @8,300	66(66)
						(ハ) 日当(丙地) 1日 2回 @5,100	10(10)
						(ニ) 宿泊料(指定都市) 3泊 2回 @25,700	154(154)
						(ホ) 雑費 2回 @3,040	6(6)
						(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131	5(5)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ロ. 課長補佐 811(795)
						(イ) 航空運賃 (エコノミー) (305,095) 2回 @312,753 626(610)
						(ロ) 日当 (指定都市) 4日 2回 @6,200 50(50)
						(ハ) 日当 (丙地) 1日 2回 @3,800 8(8)
						(ニ) 宿泊料 (指定都市) 3泊 2回 @19,300 116(116)
						(ホ) 雑費 2回 @3,040 6(6)
						(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,131 5(5)
						計 50,743(55,518)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,465	2,903		△ 562	6. 国連貿易開発会議 (UNCTAD) 関係
						(1) アフリカ競争当局向け技術支援 (ジュネーブ 5日3夜)
						イ. 講師 (9級相当) 2,423(2,423)
						(イ) 航空運賃 (ビジネス) 2人 1回 1,105,000 2,210(2,210)
						(ロ) 日当 (指定都市) 2人 4日 1回 @7,200 58(58)
						(ハ) 日当 (丙地) 2人 1日 1回 @4,500 9(9)
						(ニ) 宿泊料 (指定都市) 2人 3泊 1回 @22,500 135(135)
						(ホ) 雑費 2人 1回 @3,040 6(6)
						(ヘ) 鉄道賃 2人 2回 (往復) 1回 @1,131 5(5)
						7. アジア・太平洋経済協力 (APEC) 関係
						(1) APECトレーニングコース (マニラ 5日4夜) 0(663)
						9. 東アジア競争政策カンファレンス関係
						(1) デンパサルバリ 4日3夜 0(379)
						(1) キャンベラ 4日3夜
						イ. 講師 (6級~3級相当) 480(0)
						(イ) 航空運賃 (エコノミー)
						2人 1回 @179,194 358(0)
						(ロ) 日当 (乙地) 4日 2人 1回 @4,200 34(0)
						(ハ) 宿泊料 (乙地) 3泊 2人 1回 @12,900 77(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,171	9,433		1,262	(二) 雑費 2人 1回 @3,040 6(0) (ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2人 1回 @1,131 5(0) 計 2,903(3,465) 1. 競争当局間協議関係 4,624(3,439) (1) 日米、日EU、日加、日韓、日中、日ブラジル、日豪、日フ ィリピン意見交換関係 4,095(2,913) イ. 借料及び損料 (イ) 会場借料 (4) 6か国 2日 @23,000 1.08 298(199) ロ. 会議費 (4) 6か国 20人 @9,700 1.08 1,257(838) ハ. 雑役務費 2,540(1,876) (イ) 翻訳料(和文英訳) (5,400) 60枚 @5,460 1.08 354(350) (ロ) 翻訳料(和文韓訳) (5,320) 20枚 @5,620 1.08 121(115) (ハ) 和文中訳 (5,320) 20枚 @5,620 1.08 121(115) (二) 通訳料 (4) 6か国 3人 1日 @100,000 1.08 1,944(1,296) (2) 独占禁止協力協定等交渉関係(日EC独占禁止協力協定) 529(526) イ. 会議費 14人 2回 @9,700 1.08 293(293) ロ. 雑役務費 (イ) 翻訳料(和文英訳) (5,400) 40枚 @5,460 1.08 236(233) 5. OECD関係 (1) 雑役務費 297(297) イ. 国際機関等を通ずる海外の情報や資料の活用 179(180) (イ) 翻訳料(仏文和訳) (4,160) 20枚 @4,460 1.08 96(90) (ロ) 翻訳料(その他外国語和訳) (4,160) 20枚 @3,840 1.08 83(90) ロ. 国際機関への提出文書

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(イ) 翻訳料(和文英訳) 20枚 (5,400) @5,460 1.08 118(117)
						6. 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 (1) 借料及び損料 イ. UNCTAD事務局への職員派遣 (19,320) \$ 19,785 @110 2,177(2,126)
						8. 国際競争ネットワーク(ICN)関係 (1) 提出文書翻訳(和文英訳) イ. 雑役務費 (イ) 和文英訳 20枚 (5,400) @5,460 1.08 118(117)
						9. 東アジア競争政策カンファレンス関係 (1) キャンベラ 4日3夜 978(968) イ. 消耗品費 80人 @5,143 411(411) ロ. 借料及び損料 (イ) 会場借料 4日 @41,143 165(165) ハ. 会議費 80人 @300 24(24) ニ. 雑役務費 378(368)
						(イ) 翻訳料(和文英訳) 50枚 (5,400) @5,460 1.08 295(292)
						(ロ) 翻訳料(英文和訳) 20枚 (3,500) @3,840 1.08 83(76)
						11. 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 (1) 雑役務費 イ. 翻訳料(和文英訳) 1,239(1,224)
						(イ) ホームページ 10枚 10回 (5,400) @5,460 1.08 590(583)
						(ロ) 法令外国語訳関係 10枚 (5,400) @5,460 1.08 59(58)
						(ハ) パンフレット 100枚 (5,400) @5,460 1.08 590(583)
						計 9,433(8,171)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	1,060	1,060		0	12. 海外調査関係 (1) 消耗品費 1,060(1,060)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2725-16-9465 国際競争組織分 担金	346	346	0	イ. 不定期刊行物 12種類 @4,900 1.08 64(64) ロ. 定期刊行物 5種類 @184,500 1.08 996(996) 8. 国際競争ネットワーク (I C N) 関係 (1) 国際競争ネットワーク (I C N) 分担金 3,140米ドル @110 346(346)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
	016 独占禁止政策企画調査経費	15,759	15,660			△ 99	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							予 算 額 (21,474) (18,650) (17,117) (16,057) (19,019)				
							21,968 18,650 17,117 16,057 19,019				
							(要 求 要 旨)				
							経済のグローバル化と経済構造の変化に伴い、我が国独占禁止政策の在り方について中長期的かつ基本的方向を策定するため、独占禁止政策に関する有識者との意見交換、意見聴取等を行うのに必要な経費。				
							1 独占禁止懇話会関係			1,665(1,727)
							2 独占禁止政策企画調査関係			890(890)
							3 独占禁止政策協力委員制度関係			5,041(5,078)
							4 国民各層との懇談会関係			8,064(8,064)
							5 独占禁止法改正に係る周知関係			要望枠(0)
							計			15,660(15,759)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,524	3,524			0	1. 独占禁止懇話会関係				
							(1) 委員手当相当謝金			924(924)
							イ. 座長	1人 3回 @18,400		55(55)
							ロ. 会員	24人 3回 0.75(出席率) @16,100		869(869)
							2. 独占禁止政策企画調査関係				
							(1) 意見聴取謝金	11人 1回 @7,900		87(87)
							3. 独占禁止政策協力委員制度関係				
							(1) 協力者謝金	150人 @12,000		1,800(1,800)
							4. 国民各層との懇談会関係				
							(1) 委員手当相当謝金	9人 8回 @9,900		713(713)
							計			3,524(3,524)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,789	6,789			0	2. 独占禁止政策企画調査関係				
							(1) 意見聴取等のための旅費(日帰り)				
							イ. 遠距離旅費(6~3級 全国平均)				
							2人 6回 @35,120			421(421)
							3. 独占禁止政策協力委員制度関係				
							(1) 意見聴取及び連絡旅費(日帰り)			2,152(2,152)
							イ. 地方事務所長(指定職 ブロック内)				
							1人 32回 @20,500			656(656)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							ロ. 地方事務所長(10～7級 ブロック内) 1人 91回 @15,640 1,423(1,423)
							ハ. 地方事務所長(指定職 県内) 1人 14回 @1,780 25(25)
							ニ. 地方事務所長(10～7級 県内) 1人 27回 @1,780 48(48)
							4. 国民各層との懇談会関係
							(1) 会議及び連絡旅費 4,216(4,216)
							イ. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会(2泊3日) 1,804(1,804)
							(イ) 委員(指定職 全国平均)
							1人 8か所 @80,440 644(644)
							(ロ) 事務官(6～3級 全国平均)
							1人 8か所 @59,120 473(473)
							(ハ) 地方事務所長(指定職 ブロック内)
							1人 2か所 @53,100 106(106)
							(ニ) 地方事務所長(10～7級 ブロック内)
							1人 6か所 @44,440 267(267)
							(ホ) 地方事務所課長(6～3級 ブロック内)
							1人 8か所 @39,240 314(314)
							ロ. 地方有識者との懇談会(1泊2日) 1,777(1,777)
							(イ) 管理職(指定職 ブロック内)
							1人 5回 @36,800 184(184)
							(ロ) 管理職(10～7級 ブロック内)
							1人 24回 @30,040 721(721)
							(ハ) 事務官(6～3級 ブロック内)
							1人 32回 @27,240 872(872)
							ハ. 地方有識者との懇談会(日帰り) 635(635)
							(イ) 管理職(指定職 ブロック内)
							1人 4回 @20,500 82(82)
							(ロ) 管理職(指定職 県内)
							1人 5回 @1,780 9(9)
							(ハ) 管理職(10～7級 ブロック内)
							1人 13回 @15,640 203(203)
							(ニ) 管理職(10～7級 県内)
							1人 12回 @1,780 21(21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,759	1,617		△ 142	(ホ) 事務官(6~3級 ブロック内) 1人 19回 @15,240 290(290) (ヘ) 事務官(6~3級 県内) 1人 17回 @1,780 30(30) 計 6,789(6,789) 1. 独占禁止懇話会関係 (1) 独占禁止懇話会出席のための旅費(指定職相当 全国平均 日帰り) (6) 5人 3回 0.75(出席率) @46,340 521(626) 3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 意見聴取旅費 イ. ブロック内 日帰り(10~7級相当) (59) 1人 57回 @15,640 891(923) ロ. 県内 日帰り(10~7級相当) (48) 1人 45回 @1,780 80(85) 4. 国民各層との懇談会関係 (1) 会議出席旅費(10級~7級相当 ブロック内平均 日帰り) 1人 8回 @15,640 125(125) 計 1,617(1,759)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,687	3,730		43	1. 独占禁止懇話会関係 (1) 通信運搬費 イ. 開催通知 25人 3回 (120) @200 15(9) (2) 会議費 45人 3回 @130 1.08 19(19) (3) 雑役務費 イ. テープ起こし (2) 2.5時間 3回 @23,000 1.08 186(149) 2. 独占禁止政策企画調査関係 (1) 消耗品費 イ. 書籍購入費 20冊 @6,170 123(123) (2) 雑役務費 イ. 現行法令電子版Super法令Web契約料 1年 @259,200(税込み) 259(259)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							3. 独占禁止政策協力委員制度関係
							(1) 消耗品費(委嘱状用の紙筒)
						150人 @153 1.08	118(118)
							25(25)
						(2) 印刷製本費	
						イ. 委嘱状 150人 @577 1.08	93(93)
						4. 国民各層との懇談会関係	3,010(3,010)
						(1) 印刷製本費	1,416(1,416)
						イ. パンフレット(独禁法)増刷	
						3,000冊 @83.5 1.08	271(271)
						ロ. パンフレット(下請法)増刷	
						3,000冊 @31.3 1.08	101(101)
						ハ. 最近の活動状況	
						3,700冊 44頁 2回 @2.97 1.08	1,044(1,044)
						(2) 借料及び損料	1,259(1,259)
						イ. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会	1,060(1,060)
						(イ) 懇談会会場借料 8回 @23,000 1.08	199(199)
						(ロ) 講演会関係	861(861)
						a. 会場借料 8回 @40,500 1.08	350(350)
						b. 自動車借料(ハイヤー) 8回 2日 @29,600 1.08	511(511)
						ロ. 地方有識者との懇談会	
						(イ) 懇談会会場借料 8回 @23,000 1.08	199(199)
						(3) 会議費	128(128)
						イ. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会	
						16人 8か所 @300 1.08	41(41)
						ロ. 地方有識者との懇談会 24人 8回 @300 1.08	62(62)
						ハ. 記者との懇談会	25(25)
						(イ) 本局 40人 2回 @130 1.08	11(11)
						(ロ) 地方 14人 7回 @130 1.08	14(14)
						(4) 雑役務費	
						イ. 講演会看板 8か所 @24,000 1.08	207(207)
						計	3,730(3,687)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	021 独・寡占産業調査経費	2,171	684		△ 1,487	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (502) (4,283) (508) (3,531) (657) 502 4,283 508 3,531 657 (要 求 要 旨) 独占・寡占産業において競争制限的行動が生じやすいことから、事業分野占拠率等を調査し、独占・寡 占産業における企業行動の実態を分析・監視するために必要な経費。 1 市場構造調査関係 684(2,171) 計 684(2,171)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	47	47		0	1. 市場構造調査関係 (1) 調査旅費(6級~3級 全国平均 1泊2日) 1人 1回 @47,120 47(47)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査 費	2,124	637		△ 1,487	1. 市場構造調査関係 637(2,124) (1) 消耗品費 204(204) イ. 日本貿易月報 1冊 @28,000 1.08 30(30) ロ. 市場占有率 1種 @1,200 1.08 1(1) ハ. 日本マーケットシェア事典 1種 @100,000 1.08 108(108) ニ. 日経商品情報 1年 @60,000 1.08 65(65) (2) 印刷製本費 イ. 調査票発送用封筒 20(41) (イ) 発送用(長3) (2,000) 1,000枚 @6.8 1.08 7(15) (ロ) 発送用(角2) (500) 250枚 @14.7 1.08 4(8) (ハ) 返送用(長3) (2,500) 1,250枚 @6.8 1.08 9(18) (3) 賃金 (45) 20人日 @7,500 150(338) (4) 雑役務費 263(1,541) イ. 調査集計業務委託料 0(1,013) (イ) プログラムの修正・構築 0(125) (ロ) 印刷 0(125) (ハ) 封入等 0(188) (ニ) 回収後作業 0(500)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(ホ) 消費税 0(75)
					ロ. 郵送料 263(528)
					(イ) 調査票発送 245(491)
					a. 発送用(定型50gまで)
					(2,000)
					1,000通 @92 0.86 79(158)
					b. 発送用(定型外150gまで)
					(500)
					250通 @205 51(103)
					c. 返送用(定型50gまで)
					(2,500)
					1,250通 @92 115(230)
					(ロ) 督促状発送 (750) (52) 300通 @62 0.95 18(37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	026 競争政策研究経費	23,685	26,463		2,778	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (27,062) (24,751) (26,074) (23,531) (23,679) 27,861 25,017 26,074 23,864 23,679 (要 求 要 旨) 経済のグローバル化、技術革新の急速な進展等の経済環境の変化の中、独占禁止法や競争政策の的確な運用に当たっては、今まで以上に精緻に経済実態や競争の状況を把握する必要があり、そのために必要な実態調査等を実施するに当たり、公正取引委員会職員と産業組織論等に精通した経済学者等とが機能的・持続的に協働するために必要な経費。 1 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 20,904(18,126) 2 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 5,559(5,559) 計 26,463(23,685)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,688	4,137		2,449	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 4,137(1,688) (1) 事務補助員手当 3,931(1,482) イ. 12月 (12) (10,290) 1人 12月 21日/月 @11,510 2,901(1,482) ロ. 超過勤務手当 1人 12月 21日/月 @1,856 0.5時間 234(0) ハ. 通勤手当 1人 @167,680 168(0) ニ. 期末手当 1人 2.6月 21日/月 @11,510 628(0) (2) 客員研究員手当 イ. 10月 2人 10月 1日/月 @10,290 206(206)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,251	8,001	△	250	1. 大学教授・准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 7,408(7,658) (1) 講師謝金 7,400(7,650) イ. 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 6,259(6,509) (イ) 所長 1人 5時間 42回 @11,300 0.95 2,254(2,254) (ロ) 主任研究官(大学教授級) (0.85) 3人 4時間 42回 @7,900 0.8 3,185(3,384) (ハ) 主任研究官(大学准教授級) (0.85) 1人 4時間 42回 @6,100 0.8 820(871) ロ. 経済実態等調査に係る報告会(WS) 199(199)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(イ) 客員研究員 (大学教授級) 3人 1時間 3回 @7,900 71(71)
						(ロ) 客員研究員 (大学准教授級) 7人 1時間 3回 @6,100 128(128)
						ハ. 経済実態等調査に係る調査班検討会 796(796)
						(イ) 客員研究員 (大学教授級) 3人 2時間 6回 @7,900 284(284)
						(ロ) 客員研究員 (大学准教授級) 7人 2時間 6回 @6,100 512(512)
						ニ. 経済実態等調査に係る勉強会 (B B L)
						(イ) 大学准教授級 1人 2時間 12回 @6,100 146(146)
						(2) 意見聴取謝金
						イ. 専門家等から意見聴取 1人 1回 1分野 @7,900 8(8)
						2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 593(593)
						(1) 競争政策に係る国際研究会開催 498(498)
						イ. 講師謝金
						(イ) 大学教授クラス 5人 5時間 @7,900 198(198)
						ロ. 執筆謝金
						(イ) 大学教授クラス 3人 50枚 @2,000 300(300)
						(2) 競争政策に係る公開検討会
						イ. 講師謝金
						(イ) 大学教授クラス 2人 2時間 3回 @7,900 95(95)
						計 8,001(8,251)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	471	895		424	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 895(471)
						(1) 会議及び連絡旅費 (6～3級 全国平均 1泊2日)
						イ. 国内の経済法研究会への出席 (春・秋)
						(2) 3回 1人 @47,120 141(94)
						(2) 調査旅費 (6級～3級 全国平均 1泊2日)
						専門家、業界関係者等へのヒアリング調査
						(4) 2人 8回 @47,120 754(377)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,383	7,168	Δ	215	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 4,612(4,827)
						(1) 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 (日帰り) 3,495(3,710)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. 所長(大学教授級(10~7級 県内)) 1人 42回 @1,780 0.95 71(71)
						ロ. 主任研究官(大学教授級(10~7級 全国平均)) (0.85) 1人 42回 @35,520 0.8 1,193(1,268)
						ハ. 主任研究官(大学教授級(10~7級 ブロック内)) (0.85) 2人 42回 @15,640 0.8 1,051(1,117)
						ニ. 主任研究官(大学准教授級(6~3級 全国平均)) (0.85) 1人 42回 @35,120 0.8 1,180(1,254)
						(2) 経済実態等調査に係る報告会(WS)(日帰り) 318(318)
						イ. 客員研究員(大学教授級(10~7級 全国平均)) 2人 3回 @35,520 213(213)
						ロ. 客員研究員(大学准教授級(6~3級 全国平均)) 1人 3回 @35,120 105(105)
						(3) 経済実態等調査に係る調査班検討会(日帰り) 637(637)
						イ. 客員研究員(大学教授級(10~7級 全国平均)) 2人 6回 @35,520 426(426)
						ロ. 客員研究員(大学准教授級(6~3級 全国平均)) 1人 6回 @35,120 211(211)
						(4) 経済実態等調査に係る勉強会(BBL)(6~3級 日帰り)
						イ. 大学准教授級(県内平均) 1人 12回 @1,780 21(21)
						(5) 経済実態等調査に係る国内調査旅費(6~3級 1泊2日)
						イ. 客員研究員(大学准教授級(全国平均)) 1分野 @47,120 47(47)
						(6) 国内の経済法研究会への出席(春・秋(6~3級 1泊2日))
						イ. 客員研究員(大学准教授級(全国平均)) 1人 2回 @47,120 94(94)
						2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 2,556(2,556)
						(1) 競争政策に係る国際研究会開催(10~7級) 2,485(2,485)
						イ. 大学教授クラス(日帰り 全国平均) 2人 1回 @35,520 71(71)
						ロ. 大学教授クラス(欧州) 2,414(2,414)
						(イ) 航空運賃(日本-欧州(往復)) 2人 1回 @1,170,000 2,340(2,340)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(イ) 事務補助員 1人 0.20% @3,930,502 8(0)
							(6) 雑役務費 2,795(2,795)
							イ. 論文データベース(JSTOR)利用料
							1年 @298,756 1.08 323(323)
							ロ. データ解析ソフトウェア(MATLAB)保守
							1年 @70,500 1.08 76(76)
							ハ. 統計データの購入 2種 @301,000 1.08 650(650)
							ニ. ディスカッション・ペーパー英文校閲料
							5分野 10,000語 @6.5 1.08
							ホ. 英語文献翻訳 4分野 85枚 @3,800 1.08 1,395(1,395)
							2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 2,410(2,410)
							(1) 競争政策に係る研究会開催 1,842(1,842)
							イ. 借料及び損料 823(823)
							(イ) 会場借料(300人以上)
							@762,984 763(763)
							(ロ) 機器借料 60(60)
							a. マイク @22,140 22(22)
							b. 看板 @37,800 38(38)
							ロ. 会議費
							(イ) 講演者等への飲料水 15人 @300 5(5)
							ハ. 雑役務費 1,014(1,014)
							(イ) 通訳料 3人 @100,000 1.08 324(324)
							(ロ) 同時通訳設備借料 @489,600 1.08 529(529)
							(ハ) 議事テープ起こし(和文)
							300分 @185 56(56)
							(ニ) 議事テープ起こし(英文)
							300分 @349 105(105)
							(2) 公開検討会開催 568(568)
							イ. 会議費
							(イ) 講演者への飲料水 2人 3回 @130 1(1)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					ロ. 雑役務費 567(567)
					(イ) 通訳料(同時) 2人 @67,000 1.08 145(145)
					(ロ) 同時通訳設備借料 @289,400 1.08 313(313)
					(ハ) 議事テープ起こし(和文) 120分 3回 @185 67(67)
					(ニ) 議事テープ起こし(英文) 120分 1回 @349 42(42)
					計 6,262(5,892)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	031 独占禁止法適用除外制度及び政府規制分野に関する調査・検討経費	9,885	9,340		△ 545	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (11,038) (10,639) (10,966) (10,833) (10,418)</p> <p>(11,142) (10,639) (10,966) (10,833) (10,418)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法適用除外分野及び政府規制分野に関しては、文献調査、経済分析、アンケート調査及びヒアリング調査を実施し、市場構造、取引実態、事業者間の競争実態等を把握するとともに、専門的知見を有する学識研究者による研究会を開催し、制度等の問題点について検討を行う。規制の事前評価に関しては、規制が競争に与える影響の把握・分析手法に関する諸外国における実態に関する情報を収集し検討を行う。これらを実施するために必要な経費。</p> <p>1 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 8,763(8,675)</p> <p>2 規制影響分析の調査検討 577(577)</p> <p>3 タクシー適正化活性化法における調査検討 0(633)</p> <p>計 9,340(9,885)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	686	646		△ 40	<p>1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 506(546)</p> <p>(1) 委員手当相当謝金 227(227)</p> <p>イ. 座長 1人 3回 @12,300 37(37)</p> <p>ロ. 会員等 8人 3回 @9,900 0.8 190(190)</p> <p>(2) 意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>2人 5分野 1回 @7,900 79(79)</p> <p>(3) 執筆謝金 (60) 2人 50枚 @2,000 200(240)</p> <p>2. 規制影響分析の調査検討 140(140)</p> <p>(1) 意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>2人 2類型 1回 @7,900 32(32)</p> <p>(2) 委員手当相当謝金 108(108)</p> <p>イ. 座長 1人 3回 @12,300 1.0 37(37)</p> <p>ロ. 会員 3人 3回 @9,900 0.8 71(71)</p> <p>計 646(686)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,316	1,316		0	<p>1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 1,080(716)</p> <p>(1) 調査旅費 716(716)</p> <p>イ. 6～3級相当(2泊3日 全国平均)</p> <p>2人 4回 @59,120 473(473)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(ロ) 参考文献(洋書) 10冊 @16,460	165(165)
							ロ. 定期刊行物		
							(イ) 業界紙 20紙 @41,140	823(823)
							ハ. 統計データ 3種 @300,000 1.08	972(972)
							(2) 印刷製本費	449(449)
							イ. アンケート調査票		
							1,000社 6分野 10頁 @5.47 1.08	354(354)
							ロ. 封筒(長3)		
							1,000社 6分野 2往復 @7.30 1.08	95(95)
							(3) 通信運搬費	1,250(1,291)
							イ. アンケート調査票の発送		
							1,000社 6分野 2往復 @92 (1) 0.93	1,027(1,104)
							ロ. 督促状の発送(督促率6割)		
							1,000社 6分野 0.6 (52) @62	223(187)
							(4) 会議費(検討会議) 15人 3回 @300 1.08	15(15)
							(5) 賃金	1,598(1,598)
							イ. アンケート調査票の回収・集計		
							32人日 6分野 @7,500	1,440(1,440)
							ロ. 適用除外に関する通知等の入力		
							21人日 @7,500	158(158)
							(6) 雑務費	1,264(1,340)
							イ. 検討会議議事録原稿作成委託費		
							2時間 3回 @20,000 1.08	130(130)
							ロ. 翻訳料(参考文献の英文和訳)		
							30枚 10回 @3,500 1.08	1,134(1,134)
							ハ. データ解析ソフトウェア保守	0(76)
							2. 規制影響分析の調査検討	51(51)
							(1) 消耗品費		
							イ. 書籍(参考文献) 2類型 4冊 @5,010	40(40)
							(2) 会議費		
							イ. 検討会議 11人 3回 @300 1.08	11(11)
							3. タクシー適正化活性化法における調査検討	0(269)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 印刷製本費 0(41)
						イ. 調査票 0(30)
						ロ. 封筒(長3) 0(11)
						(2) 通信運搬費 0(108)
						イ. アンケート調査票の発返送 0(92)
						ロ. 督促状の発送(督促率6割) 0(16)
						(3) 賃金
						イ. アンケート調査票の回収・集計 0(120)
						計 6,888(7,274)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
041	入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	7,627	9,188			1,561	(6,407)	(6,361)	(6,517)	(6,861)	(7,032)	
							予 算 額	6,412	6,361	6,517	6,861	7,032
							(要 求 要 旨)					
							官製談合が続発している状況を踏まえ、官製談合等の未然防止を目的とした発注機関に対する周知啓発、公の発注機関における入札制度や入札談合防止等の取組の実情把握に係る実態調査等を行うための経費。独占禁止法違反行為の未然防止を図るためには、企業のコンプライアンス意識の向上が不可欠であり、同意識の向上を図るため、コンプライアンスの取組状況に係る調査等を行うための経費。					
							1			7,966	(6,586)	
							2			1,222	(1,041)	
							計			9,188	(7,627)	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	16	16			0	2. 発注機関等における実態調査関係			16	(16)	
							(1) 公共調達関係					
							イ. 意見聴取謝金(学識経験者級)					
							1人 1回 @7,900			8	(8)	
							(2) 企業コンプライアンスに係る調査					
							イ. 意見聴取謝金(学識経験者級)					
							1人 1回 @7,900			8	(8)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,883	2,883			0	1. 調達担当官研修等関係			2,823	(2,823)	
							(1) 会議及び連絡旅費					
							イ. 6～3級(1泊2日 ブロック平均)					
							2人 25箇所 @27,240			1,362	(1,362)	
							(2) 研修講師派遣旅費			1,461	(1,461)	
							イ. 6～3級(日帰り ブロック平均)					
							1人 90箇所 @15,240			1,372	(1,372)	
							ロ. 6～3級(日帰り 県内平均)					
							1人 50箇所 @1,780			89	(89)	
							2. 発注機関等における実態調査関係			60	(60)	
							(1) 地公体に対するヒアリング調査			51	(51)	
							イ. 6～3級(日帰り ブロック平均)					
							1人 3回 @15,240			46	(46)	
							ロ. 6～3級(日帰り 県内平均)					
							1人 3回 @1,780			5	(5)	
							(2) 企業コンプライアンスに係る調査					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,728	6,289		1,561	イ. 6～3級(日帰り 県内平均) 1業界 1人 5回 @1,780 9(9) 計 2,883(2,883) 1. 調達担当官研修等関係 5,143(3,763) (1) 印刷製本費 イ. 研修資料 (8,000) (2.69) 10,500部 130頁 @2.61 1.08 3,848(3,021) (2) 通信運搬費 イ. テキストの研修会場への発送 (3) 25箇所 5個 @1,610 201(121) (3) 借料及びび損料 イ. 研修会会場借料(100人未満規模) (23,000) 25箇所 @40,500 1.08 1,094(621) 2. 発注機関等における実態調査関係 1,146(965) (1) 地方公共団体に対する書面調査・報告書作成 311(271) イ. 印刷製本費 100(100) (イ) 送状 250地公体 1枚 @5.87 1.08 2(2) (ロ) 調査票 250地公体 15頁 @5.47 1.08 22(22) (ハ) 報告書 100部 100頁 @6.91 1.08 75(75) (ニ) 督促状(督促率2割) 250地公体 0.2 @5.87 1.08 1(1) ロ. 通信運搬費 113(73) (イ) 調査票 250地公体 2往復 (140) @220 110(70) (ロ) 督促状(督促率2割) 250地公体 0.2 (52) @62 3(3) ハ. 賃金 98(98) (イ) 調査票発送 1人日 @7,500 8(8) (ロ) 調査票転記集計 12人日 @7,500 90(90) (2) 企業コンプライアンスに係る実態調査 835(694) イ. 消耗品費 (イ) コンプライアンス制度等に関する書籍購入(和・洋書) 1分野 5冊 @1,750 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							ロ. 印刷製本費	142(142)
							(イ) 送状 850社 1枚 @5.87 1.08	5(5)
							(ロ) 調査票 850社 10頁 @5.47 1.08	50(50)
							(ハ) 報告書 100部 100頁 @6.91 1.08	75(75)
							(ニ) 督促状(督促率6割) 850社 0.6 @5.87 1.08	3(3)
							(ホ) 封筒(長3号クラフト紙) 850社 1枚 @10 1.08	9(9)
							ハ. 通信運搬費	406(265)
							(イ) 調査票発返送 850社 2往復 (140) @220	374(238)
							(ロ) 督促状(督促率6割) 850社 0.6 (52) @62	32(27)
							ニ. 賃金	278(278)
							(イ) 調査票発送 3人日 @7,500	23(23)
							(ロ) 調査票転記集計 34人日 @7,500	255(255)
							計	6,289(4,728)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	競争政策の普及啓発等に 必要な共通経費				1 郵送料等その他共通経費 計 1,481(1,481)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,481	1,481	0	1. 郵送料等その他共通経費 (1) 消耗品費 イ. コピー用紙 133箱 @1,130 1.08 162(162) (2) 通信運搬費 1,319(1,319) イ. 郵送料 1,118(1,118) ロ. ICカードチャージ料 13回 @15,430 201(201)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	1,138,787	932,364			△ 206,423	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	
							予 算 額 () () () () () ()					
							-	329,194	2,034,916	1,368,415	1,186,848	
							-	329,960	2,034,916	1,377,136	1,397,480	
								-	209,121	924,317	965,513	762,513
								-	0	0	0	0
								-	120,073	1,110,599	402,902	424,335
	001 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	1,115,791	918,577			△ 197,214						
	005 事業者に対する広報等関 係経費	78,805	83,270			4,465	2 4年度	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	
							予 算 額 () () () () () ()					
							-	164,041	174,366	108,035	96,659	
							-	164,041	174,366	116,756	157,503	
							(要 求 要 旨)					
							消費税を円滑かつ適正に転嫁しやすい環境を整備するため、転嫁拒否等に関する相談窓口の設置、事業者向けのパンフレットの作成・配布、説明会・移動相談会等を実施するために必要な経費。					
							1 パンフレット作成等			13,746(15,790)	
							2 説明会開催			2,410(2,857)	
							3 相談対応			35,000(28,044)	
							4 メディア広報			30,000(30,000)	
							5 違反事例集			2,114(2,114)	
							計			83,270(78,805)	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	23,528	29,516			5,988	3. 相談対応					
							(1) 電話相談対応			29,516(23,528)	
							イ. 本局	3人 12月 16日/月	(9,960) @12,510	7,206(5,737)	
							ロ. 北海道事務所	1人 12月 16日/月	(8,690) @10,880	2,089(1,668)	
							ハ. 東北事務所	1人 12月 16日/月	(8,920) @11,170	2,145(1,713)	
							ニ. 中部事務所	2人 12月 16日/月	(9,590) @12,030	4,620(3,683)	
							ホ. 近畿中国四国事務所	2人 12月 16日/月	(9,660) @12,130	4,658(3,709)	
							ヘ. 中国支所	1人 12月 16日/月	(9,210) @11,550	2,218(1,768)	
							ト. 四国支所	1人 12月 16日/月	(8,920) @11,170	2,145(1,713)	

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等 策業務旅費	2,271	2,043			△ 228	<p>チ.九州事務所 2人 12月 16日/月 (9,210) @11,550 4,435(3,537)</p> <p>2. 説明会開催</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 1,220(1,448)</p> <p>イ. 説明会(事業者向け、公取事務所の所在地)</p> <p>(イ) 6～3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>2人 20回 @15,240 610(610)</p> <p>ロ. 説明会(事業者向け、全都道府県)</p> <p>(イ) 6～3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>(55)</p> <p>1人 40回 @15,240 610(838)</p> <p>3. 相談対応</p> <p>(1) 移動相談会</p> <p>イ. 6～3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>2人 27回 @15,240 823(823)</p> <p>計 2,043(2,271)</p>
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等 策業務庁費	53,006	51,711			△ 1,295	<p>1. パンフレット作成等 13,746(15,790)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>イ. 消費税ガイドライン等普及啓発資料 6,826(8,631)</p> <p>(イ) パンフレット</p> <p>500,000部 16頁 @0.79 1.08 6,826(6,826)</p> <p>(ロ) ポスター 0(1,805)</p> <p>(2) 通信運搬費</p> <p>イ. 商工会議所・商工会・事業者団体、都道府県・市町村へ送付(パンフレット、ポスター)</p> <p>4,800か所 @1,134 5,443(5,443)</p> <p>(3) 雑務費</p> <p>イ. 消費税ガイドライン等について普及啓発を図るためのパンフレット及びポスターの作成委託 1,477(1,716)</p> <p>2. 説明会開催 1,190(1,409)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>イ. 説明会資料印刷 1,800部 @274.6 1.08 534(534)</p> <p>(2) 借料及び損料</p> <p>イ. 説明会開催</p> <p>(20)</p> <p>(イ) 100～300人収容 15か所 @40,500 1.08 656(875)</p> <p>3. 相談対応 4,661(3,693)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(1) 保険料(非常勤職員)	4,604(3,648)
							イ. 健康保険料	1,483(1,170)
							(イ) 本局	3人 (4.980) (1,896,960) 4.955% @2,401,920	357(283)
							(ロ) 北海道事務所	1人 (5.075) (1,655,040) 5.110% @2,088,960	107(84)
							(ハ) 東北事務所	1人 (4.980) (1,697,280) 4.985% @2,144,640	107(85)
							(ニ) 中部事務所	2人 (4.985) (1,825,920) 4.960% @2,309,760	229(182)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	2人 (5.035) (1,839,360) 5.065% @2,328,960	236(185)
							(ヘ) 中国支所	1人 (5.020) (1,754,880) 5.020% @2,217,600	111(88)
							(ト) 四国支所	1人 (5.075) (1,697,280) 5.120% @2,144,640	110(86)
							(チ) 九州事務所	2人 (5.05) (1,754,880) 5.095% @2,217,600	226(177)
							ロ. 厚生年金保険料	2,700(2,129)
							(イ) 本局	3人 (9.1205) (1,896,960) 9.15% @2,401,920	659(519)
							(ロ) 北海道事務所	1人 (9.1205) (1,655,040) 9.15% @2,088,960	191(151)
							(ハ) 東北事務所	1人 (9.1205) (1,697,280) 9.15% @2,144,640	196(155)
							(ニ) 中部事務所	2人 (9.1205) (1,825,920) 9.15% @2,309,760	423(333)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	2人 (9.1205) (1,839,360) 9.15% @2,328,960	426(336)
							(ヘ) 中国支所	1人 (9.1205) (1,754,880) 9.15% @2,217,600	203(160)
							(ト) 四国支所	1人 (9.1205) (1,697,280) 9.15% @2,144,640	196(155)
							(チ) 九州事務所	2人 (9.1205) (1,754,880) 9.15% @2,217,600	406(320)
							ハ. 雇用保険料	178(165)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(イ) 本局 3人 (0.7) (1,896,960) 0.6% @2,401,920	43(40)
							(ロ) 北海道事務所 1人 (0.7) (1,655,040) 0.6% @2,088,960	13(12)
							(ハ) 東北事務所 1人 (0.7) (1,697,280) 0.6% @2,144,640	13(12)
							(ニ) 中部事務所 2人 (0.7) (1,825,920) 0.6% @2,309,760	28(26)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 2人 (0.7) (1,839,360) 0.6% @2,328,960	28(26)
							(ヘ) 中国支所 1人 (0.7) (1,754,880) 0.6% @2,217,600	13(12)
							(ト) 四国支所 1人 (0.7) (1,697,280) 0.6% @2,144,640	13(12)
							(チ) 九州事務所 2人 (0.7) (1,754,880) 0.6% @2,217,600	27(25)
							ニ. 介護保険料	243(184)
							(イ) 本局 3人 (0.79) (1,896,960) 0.825% @2,401,920	59(45)
							(ロ) 北海道事務所 1人 (0.79) (1,655,040) 0.825% @2,088,960	17(13)
							(ハ) 東北事務所 1人 (0.79) (1,697,280) 0.825% @2,144,640	18(13)
							(ニ) 中部事務所 2人 (0.79) (1,825,920) 0.825% @2,309,760	38(29)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 2人 (0.79) (1,839,360) 0.825% @2,328,960	38(29)
							(ヘ) 中国支所 1人 (0.79) (1,754,880) 0.825% @2,217,600	18(14)
							(ト) 四国支所 1人 (0.79) (1,697,280) 0.825% @2,144,640	18(13)
							(チ) 九州事務所 2人 (0.79) (1,754,880) 0.825% @2,217,600	37(28)
							(2) 子ども・子育て拠出金	57(45)
							イ. 本局 3人 (1,896,960) 0.2% @2,401,920	14(11)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	010 転嫁拒否等に関する調査 関係経費	1,000,535	823,748		△ 176,787	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 () () () () ()</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>転嫁拒否行為に関する積極的な情報収集のための大規模書面調査の実施、転嫁拒否等の行為に迅速・厳正に対処するための監視、検査体制の強化に必要な経費。</p> <p>1 転嫁拒否等の行為の取締り 348,554(376,197)</p> <p>2 大規模書面調査に係る経費 475,194(624,368)</p> <p>計 823,748(1,000,535)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	283,553	283,553		0	<p>1. 転嫁拒否等の行為の取締り 283,553(283,553)</p> <p>(1) 賃金 216,104(216,104)</p> <p>イ. 本局 39人 12月 21日/月 @9,685 95,184(95,184)</p> <p>ロ. 北海道事務所 3人 12月 21日/月 @8,307 6,280(6,280)</p> <p>ハ. 東北事務所 5人 12月 21日/月 @8,555 10,779(10,779)</p> <p>ニ. 中部事務所 15人 12月 21日/月 @9,275 35,060(35,060)</p> <p>ホ. 近畿中国四国事務所 16人 12月 21日/月 @9,360 37,740(37,740)</p> <p>ヘ. 中国支所 5人 12月 21日/月 @8,872 11,179(11,179)</p> <p>ト. 四国支所 3人 12月 21日/月 @8,555 6,468(6,468)</p> <p>チ. 九州事務所 6人 12月 21日/月 @8,872 13,414(13,414)</p> <p>(2) 超過勤務手当 4,502(4,502)</p> <p>イ. 本局 39人 12月 21日/月 0.1時間 @2,018 1,983(1,983)</p> <p>ロ. 北海道事務所 3人 12月 21日/月 0.1時間 @1,731 131(131)</p> <p>ハ. 東北事務所 5人 12月 21日/月 0.1時間 @1,782 225(225)</p> <p>ニ. 中部事務所 15人 12月 21日/月 0.1時間 @1,932 730(730)</p> <p>ホ. 近畿中国四国事務所 16人 12月 21日/月 0.1時間 @1,950 786(786)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. (2~1級 ブロック内 日帰り) (120) (16) 111人 9回 @14,740 14,725(28,301)
						ロ. (2~1級 県内 日帰り) (120) (20) 111人 11回 @1,780 2,173(4,272)
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対 策業務庁費	60,041	48,103		△ 11,938	1. 転嫁拒否等の行為の取締り (1) 消耗品費 1,309(6,457) イ. 書面調査票保管用ダンボール (2,380) 480箱 @200 1.08 104(514) ロ. 書面調査票保管用チューブファイル (814) 165箱 @6,760 1.08 1,205(5,943) (2) 通信運搬費 686(3,409) イ. 書面調査票入出庫 (2,380) 480箱 @100 1.08 52(257) ロ. 書面調査票集荷・配達 (2,380) 480箱 @1,000 1.08 518(2,570) ハ. 書面調査返送費(委託費外) (2,000) 400通 3月 @97 116(582) (3) 借料及びび損料 イ. 書面調査票保管用倉庫借料 (119) 24棚 12月 @3,200 1.08 995(4,935) (4) 保険料(非常勤職員) 43,578(43,705) イ. 健康保険料 14,099(14,112) (イ) 本局 (4,980) 39人 4.955% @3,196,124 6,176(6,208) (ロ) 北海道事務所 (5,075) 3人 5.11% @2,740,831 420(417) (ハ) 東北事務所 (4,980) 5人 4.985% @2,815,701 702(701) (ニ) 中部事務所 (4,985) 15人 4.96% @3,040,233 2,262(2,273) (ホ) 近畿中国四国事務所 (5,035) 16人 5.065% @3,064,551 2,484(2,469) (ヘ) 中国支所 (5,035) 5人 5.020% @2,914,863 732(732)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(ト) 四国支所 3人 (5.075) 5.120% @2,815,701 432(429)
							(チ) 九州事務所 6人 (5.05) 5.095% @2,914,863 891(883)
							ロ. 厚生年金保険料 25,812(25,728)
							(イ) 本局 39人 (9.1205) 9.15% @3,196,124 11,405(11,369)
							(ロ) 北海道事務所 3人 (9.1205) 9.15% @2,740,831 752(750)
							(ハ) 東北事務所 5人 (9.1205) 9.15% @2,815,701 1,288(1,284)
							(ニ) 中部事務所 15人 (9.1205) 9.15% @3,040,233 4,173(4,159)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 16人 (9.1205) 9.15% @3,064,551 4,487(4,472)
							(ヘ) 中国支所 5人 (9.1205) 9.15% @2,914,863 1,334(1,329)
							(ト) 四国支所 3人 (9.1205) 9.15% @2,815,701 773(770)
							(チ) 九州事務所 6人 (9.1205) 9.15% @2,914,863 1,600(1,595)
							ハ. 雇用保険料 1,692(1,975)
							(イ) 本局 39人 (0.7) 0.6% @3,196,124 748(873)
							(ロ) 北海道事務所 3人 (0.7) 0.6% @2,740,831 49(58)
							(ハ) 東北事務所 5人 (0.7) 0.6% @2,815,701 84(99)
							(ニ) 中部事務所 15人 (0.7) 0.6% @3,040,233 274(319)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 16人 (0.7) 0.6% @3,064,551 294(343)
							(ヘ) 中国支所 5人 (0.7) 0.6% @2,914,863 87(102)
							(ト) 四国支所 3人 (0.7) 0.6% @2,815,701 51(59)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(0.7) 0.6% @2,914,863 105(122)
							ニ. 介護保険料 1,975(1,890)
							(0.79) 0.825% @3,196,124 897(858)
							(イ) 本局 34人
							(ロ) 北海道事務所 3人 (0.79) 0.825% @2,740,831 68(65)
							(ハ) 東北事務所 4人 (0.79) 0.825% @2,815,701 93(89)
							(ニ) 中部事務所 13人 (0.79) 0.825% @3,040,233 326(312)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 13人 (0.79) 0.825% @3,064,551 329(315)
							(ヘ) 中国支所 4人 (0.79) 0.825% @2,914,863 96(92)
							(ト) 四国支所 2人 (0.79) 0.825% @2,815,701 46(44)
							(チ) 九州事務所 5人 (0.79) 0.825% @2,914,863 120(115)
							(5) 子ども・子育て拠出金(非常勤職員) 563(563)
							イ. 本局 39人 0.2% @3,196,124 249(249)
							ロ. 北海道事務所 3人 0.2% @2,740,831 16(16)
							ハ. 東北事務所 5人 0.2% @2,815,701 28(28)
							ニ. 中部事務所 15人 0.2% @3,040,233 91(91)
							ホ. 近畿中国四国事務所 16人 0.2% @3,064,551 98(98)
							ヘ. 中国支所 5人 0.2% @2,914,863 29(29)
							ト. 四国支所 3人 0.2% @2,815,701 17(17)
							チ. 九州事務所 6人 0.2% @2,914,863 35(35)
							(6) 雑務費
							イ. 消費税転嫁対策特別措置法事務処理システム運用支援および機能性向上
							1式 @900,000 1.08 972(972)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
95016-2125-14-5787	消費税転嫁等対 策委託費	624,368	475,194		△ 149,174	2. 大規模書面調査に係る経費 (1) 大規模書面調査(売手側) (法人事業者2, 800, 000 社, 個人事業者3, 500, 000者)	475,194(624,368)
						イ. 事務費	439,995(578,376)
						(イ) 印刷製本費	30,213(35,671)
						a. 調査票	4,836(5,433)
						(a) 法人事業者		
						(3,000,000) (2.05)		
						2,800,000件 1 @1.818 1/2	2,545(3,075)
						(b) 個人事業者 (3,600,000) (1.31)		
						3,500,000枚 @1.309 1/2	2,291(2,358)
						b. 回答用紙	3,166(3,444)
						(a) 法人事業者		
						(3,000,000) (1.00)		
						2,800,000枚 1 @0.909 1/2	1,273(1,500)
						(b) 個人事業者 (3,600,000) (1.08)		
						3,500,000枚 @1.0818 1/2	1,893(1,944)
						c. 往信用封筒	8,018(8,559)
						(a) 法人事業者		
						(3,000,000) (3.09)		
						2,800,000枚 1 @3.00 1/2	4,200(4,635)
						(b) 個人事業者 (3,600,000) (2.18)		
						3,500,000枚 @2.1818 1/2	3,818(3,924)
						d. 返信用封筒	8,018(8,559)
						(a) 法人事業者		
						(3,000,000) (3.09)		
						2,800,000枚 1 @3.00 1/2	4,200(4,635)
						(b) 個人事業者 (3,600,000) (2.18)		
						3,500,000枚 @2.1818 1/2	3,818(3,924)
						e. パンフレット・説明文	5,870(6,495)
						(a) 法人事業者		
						(3,000,000) (2.05)		
						2,800,000枚 1 @1.818 1/2	2,545(3,075)
						(b) 個人事業者(説明文付き)		
						(3,600,000)		
						3,500,000枚 @1.90 1/2	3,325(3,420)
						f. 調査協力依頼状	305(3,181)
						(a) 法人事業者		
						(3,000,000) (1.00)(90.0)		
						2,800,000枚 1 @0.3636 60.0% 1/2	305(1,350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(b) 個人事業者 0(1,831)
							(ロ) 通信運搬費 328,007(420,486)
							a. 調査票発送 231,422(242,518)
							(a) 郵便費用(割引適用) 215,644(225,627)
							・法人事業者
							(3,000,000)
							2,800,000枚 1 88% @72.4 1/2 89,197(95,568)
							(3,600,000)
							・個人事業者 3,500,000枚 99.8% @72.4 1/2 126,447(130,059)
							(b) 郵便費用(割引非適用) 15,778(16,891)
							・法人事業者
							(3,000,000)
							2,800,000枚 1 12% @92.0 1/2 15,456(16,560)
							(3,600,000)
							・個人事業者 3,500,000枚 0.2% @92.0 1/2 322(331)
							b. 調査票返送 61,110(64,020)
							(a) 法人事業者
							(3,000,000)
							2,800,000枚 1 20% @97.0 1/2 27,160(29,100)
							(3,600,000)
							(b) 個人事業者 3,500,000枚 20% @97.0 1/2 33,950(34,920)
							c. 調査協力依頼状 35,475(113,948)
							(a) 郵便費用(割引適用) 30,233(105,379)
							・法人事業者
							(3,000,000)
							2,800,000枚 1 88% @40.9 60% 1/2 30,233(48,589)
							・個人事業者 0(56,790)
							(b) 郵便費用(割引非適用) 5,242(8,569)
							・法人事業者
							(3,000,000)
							2,800,000枚 1 12% @52.0 60% 1/2 5,242(8,424)
							・個人事業者 0(145)
							(ハ) 雑役務費 44,530(74,073)
							a. 印刷製本(ラベル貼り・封入封緘・区分け) 7,116(20,364)
							(a) 法人事業者(2,800,000社)
							(27,466,747)
							1式 @970,455 1/2 485(13,733)
							(b) 個人事業者(3,500,000者)
							1式 @13,261,818 1/2 6,631(6,631)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(84,660,300) b. コールセンター 1式 @54,700,000 1/2 27,350(42,330)
							c. 回収入力業務等 (16,853,818) 1式 @14,223,636 1 1/2 7,112(8,427)
							d. 商業登記抽出のための費用 1式 @5,904,000 1/2 2,952(2,952)
							(二) 一般管理費 ((イ) + (ロ) + (ハ) a・c) × 10% 以内) 37,245(48,146)
							ロ. 消費税 35,199(45,992)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(4) 6～3級(2泊3日 ブロック平均) (34) (2) 17人 1回 @39,240 667(2,668)
						(5) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) (33) (2) 17人 1回 @27,240 463(1,798)
						(6) 6～3級(日帰り 県内平均) (32) (2) 16人 1回 @1,780 28(114)
						(7) 2～1級(4泊5日 全国平均) (10) (2) 5人 1回 @72,620 363(1,452)
						(8) 2～1級(3泊4日 全国平均) (10) (2) 5人 1回 @63,120 316(1,262)
						(9) 2～1級(2泊3日 全国平均) (9) (2) 5人 1回 @53,620 268(965)
						(10) 2～1級(2泊3日 ブロック平均) (16) (2) 8人 1回 @33,740 270(1,080)
						(11) 2～1級(1泊2日 ブロック平均) (9) (2) 5人 1回 @24,240 121(436)
						(12) 2～1級(日帰り 県内平均) (8) (2) 4人 1回 @1,780 7(28)
						計 7,025(27,380)
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対 策業務庁費	9,071	4,534		△ 4,537	1. 事件端緒処理 (1) 消耗品費 イ. 資料図書 (10) 5冊 @5,000 1.08 27(54) (2) 雑役務費 イ. 東京商エリサーチ企業調査レポート料 (200,000) 1式 @100,000 1.08 108(216) (3) 借料及び損料 イ. 自動車借り上げ (4) 2件 1台 2か所 @4,110 16(33)
						2. 違反事件調査 4,383(8,768) (1) 備品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. 電子証拠収集機器類
						(イ) 携帯用ハードディスク 23台 1件 @8,550 1.08 212(425)
						(2) 消耗品費 326(652)
						イ. 証拠物件留置用封筒(角2)
						(2) 1件 1,700枚 @5 1.08 9(18)
						ロ. 証拠物件留置用封筒(角0)
						(2) 1件 180枚 @45 1.08 9(17)
						ハ. 証拠物件用ダンボール (2) 1件 200箱 @200 1.08 43(86)
						ニ. プリンタインク代 30個 1件 @940 1.08 30(61)
						ホ. 電子記録の媒体 87個 1件 @2,500 1.08 235(470)
						(3) 印刷製本費
						イ. 各種書式 (2) 40種 1件 66部 100枚 @2.46 1.08 701(1,403)
						(4) 通信運搬費
						イ. 郵便料金 136(273)
						(イ) 報告命令(特別料金分) (2) 1件 147通 @309 45(91)
						(ロ) 報告依頼(特別料金分) (2) 1件 294通 @309 91(182)
						(5) 借料及び損料 3,008(6,015)
						イ. 事情聴取場所借料 (2) 1件 100室 @23,000 1.08 2,484(4,968)
						ロ. 説明会場 1日 1件 @40,500 1.08 44(87)
						ハ. 留置・任意提出物件保管用倉庫借料 (2) 1件 150箱 12月 @120 1.08 233(467)
						ニ. 自動車借り上げ
						(イ) 証拠物件運搬用車両 (2) 1件 3台 20か所 @4,110 247(493)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																												
006	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費					1 複写機等借入に必要な経費 9,653(9,745) 計 9,653(9,745)																												
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	9,745	9,653		△ 92	1. 複写機等借入に必要な経費 9,653(9,745) (1) 借料及び損料 イ. 複合機借料（7台分借料一式） 2,031(2,123) [平成29年度国庫債務負担行為] <table border="1" data-bbox="1249 400 2029 523"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度まで の支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,246</td> <td>平成29年度 ～平成30年度</td> <td>2,031</td> <td>2,031</td> <td>0</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> (2) 雑役務費 イ. 複合機保守料（7台分保守料一式） 7,622(7,622) [平成29年度国庫債務負担行為] <table border="1" data-bbox="1249 647 2029 770"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度まで の支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,244</td> <td>平成29年度 ～平成30年度</td> <td>7,622</td> <td>7,622</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成29年度まで の支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	4,246	平成29年度 ～平成30年度	2,031	2,031	0	184	総 額	実 施 年 度	平成29年度まで の支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	15,244	平成29年度 ～平成30年度	7,622	7,622	0	0
総 額	実 施 年 度	平成29年度まで の支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																													
			平成30年度予定	平成31年度以降																														
4,246	平成29年度 ～平成30年度	2,031	2,031	0	184																													
総 額	実 施 年 度	平成29年度まで の支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																													
			平成30年度予定	平成31年度以降																														
15,244	平成29年度 ～平成30年度	7,622	7,622	0	0																													

要求 番号	事 項	前 年 度 額	30年度 概算 要求 額			対前年度 比較増△減	備 考														
011	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費(特殊要因)	13,251	4,134			△ 9,117	1 什器等その他共通経費 2,870(11,986) 2 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 1,264(1,265) 計 4,134(13,251)														
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	11,986	2,870			△ 9,116	1. 什器等その他共通経費 2,870(11,986) (1) 備品費 イ. 収納書庫 0(1,577) (イ) 上置き用 0(740) (ロ) 下置き用 0(837) (2) 消耗品費 1,844(4,581) イ. コピー用紙 (2,150) 850箱 @1,126 1.08 1,034(2,615) ロ. チューブファイル (728) 300箱 @2,500 1.08 810(1,966) (3) 通信運搬費 450(5,252) イ. 電話料 0(4,802) ロ. ICカードチャージ料 5枚 6回 @15,000 450(450) (4) 職員厚生経費 イ. 健康診断経費 92人 @5,793 1.08 576(576)														
95016-2123-09-4210	電子計算機等借 料	1,265	1,264			△ 1	2. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 (1) クライアントパソコン 1,264(1,265) イ. 消費税転嫁対策に伴う増設分35台 (12) 35台 6月 @2,788 1.08 632(1,265) [平成29年度国庫債務負担行為] <table border="1" data-bbox="1249 1058 2027 1182"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成29年度まで の支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成30年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成30年度予定</th> <th>平成31年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,897</td> <td>平成29年度 ～平成30年度</td> <td>1,265</td> <td>632</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ロ. 延長リース(6ヶ月) 35台 6月 @2,788 1.08 632(0)	総 額	実 施 年 度	平成29年度まで の支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成30年度予定	平成31年度以降	1,897	平成29年度 ～平成30年度	1,265	632	0	0
総 額	実 施 年 度	平成29年度まで の支出額及び支 出額見込	平成30年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																
			平成30年度予定	平成31年度以降																	
1,897	平成29年度 ～平成30年度	1,265	632	0	0																

(第3表)																		
平成30年度概算要求定員表																		
(単位:人)																		
区 分	29年度未 定 員	30年度要求人員増△減										30年度未 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数	
		新規増員	うち時限	定員合理化 目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							差引増減
再任用短時間勤務職員 (組織)公正取引委員会	6	1										1	7	(新規増員) 不当廉売事件に対する審査体制の強化・拡充に伴 31H	行(一)	3級	12ヶ月	1人
(項)公正取引委員会	6	1										1	7	予算定員1人のスクラップ 38.75H				
計	6	1										1	7					